

りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	149
連結財務諸表	151
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	162
デリバティブ取引情報	164
セグメント情報	166
不良債権処理について	168
主要な経営指標等の推移(単体)	169
単体財務諸表	171
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)	177
デリバティブ取引情報(単体)	179
主要な業務の状況を示す指標(単体)	181
預金に関する指標(単体)	185
貸出金に関する指標(単体)	187
不良債権処理について(単体)	189
有価証券に関する指標(単体)	191
信託業務に関する指標(単体)	192
その他業務の状況(単体)	196
店舗・従業員の状況	196
主要な業務の内容	197
組織図	198
役員一覧	199
グループの状況	201
りそな銀行のネットワーク	203

■ 主要な経営指標等の推移 ■

■ 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
連結経常収益	748,331	621,158	575,778	568,255	583,262
うち連結信託報酬	8,637	7,181	28,727	25,937	23,497
連結経常利益	134,178	34,015	111,035	139,386	188,901
連結当期純利益	206,759	87,830	90,999	107,171	191,744
連結包括利益	—	—	—	87,257	220,646
連結純資産額	1,200,783	1,051,233	1,206,753	1,266,941	1,379,386
連結総資産額	26,401,292	25,632,126	26,116,814	28,032,163	28,007,977
1株当たり純資産額(円)	△45.82	△50.61	△19.58	△17.46	7.71
1株当たり当期純利益金額(円)	5.71	1.68	1.86	2.45	1.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	3.62	1.04	1.00	1.01	1.35
自己資本比率(%)	4.06	3.62	4.16	4.14	4.54
連結自己資本比率(国内基準)(%)	9.81	9.99	11.03	11.76	13.25
連結自己資本利益率(%)	16.07	8.77	8.86	9.52	15.74
営業活動によるキャッシュ・フロー	△470,859	411,618	154,464	2,049,933	786,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,112,925	△409,308	△238,385	△710,551	△733,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△562,908	△118,893	108,439	△124,980	△8,365
現金及び現金同等物の期末残高	896,170	779,433	826,895	2,041,247	2,085,868
従業員数(人)	8,277	8,377	9,203	9,483	9,727
[外、平均臨時従業員数]	[7,024]	[6,747]	[6,415]	[6,239]	[6,095]
信託財産額	1,543,450	1,528,854	26,709,717	26,093,642	23,973,650

- (注) 1.当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2.1株当たり情報の算定上の基礎は、連結財務諸表「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。
また、2012年3月期から「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年6月30日)を適用しております。
当該会計方針の変更は遡及適用され、2008年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について遡及処理しております。
- 3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
- 5.連結自己資本利益率は、連結当期純利益金額を期中平均連結純資産額から連結財務諸表規則第43条の3第1項の規定による新株予約権の金額及び連結財務諸表規則第2条第12号に規定する少数株主持分の金額を控除した額で除して算出しております。
- 6.当社株式は非上場株式であるため、連結株価収益率については記載していません。
- 7.従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 8.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。
- 9.当社は2009年4月1日にりそな信託銀行株式会社と合併いたしました。

■2012年3月期の業績について

当連結会計年度における財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

総資産は前連結会計年度末比241億円減少し28兆79億円となりました。

資産では、有価証券が前連結会計年度末比8,740億円増加して6兆2,421億円になりましたが、貸出金は前連結会計年度末比1,316億円減少して17兆1,113億円となりました。負債では、預金が前連結会計年度末比190億円増加して20兆8,690億円になりました。純資産の部については、当期純利益の計上などにより、純資産の部全体で前連結会計年度末比1,124億円増加し1兆3,793億円となりました。なお、優先株式に係る株主資本を控除して計算した1株当たり純資産額は、7円71銭となりました。

連結粗利益は、預貸金利回り差の縮小を主因として資金利益が減少しましたが、信託受益権配当の計上などにより、前連結会計年度比27億円増加し4,093億円となりました。また営業経費は前連結会計年度比50億円減少の2,242億円、与信費用総額は前連結会計年度比238億円減少の64億円の戻り益となったため、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比266億円増加し1,880億円となりました。一方、税金費用等は貸倒引当金に係る税効果見直し等により前連結会計年度比579億円減少し、この結果、連結当期純利益は前連結会計年度比845億円増加の1,917億円となりました。また1株当たり当期純利益は、1円98銭となっております。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、13.25%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前連結会計年度比71億円減少し1,635億円に、与信費用控除後業務純益は、前連結会計年度比286億円増加し531億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前連結会計年度比23億円増加し1,976億円に、与信費用控除後業務純益は、前連結会計年度比54億円増加し948億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前連結会計年度比92億円減少し445億円に、与信費用控除後業務純益は前連結会計年度比91億円減少し364億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比1兆2,638億円収入が減少して7,861億円の収入となりました。これは主として借入金の減少によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比225億円支出が増加して7,331億円の支出となりました。これは主として有価証券の取得による支出が増加したためであります。財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比1,166億円収入が増加して83億円の支出となりました。これは主として、劣後特約付社債の発行による収入が増加したためであります。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は当連結会計年度期首に比べ446億円増加して2兆858億円となりました。

連結財務諸表

当社は、2011年3月期及び2012年3月期の連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2011年3月31日)	2012年3月期 (2012年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金※8	2,383,906	2,180,396
コールローン及び買入手形	209,622	77,870
買入金銭債権	58,169	79,103
特定取引資産※8	606,462	658,269
有価証券※1、2、8、15	5,368,101	6,242,163
貸出金※3、4、5、6、7、8、9	17,243,001	17,111,317
外国為替※7	56,156	70,199
その他資産※8	1,592,719	1,090,087
有形固定資産※11、12	221,713	215,351
建物	73,721	71,631
土地※10	137,905	135,260
リース資産	593	804
建設仮勘定	1,248	850
その他の有形固定資産	8,243	6,804
無形固定資産	48,739	47,391
ソフトウェア	9,057	9,509
リース資産	37,357	35,534
その他の無形固定資産	2,323	2,346
繰延税金資産	123,524	114,021
支払承諾見返	376,000	347,170
貸倒引当金	△255,955	△225,365
資産の部合計	28,032,163	28,007,977

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2011年3月31日)	2012年3月期 (2012年3月31日)
<負債の部>		
預金※8	20,849,974	20,869,003
譲渡性預金	1,477,620	1,396,860
コールマネー及び売渡手形	213,416	353,083
売現先勘定※8	142,972	11,998
債券貸借取引受入担保金※8	—	254,943
特定取引負債	244,816	273,900
借入金※8、13	1,586,723	1,406,947
外国為替	5,924	5,410
社債※14	522,571	611,576
信託勘定借	375,866	354,818
その他負債	910,860	681,473
賞与引当金	8,337	8,374
退職給付引当金	0	1
その他の引当金	21,859	29,189
繰延税金負債	—	125
再評価に係る繰延税金負債※10	28,277	23,713
支払承諾	376,000	347,170
負債の部合計	26,765,221	26,628,591
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	429,378	429,378
利益剰余金	352,749	440,038
株主資本合計	1,062,057	1,149,346
₁ 他有価証券評価差額金	47,649	60,325
繰延ヘッジ損益	17,144	27,878
土地再評価差額金※10	38,438	41,262
為替換算調整勘定	△4,468	△4,629
その他の包括利益累計額合計	98,764	124,837
少数株主持分	106,119	105,203
純資産の部合計	1,266,941	1,379,386
負債及び純資産の部合計	28,032,163	28,007,977

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
経常収益	568,255	583,262
資金運用収益	345,458	328,858
貸出金利息	294,257	279,153
有価証券利息配当金	31,589	34,200
コールローン利息及び 買入手形利息	1,599	556
債券貸借取引受入利息	1	2
預け金利息	1,942	2,396
その他の受入利息	16,067	12,548
信託報酬	25,937	23,497
役務取引等収益	104,824	105,384
特定取引収益	30,499	12,183
その他業務収益	40,964	45,492
その他経常収益	20,571	67,844
貸倒引当金戻入益	—	15,038
償却債権取立益	—	26,737
その他の経常収益※1	20,571	26,068
経常費用	428,868	394,361
資金調達費用	48,873	42,140
預金利息	24,617	19,549
譲渡性預金利息	1,819	1,831
コールマネー利息及び 売渡手形利息	420	198
売現先利息	69	37
債券貸借取引支払利息	45	109
借入金利息	1,302	1,850
社債利息	18,471	16,605
その他の支払利息	2,127	1,959
役務取引等費用	51,432	50,308
特定取引費用	365	—
その他業務費用	40,411	13,591
営業経費	229,304	224,220
その他経常費用	58,480	64,099
貸倒引当金繰入額	7,024	—
その他の経常費用※2	51,455	64,099
経常利益	139,386	188,901
特別利益	26,265	2,069
固定資産処分益	1,449	2,069
償却債権取立益	24,816	—
特別損失	4,251	2,895
固定資産処分損	1,341	869
減損損失	2,617	2,026
その他の特別損失	291	—
税金等調整前当期純利益	161,401	188,075
法人税、住民税及び事業税	△9,808	△5,173
法人税等調整額	60,687	△2,492
法人税等合計	50,878	△7,665
少数株主損益調整前当期純利益	110,523	195,741
少数株主利益	3,352	3,996
当期純利益	107,171	191,744

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	110,523	195,741
その他の包括利益※	△23,265	24,904
その他有価証券評価差額金	△13,049	12,702
繰延ヘッジ損益	2,786	10,734
土地再評価差額金	—	3,366
為替換算調整勘定	△12,979	△1,872
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△26
包括利益	87,257	220,646
親会社株主に係る包括利益	96,224	218,360
少数株主に係る包括利益	△8,967	2,285

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	279,928	279,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	279,928	279,928
資本剰余金		
当期首残高	429,378	429,378
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	429,378	429,378
利益剰余金		
当期首残高	267,457	352,749
当期変動額		
剰余金の配当	△23,903	△104,998
当期純利益	107,171	191,744
土地再評価差額金の取崩	2,024	542
当期変動額合計	85,292	87,288
当期末残高	352,749	440,038
株主資本合計		
当期首残高	976,765	1,062,057
当期変動額		
剰余金の配当	△23,903	△104,998
当期純利益	107,171	191,744
土地再評価差額金の取崩	2,024	542
当期変動額合計	85,292	87,288
当期末残高	1,062,057	1,149,346

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	60,722	47,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,072	12,675
当期変動額合計	△13,072	12,675
当期末残高	47,649	60,325
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14,357	17,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,786	10,734
当期変動額合計	2,786	10,734
当期末残高	17,144	27,878
土地再評価差額金		
当期首残高	40,462	38,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,024	2,824
当期変動額合計	△2,024	2,824
当期末残高	38,438	41,262
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,807	△4,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△660	△161
当期変動額合計	△660	△161
当期末残高	△4,468	△4,629
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	111,734	98,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,970	26,073
当期変動額合計	△12,970	26,073
当期末残高	98,764	124,837
少数株主持分		
当期首残高	118,253	106,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,133	△916
当期変動額合計	△12,133	△916
当期末残高	106,119	105,203
純資産合計		
当期首残高	1,206,753	1,266,941
当期変動額		
剰余金の配当	△23,903	△104,998
当期純利益	107,171	191,744
土地再評価差額金の取崩	2,024	542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,103	25,156
当期変動額合計	60,188	112,445
当期末残高	1,266,941	1,379,386

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161,401	188,075
減価償却費	20,932	23,666
減損損失	2,617	2,026
持分法による投資損益(△は益)	△955	△4,256
貸倒引当金の増減(△)	△17,395	△30,589
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,380	37
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	0
資金運用収益	△345,458	△328,858
資金調達費用	48,873	42,140
有価証券関係損益(△)	△20,095	△19,687
為替差損益(△は益)	△50,448	△54,207
固定資産処分損益(△は益)	△107	△1,200
特定取引資産の純増(△)減	△129,460	△51,806
特定取引負債の純増減(△)	89,496	29,084
貸出金の純増(△)減	15,986	131,684
預金の純増減(△)	876,834	19,029
譲渡性預金の純増減(△)	△228,340	△80,760
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,060,985	△179,775
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△23,296	248,130
コールローン等の純増(△)減	449,697	110,817
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	6,000	—
コールマネー等の純増減(△)	△94,936	8,692
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△5,988	254,943
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,285	△14,042
外国為替(負債)の純増減(△)	△1,200	△514
普通社債発行及び償還による増減(△)	1,313	△1,045
信託勘定借の純増減(△)	△821	△21,048
資金運用による収入	347,560	330,260
資金調達による支出	△55,924	△46,745
その他	△42,865	220,534
小計	2,064,501	774,586
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14,567	11,541
営業活動による キャッシュ・フロー	2,049,933	786,127

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△28,863,284	△35,770,057
有価証券の売却による収入	27,955,811	34,722,214
有価証券の償還による収入	198,389	318,827
有形固定資産の取得による支出	△5,129	△5,160
有形固定資産の売却による収入	5,371	5,591
無形固定資産の取得による支出	△1,642	△4,235
無形固定資産の売却による収入	115	—
その他	△182	△310
投資活動による キャッシュ・フロー	△710,551	△733,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	39,804	161,143
劣後特約付社債の償還による支出	△137,550	△64,096
配当金の支払額	△23,903	△104,998
少数株主への配当金の支払額	△332	△413
財務活動による キャッシュ・フロー	△124,980	△8,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,214,351	44,620
現金及び現金同等物の期首残高	826,895	2,041,247
現金及び現金同等物の期末残高※1	2,041,247	2,085,868

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2012年3月期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
主要な連結子会社名は、「グループの状況」に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に關する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 3社
主要な会社名
りそな保証株式会社
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社はありません。
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 4社
3月末日 1社
- (2) 上記の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 2年~50年
その他: 2年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとは、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は314,976百万円であります。
- (7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
- (9) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができるとは金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりです。
信託取引損失引当金 11,348百万円
当社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
預金払戻損失引当金 8,659百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
オフバランス取引等損失引当金 5,362百万円
オフバランス取引等について、将来偶発的に発生する可能性のある損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担引当金 2,400百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の換算基準
当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (11) リース取引の処理方法
当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ2003年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ利益は3百万円(税効果額控除前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 連結納税制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■会計方針の変更

(2012年3月期)

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年6月30日)を適用しております。上記会計基準等の適用により、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、期中に行われた優先株式の転換価格の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更しております。

なお、上記会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1.09円であります。

■追加情報

(2012年3月期)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

■注記事項

(2012年3月期)

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
 株式会社 51,634百万円
 出資金 23百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
 無担保の消費貸借契約により借り入れしている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 6,450百万円
 延滞債権額 284,564百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3か月以上延滞債権額 3,386百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 80,139百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 374,540百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 136,876百万円

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	1,747百万円
特定取引資産	11,996百万円
有価証券	4,639,558百万円
貸出金	31,799百万円
その他資産	3,927百万円
計	4,689,031百万円

担保資産に対応する債務

預金	68,449百万円
売現先勘定	11,998百万円
債券貸借取引受入担保金	254,943百万円
借入金	1,390,200百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	606,491百万円
その他資産	142,408百万円

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金及び敷金保証金は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	1,192百万円
敷金保証金	17,065百万円

※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	6,267,825百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	6,031,228百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 株式会社あざひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布 法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価を行った年月日
1998年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- 31,953百万円
- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 136,001百万円
- ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 35,254百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額 一百万円)
- ※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 2,000百万円
- ※14. 社債には、劣後特約付社債（又は永久劣後特約付社債）が含まれております。
劣後特約付社債 609,021百万円
(又は永久劣後特約付社債)
- ※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 253,756百万円
16. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託 407,227百万円

(連結損益計算書関係)

- ※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 9,530百万円
- ※ 2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 33,784百万円
株式等売却損 7,382百万円
株式等償却 961百万円

(連結包括利益計算書関係)

- ※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
- その他有価証券評価差額金：
- 当期発生額 41,135百万円
組替調整額 △21,175百万円
税効果調整前 19,960百万円
税効果額 △7,258百万円
その他有価証券評価差額金 12,702百万円
- 繰延ヘッジ損益：
- 当期発生額 28,589百万円
組替調整額 △14,191百万円
税効果調整前 14,397百万円
税効果額 △3,663百万円
繰延ヘッジ損益 10,734百万円
- 土地再評価差額金：
- 当期発生額 一百万円
組替調整額 一百万円
税効果調整前 一百万円
税効果額 3,366百万円
土地再評価差額金 3,366百万円
- 為替換算調整勘定：
- 当期発生額 △1,872百万円
組替調整額 一百万円
税効果調整前 △1,872百万円
税効果額 一百万円
為替換算調整勘定 △1,872百万円
- 持分法適用会社に対する持分相当額：
- 当期発生額 △26百万円
その他の包括利益合計 24,904百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計年度		当連結会計 年度末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	35,123,435	58,321,500	—	93,444,936	注
種類株式					
己種第一回優先株式	80,000	—	—	80,000	
第1種第一回優先株式	12,500,000	—	12,500,000	—	注
第2種第一回優先株式	12,808,217	—	12,808,217	—	注
第3種第一回優先株式	12,500,000	—	2,272,727	10,227,272	注
合計	73,011,653	58,321,500	27,580,944	103,752,208	
自己株式					
種類株式					
第1種第一回優先株式	—	12,500,000	12,500,000	—	注
第2種第一回優先株式	—	12,808,217	12,808,217	—	注
第3種第一回優先株式	—	2,272,727	2,272,727	—	注
合計	—	27,580,944	27,580,944	—	

(注) 普通株式の発行済株式及び第1種第一回優先株式、第2種第一回優先株式、第3種第一回優先株式の自己株式の増加は、取得請求権行使による増加であり、第1種第一回優先株式、第2種第一回優先株式、第3種第一回優先株式の発行済株式及び自己株式の減少は、取得した自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株 当たり配 当額(円)	基準日	効力 発生日
2011年 5月13日 取締役会	普通株式	41,796	1.19	2011年 3月31日	2011年 5月16日
	種類株式				
	己種第一回優先株式	740	9.25		
	第1種第一回優先株式	3,237	0.259		
	第2種第一回優先株式	3,317	0.259		
2012年 3月23日 取締役会	普通株式	49,525	0.53	2011年 12月31日	2012年 3月26日
	種類株式				
	己種第一回優先株式	740	9.25		
	第3種第一回優先株式	2,403	0.235		

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株 当たり配 当額(円)	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2012年 5月11日 取締役会	普通株式	89,707	0.96	利益 剰余金	2012年 3月31日	2012年 5月14日
	種類株式					
	己種第一回優先株式	740	9.25			
	第3種第一回優先株式	2,403	0.235			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- 2012年3月31日現在
- 現金預け金勘定 2,180,396百万円
日本銀行以外への預け金 △94,528百万円
現金及び現金同等物 2,085,868百万円

(リース取引関係)**(借手側)****1. ファイナンス・リース取引**

- (1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。なお、無形固定資産のリース資産として計上しているもの以外に、ソフトウェアのリース取引と役員提供取引が一体化されているシステムアウトソーシング契約により、支払金額が確定している将来費用の総額は、180百万円であります。

(2) リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	4,024百万円
1年超	21,862百万円
合計	25,886百万円

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	65百万円
1年超	266百万円
合計	331百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	2,180,396	2,180,396	—
(2) コールローン及び買入手形	77,870	77,870	—
(3) 買入金銭債権(*1)	79,011	80,181	1,169
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	368,896	368,896	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,358,826	1,380,515	21,689
その他有価証券	4,770,862	4,770,862	—
(6) 貸出金	17,111,317		
貸倒引当金(*1)	△175,532		
	16,935,784	17,116,964	181,179
(7) 外国為替(*1)	70,199	70,199	—
資産計	25,841,848	26,045,887	204,038
(1) 預金	20,869,003	20,873,732	4,728
(2) 譲渡性預金	1,396,860	1,396,865	5
(3) コールマネー及び売渡手形	353,083	353,083	—
(4) 売現先勘定	11,998	11,998	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	254,943	254,943	—
(6) 借入金	1,406,947	1,406,970	22
(7) 外国為替	5,410	5,410	—
(8) 社債	611,576	626,955	15,379
(9) 信託勘定借	354,818	354,818	—
負債計	25,264,642	25,284,777	20,135
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	52,525	52,525	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(537)	(547)	△9
デリバティブ取引計	51,987	51,977	△9

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書は、外部業者（ブローカー）から提示された債

格の他、貸出金の時価の算定方法（(6) 参照）に準じた方法で算出した価格を時価としております。

(4) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(5) 有価証券

株式は当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私債債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であり、これららの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(9) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	94,189
組合出資金(*2)(*3)	18,284
合計	112,474

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内海外合計の計数であります。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について64百万円、組合出資金について59百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内海外合計の計数であります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,862,847	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	77,870	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	1,246	—	—	—	77,856
有価証券						
満期保有目的の債券	—	260,000	180,000	203,500	696,000	—
うち国債	—	260,000	180,000	203,500	696,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	1,290,829	291,012	2,186,082	282,772	341,538	30,786
うち国債	1,200,000	—	2,005,000	243,500	320,000	20,000
地方債	—	1,100	26,824	—	4,385	—
社債	89,574	264,500	66,716	4,391	20	—
貸出金(*)	5,033,842	2,795,499	2,101,405	1,158,906	1,313,001	4,611,552
外国為替	70,199	—	—	—	—	—
合計	8,335,589	3,347,759	4,467,488	1,645,179	2,350,539	4,720,196

(*1) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの97,108百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	19,248,099	1,260,491	360,412	—	—	—
譲渡性預金	1,395,020	1,840	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	353,083	—	—	—	—	—
売現先勘定	11,998	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	254,943	—	—	—	—	—
借入金	1,401,361	2,169	1,390	2,020	6	—
外国為替	5,410	—	—	—	—	—
社債(*2)	—	22,580	20,000	83,000	221,300	102,000
信託勘定借	354,818	—	—	—	—	—
合計	23,024,734	1,287,080	381,802	85,020	221,306	102,000

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 社債のうち、期間の定めのないもの162,752百万円は含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付型の企業年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△280,772百万円
年金資産	(B)	381,973百万円
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	101,200百万円
未認識数理計算上の差異	(D)	24,602百万円
連結貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	125,803百万円
前払年金費用	(F)	125,804百万円
退職給付引当金	(E) - (F)	△1百万円

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,642百万円
利息費用	5,647百万円
期待運用収益	△3,260百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△114百万円
その他(退職給付債務の対象外の退職金等)	654百万円
退職給付費用	9,570百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括して費用処理することとしている
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額及び貸出金償却否認額	197,156百万円
有価証券償却否認額	91,811百万円
退職給付引当金	32,352百万円
税務上の繰越欠損金	9,767百万円
その他	64,688百万円
繰延税金資産小計	395,775百万円
評価性引当額	△237,929百万円
繰延税金資産合計	157,845百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△20,120百万円
繰延ヘッジ利益	△15,391百万円
退職給付信託設定益	△5,229百万円
その他	△3,208百万円
繰延税金負債合計	△43,950百万円
繰延税金資産の純額	113,895百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.62%
(調整)	
繰越欠損金控除期限経過	10.57%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.82%
評価性引当額	△60.30%
親会社と子会社の実効税率差	△1.71%
受取配当金益金不算入	△1.20%
その他	1.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.07%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.62%から、2012年4月1日に開始する連結会計年度から2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.95%に、2015年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.57%となります。この税率変更により、繰延税金資産は7,759百万円減少し、その他有価証券評価差額金は2,856百万円増加し、繰延ヘッジ損益は2,214百万円増加し、法人税等調整額は12,830百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は3,366百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	東京都江東区	340,472	銀行持株会社	被所有100.0	経営管理 預金取引関係 金銭貸借関係 役員の兼任	譲渡性預金	47,716	譲渡性預金	86,000
							譲渡性預金利息	23	その他負債	0
							資金の貸付	—	貸出金	240,000
							貸出金利息	2,442	その他資産	569

(注) 1. 譲渡性預金の取引金額は、当連結会計年度中の平均残高を記載しております。

2. 譲渡性預金については、主として期間1カ月の取引であり、利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

3. 貸出金については、無担保・期日一括返済方式によるものであり、利率は市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

りそな保証株式会社及び大和ギャランティ株式会社は当社の関連会社でもありますが、取引内容及び金額は「③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等」に記載しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	直接37.2	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	5,262,027	—	—
							保証料	9,673	その他負債	790
							代位弁済	17,644	—	—
同一の親会社を持つ会社	大和ギャランティ株式会社	大阪市中央区	6,000	信用保証	—	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	490,967	—	—
							保証料	660	その他負債	52
							代位弁済	3,133	—	—

(注) 1. 住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当連結会計年度末の被保証残高を記載しております。

2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上、決定しております。

④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の 近親者	中村 美奈子 中村 隆	—	—	—	—	当社代表取締役 中村 重治の母 当社代表取締役 中村 重治の弟	資金の貸付	—	貸出金	14

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期間30年、1ヵ月毎元利均等返済のりそな保証株式会社保証付賃貸マンションローンであります。
2. 中村美奈子及び中村隆は、当連結会計年度中に関連当事者に該当しなくなったため、上記残高は関連当事者に該当しなくなった時点の残高であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はりそな保証株式会社であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

流動資産合計	200,799百万円
固定資産合計	16,218百万円
流動負債合計	76,386百万円
固定負債合計	58,379百万円
純資産合計	82,252百万円
保証債務残高	8,441,750百万円
営業収益	25,104百万円
税引前当期純利益金額	17,766百万円
当期純利益金額	10,070百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	7.71円
1株当たり当期純利益金額	1.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.35円

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,379,386百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	658,346百万円
うち少数株主持分	105,203百万円
うち優先株式	550,000百万円
うち優先配当額	3,143百万円
普通株式に係る期末の純資産額	721,039百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の

普通株式の数 93,444,936千株

2.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	191,744百万円
普通株主に帰属しない金額	6,286百万円
うち優先配当額	6,286百万円
普通株式に係る当期純利益	185,458百万円
普通株式の期中平均株式数	93,444,936千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額	4,806百万円
うち優先配当額	4,806百万円
普通株式増加数	47,301,092千株
うち優先株式	47,301,092千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

己種第一回優先株式（発行済株式総数80,000千株）

なお、上記優先株式の概要は、「自己資本の充実の状況・パーゼルⅡ 関連データセクション<自己資本調達手段の概要>」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当ありません。

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	6	23

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2011年3月末			2012年3月末			
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	593,384	599,826	6,441	1,358,826	1,380,515	21,689
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	423,424	420,172	△3,252	—	—	—
合計		1,016,809	1,019,998	3,189	1,358,826	1,380,515	21,689

■その他有価証券

(単位：百万円)

	2011年3月末			2012年3月末			
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	248,047	150,925	97,121	247,147	139,251	107,896
	債券	439,005	436,406	2,598	1,106,778	1,104,212	2,566
	国債	187,093	186,856	236	795,331	795,215	115
	地方債	10,140	10,114	26	11,602	11,596	5
	社債	241,772	239,436	2,336	299,844	297,399	2,444
	その他	9,911	8,398	1,512	9,635	8,390	1,245
	小計	696,964	595,731	101,233	1,363,561	1,251,853	111,707
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	107,946	125,231	△17,284	108,956	134,222	△25,265
	債券	3,367,095	3,386,903	△19,807	3,146,294	3,150,064	△3,769
	国債	3,019,826	3,037,310	△17,483	2,997,966	3,001,140	△3,174
	地方債	27,797	28,122	△325	20,620	20,706	△86
	社債	319,471	321,470	△1,998	127,707	128,217	△509
	その他	69,051	72,709	△3,658	152,050	154,280	△2,229
	小計	3,544,093	3,584,844	△40,751	3,407,301	3,438,566	△31,265
合計		4,241,057	4,180,575	60,482	4,770,862	4,690,420	80,442

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
非上場株式	44,024	42,531
組合出資金	22,259	18,284
合計	66,284	60,816

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2011年3月期、2012年3月期とも該当ありません。

■当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2011年3月期			2012年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,666	2,593	177	5,654	3,511	122
債券	27,365,346	36,607	12,038	32,684,817	22,303	3,946
国債	26,753,642	34,016	12,003	32,162,084	21,260	3,915
地方債	50,649	319	34	50,548	249	31
社債	561,054	2,271	—	472,184	793	—
その他	1,010,710	8,356	8,573	1,670,570	11,548	8,182
合計	28,382,723	47,557	20,788	34,361,042	37,363	12,251

■保有目的を変更した有価証券

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、2,753百万円であります。当連結会計年度における減損処理額は、955百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
評価差額	60,482	80,442
その他有価証券	60,482	80,442
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	12,862	20,120
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	47,619	60,321
(△)少数株主持分相当額	—	—
(+)持分法適用会社が所有する その他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社 持分相当額	30	3
その他有価証券評価差額金	47,649	60,325

デリバティブ取引情報

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

		2011年3月末				2012年3月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品	金利先物	売建	80,443	12,268	△28	△28	—	—	—	—
取引所		買建	18,464	14,327	2	2	20,373	20,373	3	3
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	16,405,283	13,966,612	155,659	155,659	22,670,329	20,720,611	287,827	287,827
		受取変動・支払固定	16,161,725	14,232,545	△159,689	△159,689	21,949,897	20,226,695	△290,994	△290,994
		受取変動・支払変動	5,632,700	4,957,700	10,665	10,665	5,933,100	5,058,100	8,058	8,058
	キャップ	売建	111,595	106,498	△1,310	1,418	115,620	105,424	△1,676	1,746
		買建	1,300	—	△1	△0	—	—	—	—
	フロアー	売建	9,000	9,000	404	△214	9,000	9,000	310	△161
		買建	75,486	74,972	1,669	1,470	83,115	81,606	1,679	1,490
	スワップション	売建	10,326,000	2,311,000	19,738	△2,096	4,331,000	521,000	6,934	5,762
		買建	3,226,000	1,524,000	42,582	△1,489	1,921,000	270,000	25,007	△209
合計			/	/	32,027	5,697	/	/	26,012	13,524

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

		2011年3月末				2012年3月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
店頭	通貨スワップ		2,680,106	2,285,408	△11,903	46,858	2,191,240	1,899,635	△16,783	27,195
	為替予約	売建	670,906	203,479	11,662	11,662	660,961	198,198	△1,442	△1,442
		買建	1,085,064	522,011	△62,088	△62,088	978,877	461,731	△25,321	△25,321
	通貨オプション	売建	1,441,627	1,115,937	91,917	9,872	1,440,960	1,040,019	70,564	26,111
		買建	1,467,379	1,131,122	200,401	98,975	1,333,240	981,389	140,476	48,417
合計			/	/	46,154	105,279	/	/	26,364	74,960

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■債券関連取引

(単位：百万円)

		2011年3月末				2012年3月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品	債券先物	売建	8,463	—	25	25	63,067	—	148	148
取引所		買建	4,155	—	31	31	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	5,590	—	19	△0	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	45,187	—	73	20	—	—	—	—
		買建	45,187	—	125	22	—	—	—	—
合計			/	/	128	99	/	/	148	148

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

■商品関連取引

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

	主なヘッジ対象	2011年3月末			2012年3月末			
		契約額等		時価	契約額等		時価	
		うち1年超			うち1年超			
原則的処理方法	受取固定・支払変動金利スワップ	貸出金、預金等の有利 息の金融資産・負債	1,588,285	1,428,285	76,629	1,537,162	1,466,162	88,741
		受取変動・支払固定	952,951	747,951	△47,935	751,147	751,147	△49,041
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定 貸出金	340	340	△14	235	235	△9
合計			/	/	28,679	/	/	39,690

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

	主なヘッジ対象	2011年3月末			2012年3月末			
		契約額等		時価	契約額等		時価	
		うち1年超			うち1年超			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債	284,332	212,458	△65,306	277,146	144,935	△40,238

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

2011年3月期、2012年3月期

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の合計額に占める銀行信託業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

■所在地別セグメント情報

2011年3月期、2012年3月期

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(参考情報)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号2008年3月21日)に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

りそなグループでは、グループ傘下銀行3社(株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行)の管理会計を共通化した「グループ事業部門別管理会計」において、グループ事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■海外経常収益

2011年3月期、2012年3月期

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益(株式等売却益などのその他経常収益を除く)から経常費用(営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く)を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③実勢業務純益

業務粗利益(信託勘定に係る不良債権処理額を除く)から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2011年3月期					2012年3月期						
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	170,662	195,323	53,790	419,775	△1,853	417,922	163,517	197,655	44,577	405,750	7,883	413,634
経費	△116,077	△105,235	△8,166	△229,478	—	△229,478	△110,509	△105,790	△8,090	△224,390	—	△224,390
実勢業務純益	54,584	90,109	45,624	190,318	△1,853	188,464	53,007	91,817	36,487	181,312	7,883	189,195
与信費用	△30,050	△721	—	△30,772	—	△30,772	140	3,053	—	3,194	—	3,194
与信費用控除後 業務純益(計)	24,534	89,387	45,624	159,546	△1,853	157,692	53,148	94,871	36,487	184,506	7,883	192,390

- (注) 1.個人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社2社の業績を含めております。
2.法人部門の実勢業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2011年3月期については21百万円(損失)、2012年3月期については47百万円(利益)、それぞれ除いております。
3.市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
4.「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
5.減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2011年3月期	2012年3月期
報告セグメント計	159,546	184,506
「その他」の区分の損益	△1,853	7,883
与信費用以外の臨時損益	3,370	△401
与信費用以外の特別損益	△2,923	△825
ローン保証会社の利益	△2,833	△12,748
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	6,096	9,660
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	161,401	188,075

- (注) 1.与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2.与信費用以外の特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	2011年3月末		2012年3月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	11,052	11,092	6,450	6,483
延滞債権	289,355	305,365	284,564	286,579
3ヵ月以上延滞債権	4,526	4,542	3,386	3,386
貸出条件緩和債権	100,002	103,660	80,139	82,245
合計	404,936	424,660	374,540	378,693

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

金融再生法基準による開示債権の状況

(単位:百万円)

	2011年3月末		2012年3月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48,770	48,946	49,197	49,461
危険債権	268,164	284,039	277,427	279,211
要管理債権	104,528	108,202	83,525	85,631
小計	421,464	441,187	410,150	414,304
正常債権	17,500,147	17,565,329	17,379,878	17,437,635
合計	17,921,611	18,006,517	17,790,029	17,851,939

(※) 元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

引当の状況

(単位:百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
貸倒引当金	255,955	225,365
一般貸倒引当金	160,390	118,428
個別貸倒引当金	95,560	106,934
特定海外債権引当勘定	3	2
(信託)債権償却準備金	259	186
引当金総額	256,214	225,551

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権区分の説明
正常債権	正常先に対する債権及び要管理先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要管理先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定 of 債務者区分	償却および引当の概要(銀行勘定)
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残高のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先 破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

■ 主要な経営指標等の推移(単体) ■

■ 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

決算年月	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
経常収益	741,667	612,459	566,720	563,321	573,407
うち信託報酬	8,637	7,181	28,727	25,937	23,497
業務純益	210,956	204,160	190,990	176,882	180,551
経常利益	120,733	23,140	101,443	133,888	179,240
当期純利益	198,739	82,050	85,982	105,161	186,946
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数(千株)					
普通株式	30,845,461	30,845,461	35,123,435	35,123,435	93,444,936
乙種第一回優先株式	680,000	680,000	/	/	/
戊種第一回優先株式	240,000	240,000	/	/	/
己種第一回優先株式	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
第1種第一回優先株式	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000	/
第2種第一回優先株式	12,808,217	12,808,217	12,808,217	12,808,217	/
第3種第一回優先株式	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000	10,227,272
純資産額	1,057,099	908,379	1,062,958	1,134,074	1,242,866
総資産額	26,352,750	25,583,615	26,049,523	27,955,814	27,911,127
預金残高	19,284,738	19,460,229	19,935,548	20,811,898	20,828,267
貸出金残高	17,175,187	17,421,486	17,216,340	17,193,240	17,061,490
有価証券残高	3,950,786	4,585,867	4,811,718	5,347,385	6,218,603
1株当たり純資産額(円)	△46.35	△51.25	△20.30	△18.22	7.38
1株当たり配当額(円)					
普通株式	5.55	2.65	0.02	1.20	1.49
乙種第一回優先株式	6.36	6.36	/	/	/
戊種第一回優先株式	14.38	14.38	/	/	/
己種第一回優先株式	18.50	18.50	18.50	18.50	18.50
第1種第一回優先株式	0.564	0.702	0.631	0.518	/
第2種第一回優先株式	0.564	0.702	0.631	0.518	/
第3種第一回優先株式	0.564	0.702	0.631	0.518	0.470
1株当たり当期純利益金額(円)	5.45	1.49	1.72	2.39	1.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	3.48	0.97	0.94	0.99	1.31
自己資本比率(%)	4.01	3.55	4.08	4.05	4.45
単体自己資本比率(国内基準)(%)	9.71	9.87	10.94	11.68	13.16
自己資本利益率(%)	15.60	8.34	8.56	9.57	15.72
配当性向(%)	101.83	177.85	1.16	50.11	77.20
従業員数(人)	8,053	8,152	8,966	9,246	9,499
[外、平均臨時従業員数]	[7,000]	[6,716]	[6,379]	[6,194]	[6,021]
信託財産額	1,543,450	1,528,854	26,709,717	26,093,642	23,973,650
信託勘定貸出金残高	126,327	112,856	98,679	84,905	61,909
信託勘定有価証券残高	0	0	0	0	0
総資産経常利益率(%)	0.46	0.09	0.41	0.54	0.69
総資産当期純利益率(%)	0.75	0.32	0.34	0.42	0.72
純資産経常利益率(%)	12.52	2.52	11.49	14.04	17.66
純資産当期純利益率(%)	20.61	8.96	9.74	11.03	18.42

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.1株当たり情報の算定上の基礎は、単体財務諸表注記の(1株当たり情報)に記載しております。

また、2012年3月期から「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年6月30日)を適用しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、2008年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について遡及適用しております。

3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

5.自己資本利益率は、当期純利益金額を期中平均純資産額から財務諸表等規則第68条第1項の規定による新株予約権の金額を控除した額で除して算出しております。

6.配当性向は、普通株式に係る1株当たり配当額を1株当たりの当期純利益で除して算出しております。

7.従業員数は、就業人員数を表示しております。

8.当社は2009年4月1日にりそな信託銀行株式会社と合併いたしました。

9.総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■単体損益の状況

(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期	2011年3月期比
業務粗利益	400,803	403,181	2,378
国内業務粗利益	384,438	384,499	61
資金利益	289,970	278,181	△11,788
信託報酬(償却後)	25,937	23,497	△2,439
(信託勘定不良債権処理額)(A)	△21	47	69
役務取引等利益	51,073	52,688	1,614
特定取引利益	600	1,615	1,014
その他業務利益	16,856	28,516	11,659
国際業務粗利益	16,364	18,681	2,316
資金利益	1,604	3,162	1,558
役務取引等利益	2,205	2,268	63
特定取引利益	29,533	10,568	△18,964
その他業務利益	△16,978	2,682	19,660
経費(除く臨時処理分)	△227,559	△222,629	4,930
人件費	△84,033	△85,105	△1,071
物件費	△131,603	△125,331	6,271
税金	△11,922	△12,192	△269
一般貸倒引当金繰入額(B)	3,639	—	△3,639
実勢業務純益	173,264	180,503	7,239
コア業務純益	148,306	157,846	9,539
業務純益	176,882	180,551	3,669
うち債券関係損益	24,957	22,657	△2,300
臨時損益	△42,993	△1,310	41,683
株式等関係損益	△1,980	1,186	3,167
株式等売却益	6,823	9,530	2,707
株式等売却損	△5,589	△7,382	△1,793
株式等償却	△3,214	△961	2,253
不良債権処理額(C)	△45,548	△35,272	10,275
与信費用戻入額(D)	/	41,228	41,228
その他	4,535	△8,453	△12,989
経常利益	133,888	179,240	45,352
特別損益	21,416	△825	△22,242
与信費用戻入額(E)	24,340	/	△24,340
固定資産処分損益	△14	1,200	1,214
減損損失	△2,617	△2,026	591
その他	△291	—	291
税引前当期純利益	155,305	178,415	23,109
法人税、住民税及び事業税	10,408	5,846	△4,561
法人税等調整額	△60,551	2,684	63,236
当期純利益	105,161	186,946	81,784
与信費用(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	△17,590	6,003	23,594
信託勘定不良債権処理額	△21	47	69
一般貸倒引当金繰入額	3,639	41,659	38,019
貸出金償却	△33,912	△33,679	232
個別貸倒引当金繰入額	△10,397	△26,769	△16,371
特定海外債権引当勘定繰入額	△1	1	3
その他不良債権処理額	△1,237	△1,593	△355
償却債権取立益	24,340	26,337	1,997

(注) 1. 実勢業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

3. 従来「特別損益」の内訳科目として表示していた「与信費用戻入額」は、今期より「臨時損益」の内訳科目として表示しております。

■2012年3月期の業績について

2012年3月期の株式会社りそな銀行の単体損益は、業務粗利益については、預貸金
 利回り差の縮小を主因として資金利益が減少しましたが、信託受益権配当の受領に
 によるその他業務利益の増加等により、前期比23億円増加し4,031億円となりました。
 経費は、ローコストオペレーションの浸透による物件費の削減などにより、前期比
 49億円減少の2,226億円となり、信託勘定不良債権処理額及び一般貸倒引当金繰入
 額控除前の実勢業務純益は、前期比72億円増加の1,805億円となりました。

また、与信費用総額は大幅に改善し、前期比235億円の減少により60億円の戻り益
 となりました。このため、経常利益は前期比453億円増加の1,792億円、税引前当
 期純利益は231億円増加の1,784億円となりました。

税金費用は、貸倒引当金に係る税効果見直し等により前期比586億円減少し、この
 結果、当期純利益は前期比817億円増加の1,869億円となりました。

■ 単体財務諸表 ■

当社は、2011年3月期及び2012年3月期の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

■ 貸借対照表

(単位:百万円)

	2011年3月期 (2011年3月31日)	2012年3月期 (2012年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金	2,380,432	2,177,774
現金	375,048	322,219
預け金	2,005,384	1,855,554
コールローン	207,729	70,045
買入金銭債権	58,169	79,103
特定取引資産※8	606,462	658,269
商品有価証券	12,213	12,419
商品有価証券派生商品	51	12
特定取引有価証券派生商品	24	135
特定金融派生商品	269,275	289,223
その他の特定取引資産	324,897	356,476
有価証券※2,8	5,347,385	6,218,603
国債	4,223,728	5,152,123
地方債	37,937	32,223
社債※15	561,244	427,552
株式※1	422,306	420,928
その他の証券※1	102,168	185,777
貸出金※3,4,5,6,8,9	17,193,240	17,061,490
割引手形※7	124,636	126,302
手形貸付	626,029	551,049
証書貸付	13,896,374	13,935,332
当座貸越	2,546,199	2,448,806
外国為替	53,720	63,536
外国他店預け	18,726	31,196
買入外国為替※7	10,030	10,449
取立外国為替	24,963	21,889
その他資産※8	1,590,339	1,087,524
未決済為替貸	0	33
前払費用	17,622	19,233
未収収益	41,125	42,233
先物取引差入証拠金	3,446	1,192
先物取引差金勘定	22	—
金融派生商品	367,289	360,219
有価証券未収金	541,109	191,936
その他の資産※8	619,723	472,674
有形固定資産※11,12	221,615	215,277
建物	73,680	71,603
土地※10	137,905	135,260
リース資産	593	804
建設仮勘定	1,248	850
その他の有形固定資産	8,187	6,758
無形固定資産	48,465	47,170
ソフトウェア	8,927	9,424
リース資産	37,357	35,534
その他の無形固定資産	2,179	2,210
繰延税金資産	123,223	113,811
支払承諾見返	380,015	343,093
貸倒引当金	△254,987	△224,573
資産の部合計	27,955,814	27,911,127

(単位:百万円)

	2011年3月期 (2011年3月31日)	2012年3月期 (2012年3月31日)
<負債の部>		
預金※8	20,811,898	20,828,267
当座預金	1,718,870	2,411,905
普通預金	10,655,761	10,341,991
貯蓄預金	175,666	169,074
通知預金	101,601	92,647
定期預金	7,462,017	7,284,763
その他の預金	697,981	527,884
譲渡性預金	1,477,620	1,396,860
コールマネー	212,423	353,083
売現先勘定※8	142,972	11,998
債券貸借取引受入担保金※8	—	254,943
特定取引負債	244,816	273,900
特定金融派生商品	244,816	273,900
借入金※8	1,589,967	1,393,232
借入金※13	1,589,967	1,393,232
外国為替	6,075	5,657
外国他店預り	5,062	4,496
売渡外国為替	308	424
未払外国為替	704	736
社債※14	606,255	705,183
信託勘定借	375,866	354,818
その他負債	915,355	685,944
未決済為替借	57	29
未払法人税等	1,330	2,120
未払費用	42,164	37,292
前受収益	7,429	5,728
先物取引差金勘定	29	182
金融派生商品	350,122	323,715
リース債務	38,037	36,477
資産除去債務	895	704
有価証券未払金	440,308	218,987
その他の負債	34,980	60,706
賞与引当金	8,337	8,374
その他の引当金	21,859	29,189
再評価に係る繰延税金負債※10	28,277	23,713
支払承諾	380,015	343,093
負債の部合計	26,821,740	26,668,260
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	373,425	455,915
その他利益剰余金	373,425	455,915
繰越利益剰余金	373,425	455,915
株主資本合計	1,030,532	1,113,022
その他有価証券評価差額金	47,619	60,321
繰延ヘッジ損益	17,483	28,259
土地再評価差額金※10	38,438	41,262
評価・換算差額等合計	103,541	129,844
純資産の部合計	1,134,074	1,242,866
負債及び純資産の部合計	27,955,814	27,911,127

■損益計算書

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
経常収益	563,321	573,407
資金運用収益	341,980	324,573
貸出金利息	290,925	274,767
有価証券利息配当金	31,731	34,596
コールローン利息	1,332	293
債券貸借取引受入利息	1	2
預け金利息	1,940	2,383
金利スワップ受入利息	10,375	10,195
その他の受入利息	5,673	2,334
信託報酬	25,937	23,497
役務取引等収益	104,568	105,116
受入為替手数料	24,644	24,272
その他の役務収益	79,924	80,843
特定取引収益	30,499	12,183
商品有価証券収益	269	841
特定取引有価証券収益	—	25
特定金融派生商品収益	29,821	10,848
その他の特定取引収益	408	467
その他業務収益	40,771	44,789
外国為替売買益	—	2,596
国債等債券売却益	40,771	27,832
その他の業務収益	0	14,359
その他経常収益	19,563	63,247
貸倒引当金戻入益	—	14,891
償却債権取立益	—	26,337
株式等売却益	6,823	9,530
その他の経常収益	12,740	12,487
経常費用	429,432	394,166
資金調達費用	50,405	43,229
預金利息	23,670	18,509
譲渡性預金利息	1,819	1,831
コールマネー利息	418	198
売現先利息	69	37
債券貸借取引支払利息	45	109
借入金利息	1,526	1,936
社債利息	20,727	18,648
その他の支払利息	2,127	1,959
役務取引等費用	51,289	50,159
支払為替手数料	6,268	6,043
その他の役務費用	45,021	44,115
特定取引費用	365	—
特定取引有価証券費用	365	—
その他業務費用	40,893	13,591
外国為替売買損	18,388	—
国債等債券売却損	15,199	4,868
国債等債券償還損	—	188
国債等債券償却	614	118
金融派生商品費用	6,691	7,934
その他の業務費用	—	480
営業経費	228,296	223,169
その他経常費用	58,181	64,017
貸倒引当金繰入額	6,760	—
貸出金償却	33,912	33,679
株式等売却損	5,589	7,382
株式等償却	3,214	961
その他の経常費用	8,705	21,993
経常利益	133,888	179,240

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
特別利益	25,667	2,069
固定資産処分益	1,327	2,069
償却債権取立益	24,340	—
特別損失	4,251	2,895
固定資産処分損	1,341	869
減損損失	2,617	2,026
その他の特別損失	291	—
税引前当期純利益	155,305	178,415
法人税、住民税及び事業税	△10,408	△5,846
法人税等調整額	60,551	△2,684
法人税等合計	50,143	△8,531
当期純利益	105,161	186,946

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	279,928	279,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	279,928	279,928
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	279,928	279,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	279,928	279,928
その他資本剰余金		
当期首残高	97,250	97,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	97,250	97,250
資本剰余金合計		
当期首残高	377,178	377,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	377,178	377,178
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	290,142	373,425
当期変動額		
剰余金の配当	△23,903	△104,998
当期純利益	105,161	186,946
土地再評価差額金の取崩	2,024	542
当期変動額合計	83,282	82,490
当期末残高	373,425	455,915
株主資本合計		
当期首残高	947,249	1,030,532
当期変動額		
剰余金の配当	△23,903	△104,998
当期純利益	105,161	186,946
土地再評価差額金の取崩	2,024	542
当期変動額合計	83,282	82,490
当期末残高	1,030,532	1,113,022

(単位：百万円)

	2011年3月期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	60,669	47,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,049	12,702
当期変動額合計	△13,049	12,702
当期末残高	47,619	60,321
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14,576	17,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,907	10,775
当期変動額合計	2,907	10,775
当期末残高	17,483	28,259
土地再評価差額金		
当期首残高	40,462	38,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,024	2,824
当期変動額合計	△2,024	2,824
当期末残高	38,438	41,262
評価・換算差額等合計		
当期首残高	115,708	103,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,166	26,302
当期変動額合計	△12,166	26,302
当期末残高	103,541	129,844
純資産合計		
当期首残高	1,062,958	1,134,074
当期変動額		
剰余金の配当	△23,903	△104,998
当期純利益	105,161	186,946
土地再評価差額金の取崩	2,024	542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,166	26,302
当期変動額合計	71,115	108,792
当期末残高	1,134,074	1,242,866

■重要な会計方針

(2012年3月期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～50年
その他：2年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査して

おり、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は314,976百万円であります。

- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- (4) その他の引当金
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。
信託取引損失引当金 11,348百万円
当社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
預金払戻損失引当金 8,659百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
オフバランス取引等損失引当金 5,362百万円
オフバランス取引等について、将来偶発的に発生する可能性のある損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金 2,400百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ2003年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ利益は3百万円（税効果額控除前）であります。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券

の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引動定とそれ以外の動定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■会計方針の変更

(2012年3月期)

当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年6月30日)を適用しております。

上記会計基準等の適用により、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、期中に行われた優先株式の転換価格の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更しております。

なお、上記会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1.07円であります。

■追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

■注記事項

(2012年3月期)

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	22,707百万円
出資金	6,451百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	6,450百万円
延滞債権額	282,593百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	3,386百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	77,121百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	369,552百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

136,752百万円

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	11,996百万円
有価証券	4,639,558百万円
貸出金	31,799百万円
その他資産	3,927百万円
計	4,687,283百万円

担保資産に対応する債務

預金	68,449百万円
売現先勘定	11,998百万円
債券貸借取引受入担保金	254,943百万円
借入金	1,388,480百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	606,147百万円
その他資産	142,408百万円

また、その他の資産のうち敷金保証金は次のとおりであります。

敷金保証金	17,062百万円
-------	-----------

※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	6,254,968百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	6,010,153百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日

1998年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(1998年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

31,953百万円

※ 11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 135,588百万円

※ 12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	35,254百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	一百万円)

※ 13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 2,000百万円

※ 14. 社債は全額劣後特約付社債であります。

※ 15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額

253,756百万円

16. 配当制限

当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

己種第一回優先株式	1株につき	18円50銭
第3種第一回優先株式	1株につき	47銭

17. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 407,227百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度		当事業年度末 株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
自己株式					
種類株式					
第1種第一回優先株式	—	12,500,000	12,500,000	—	注
第2種第一回優先株式	—	12,808,217	12,808,217	—	注
第3種第一回優先株式	—	2,272,727	2,272,727	—	注
合計	—	27,580,944	27,580,944	—	

(注) 取得請求権行使による増加及び取得した自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。なお、無形固定資産のリース資産として計上しているもの以外に、ソフトウェアのリース取引と役務提供取引が一体化されているシステムアウトソーシング契約により、支払金額が確定している将来費用の総額は、180百万円であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	4,024百万円
1年超	21,862百万円
合計	25,886百万円

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	65百万円
1年超	266百万円
合計	331百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損算入限度超過額及び貸出金償却否認額	197,156百万円
有価証券償却否認額	91,811百万円
退職給付引当金	32,352百万円
税務上の繰越欠損金	9,767百万円
その他	64,688百万円
繰延税金資産小計	395,775百万円
評価性引当額	△237,929百万円
繰延税金資産合計	157,845百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△20,120百万円
繰延ヘッジ利益	△15,601百万円
退職給付信託設定益	△5,229百万円
その他	△3,082百万円
繰延税金負債合計	△44,034百万円
繰延税金資産の純額	113,811百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.62%
(調整)	
繰越欠損金控除期限経過	11.14%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.19%
源泉税および住民税均等割等	0.20%
評価性引当額	△63.57%
受取配当金益金不算入	△1.38%
その他	1.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.78%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.62%から、2012年4月1日に開始する事業年度から2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.95%に、2015年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.57%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は7,759百万円減少し、その他有価証券評価差額金は2,856百万円増加し、繰延ヘッジ損益は2,214百万円増加し、法人税等調整額は12,830百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は3,366百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	7.38円
1株当たり当期純利益金額	1.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.31円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,242,866百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	553,143百万円
うち優先株式	550,000百万円
うち優先配当額	3,143百万円
普通株式に係る期末の純資産額	689,723百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	93,444,936千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	186,946百万円
普通株主に帰属しない金額	6,286百万円
うち優先配当額	6,286百万円
普通株式に係る当期純利益	180,659百万円
普通株式の期中平均株式数	93,444,936千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	

当期純利益調整額	4,806百万円
うち優先配当額	4,806百万円
普通株式増加数	47,301,092千株
うち優先株式	47,301,092千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	

己種第一回優先株式 (発行済株式総数 80,000千株)
なお、上記優先株式の概要は、「自己資本の充実の状況・パーゼンⅡ関連データセクション<自己資本調達手段の概要>」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当ありません。

■ 有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体) ■

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■ 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	6	23

■ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2011年3月末			2012年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	593,384	599,826	6,441	1,358,826	1,380,515	21,689
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	423,424	420,172	△3,252	—	—	—
合計		1,016,809	1,019,998	3,189	1,358,826	1,380,515	21,689

■ 子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	6,451	6,451
関連会社株式	22,707	22,707
合計	29,158	29,158

■ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2011年3月末			2012年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	248,047	150,925	97,121	247,147	139,251	107,896
	債券	439,005	436,406	2,598	1,106,778	1,104,212	2,566
	国債	187,093	186,856	236	795,331	795,215	115
	地方債	10,140	10,114	26	11,602	11,596	5
	社債	241,772	239,436	2,336	299,844	297,399	2,444
	その他	9,911	8,398	1,512	9,635	8,390	1,245
	小計	696,964	595,731	101,233	1,363,561	1,251,853	111,707
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	107,946	125,231	△17,284	108,956	134,222	△25,265
	債券	3,367,095	3,386,903	△19,807	3,146,294	3,150,064	△3,769
	国債	3,019,826	3,037,310	△17,483	2,997,966	3,001,140	△3,174
	地方債	27,797	28,122	△325	20,620	20,706	△86
	社債	319,471	321,470	△1,998	127,707	128,217	△509
	その他	66,799	70,457	△3,658	151,032	153,261	△2,229
	小計	3,541,841	3,582,592	△40,751	3,406,282	3,437,548	△31,265
合計		4,238,805	4,178,323	60,482	4,769,844	4,689,401	80,442

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	43,605	42,116
その他	22,633	18,657
合計	66,239	60,774

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2011年3月期、2012年3月期とも該当ありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2011年3月期			2012年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,666	2,593	177	5,654	3,511	122
債券	27,365,346	36,607	12,038	32,684,817	22,303	3,946
国債	26,753,642	34,016	12,003	32,162,084	21,260	3,915
地方債	50,649	319	34	50,548	249	31
社債	561,054	2,271	—	472,184	793	—
その他	1,010,709	8,356	8,573	1,670,570	11,548	8,182
合計	28,382,722	47,557	20,788	34,361,042	37,363	12,251

■保有目的を変更した有価証券

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、2,753百万円であります。

当事業年度における減損処理額は、955百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
評価差額	60,482	80,442
その他有価証券	60,482	80,442
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	12,862	20,120
その他有価証券評価差額金	47,619	60,321

デリバティブ取引情報(単体)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

		2011年3月末				2012年3月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品	金利先物	売建	80,443	12,268	△28	△28	—	—	—	—
取引所	買建		18,464	14,327	2	2	20,373	20,373	3	3
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	16,405,283	13,966,612	155,659	155,659	22,670,329	20,720,611	287,827	287,827
		受取変動・支払固定	16,161,725	14,232,545	△159,689	△159,689	21,949,897	20,226,695	△290,994	△290,994
		受取変動・支払変動	5,632,700	4,957,700	10,665	10,665	5,933,100	5,058,100	8,058	8,058
	キャップ	売建	111,595	106,498	△1,310	1,418	115,620	105,424	△1,676	1,746
		買建	1,300	—	△1	△0	—	—	—	—
	フロー	売建	9,000	9,000	404	△214	9,000	9,000	310	△161
		買建	75,486	74,972	1,669	1,470	83,115	81,606	1,679	1,490
	スワップション	売建	10,326,000	2,311,000	19,738	△2,096	4,331,000	521,000	6,934	5,762
		買建	3,226,000	1,524,000	42,582	△1,489	1,921,000	270,000	25,007	△209
合計			/	/	32,027	5,697	/	/	26,012	13,524

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2011年3月末				2012年3月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
店頭	通貨スワップ		2,680,106	2,285,408	△11,903	46,858	2,191,240	1,899,635	△16,783	27,195
	為替予約	売建	665,713	203,479	11,646	11,646	657,649	198,198	△1,422	△1,422
		買建	1,082,213	522,011	△62,058	△62,058	976,860	461,731	△25,352	△25,352
	通貨オプション	売建	1,441,627	1,115,937	91,917	9,872	1,440,960	1,040,019	70,564	26,111
		買建	1,467,379	1,131,122	200,401	98,975	1,333,240	981,389	140,476	48,417
合計			/	/	46,168	105,292	/	/	26,353	74,948

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■債券関連取引

(単位：百万円)

		2011年3月末				2012年3月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
金融商品	債券先物	売建	8,463	—	25	25	63,067	—	148	148
取引所		買建	4,155	—	31	31	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	5,590	—	19	△0	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	45,187	—	73	20	—	—	—	—
		買建	45,187	—	125	22	—	—	—	—
合計			/	/	128	99	/	/	148	148

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

■商品関連取引

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

	主なヘッジ対象	2011年3月末			2012年3月末				
		契約額等		時価	契約額等		時価		
		うち1年超			うち1年超				
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,588,285	1,428,285	76,629	1,537,162	1,466,162	88,741	
		貸出金、預金等の有利 受取変動・支払固定 の金融資産・負債	952,951	747,951	△47,935	751,147	751,147	△49,041	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	340	340	△14	235	235	△9
合計			/	/	28,679	—	—	39,690	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

	主なヘッジ対象	2011年3月末			2012年3月末			
		契約額等		時価	契約額等		時価	
		うち1年超			うち1年超			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債	284,332	212,458	△65,306	277,146	144,935	△40,238

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標(単体)

部門別損益の内訳

(単位:百万円)

		2011年3月期	2012年3月期
国内業務部門	資金運用収支	289,970	278,181
	資金運用収益	323,939	307,961
	資金調達費用	33,969	29,780
	信託報酬	25,937	23,497
	役務取引等収支	51,073	52,688
	役務取引等収益	101,806	102,395
	役務取引等費用	50,732	49,706
	特定取引収支	600	1,615
	特定取引収益	941	1,615
	特定取引費用	341	—
	その他業務収支	16,856	28,516
	その他業務収益	36,607	36,662
	その他業務費用	19,751	8,146
業務粗利益	384,438	384,499	
業務粗利益率(%)	1.75	1.67	
国際業務部門	資金運用収支	1,604	3,162
	資金運用収益	18,085	16,718
	資金調達費用	16,480	13,555
	役務取引等収支	2,205	2,268
	役務取引等収益	2,761	2,721
	役務取引等費用	556	452
	特定取引収支	29,533	10,568
	特定取引収益	29,557	10,822
	特定取引費用	24	253
	その他業務収支	△16,978	2,682
	その他業務収益	4,163	8,126
	その他業務費用	21,142	5,444
	業務粗利益	16,364	18,681
業務粗利益率(%)	2.91	3.50	
合計	資金運用収支	291,574	281,344
	資金運用収益	44	106
	資金調達費用	341,980	324,573
	資金調達費用	44	106
	信託報酬	50,405	43,229
	役務取引等収支	25,937	23,497
	役務取引等収益	53,278	54,957
	役務取引等費用	104,568	105,116
	役務取引等費用	51,289	50,159
	特定取引収支	30,133	12,183
	特定取引収益	30,499	12,183
	特定取引費用	365	—
	その他業務収支	△121	31,198
	その他業務収益	40,771	44,789
	その他業務費用	40,893	13,591
	業務粗利益	400,803	403,181
	業務粗利益率(%)	1.78	1.72
経費(除く臨時経費)	227,559	222,629	
一般貸倒引当金繰入額	△3,639	—	
業務純益	176,882	180,551	
臨時損益	△42,993	△1,310	
経常利益	133,888	179,240	

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 (\%)$$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	2011年3月期			2012年3月期				
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り		
国内業務部門	資金運用勘定			(57,032)	(106)			
	うち貸出金	21,960,322	323,939	1.47	22,913,614	307,961	1.34	
	有価証券	16,383,840	289,388	1.76	16,416,032	272,718	1.66	
	コールローン	4,792,569	28,830	0.60	5,430,235	32,901	0.60	
	債券貸借取引支払保証金	505,072	794	0.15	74,332	112	0.15	
	買入金銭債権	1,923	1	0.10	2,860	2	0.09	
	預け金	63,659	4,122	6.47	52,098	766	1.47	
	預け金	213,257	210	0.09	881,022	882	0.10	
	資金調達勘定	(18,906)	(44)					
	うち預金	22,357,575	33,969	0.15	23,222,031	29,780	0.12	
	譲渡性預金	18,803,649	22,409	0.11	19,291,724	17,221	0.08	
	コールマネー	1,566,147	1,817	0.11	1,595,380	1,828	0.11	
	売現先勘定	318,171	358	0.11	130,066	118	0.09	
	債券貸借取引受入担保金	62,553	69	0.11	38,826	37	0.09	
	借入金	45,205	45	0.10	108,928	109	0.10	
	社債	904,683	995	0.11	1,359,866	1,406	0.10	
	信託勘定借	251,573	6,103	2.42	307,193	7,104	2.31	
	リース債務	355,928	2,016	0.56	351,864	1,839	0.52	
	リース債務	30,755	100	0.32	38,180	112	0.29	
資金利益	—	289,970	1.32	—	278,181	1.21		
国際業務部門	資金運用勘定	(18,906)	(44)					
	うち貸出金	560,502	18,085	3.22	532,858	16,718	3.13	
	有価証券	126,874	1,536	1.21	167,105	2,048	1.22	
	コールローン	89,990	2,901	3.22	105,298	1,694	1.60	
	預け金	109,328	537	0.49	31,941	180	0.56	
	外国為替	277,175	1,730	0.62	282,985	1,501	0.53	
	外国為替	△61,771	760	△1.23	△54,473	869	△1.59	
	資金調達勘定				(57,032)	(106)		
	うち預金	785,146	16,480	2.09	763,338	13,555	1.77	
	譲渡性預金	407,368	1,261	0.30	388,643	1,287	0.33	
	コールマネー	2,313	2	0.10	2,600	2	0.09	
	借入金	9,008	60	0.67	13,611	79	0.58	
	外国為替	10,000	531	5.31	9,945	530	5.32	
	社債	9,484	0	0.00	7,716	1	0.01	
	社債	346,971	14,624	4.21	283,789	11,544	4.06	
	資金利益	—	1,604	1.12	—	3,162	1.36	
	合計	資金運用勘定	22,501,919	341,980	1.51	23,389,440	324,573	1.38
		うち貸出金	16,510,714	290,925	1.76	16,583,137	274,767	1.65
		有価証券	4,882,560	31,731	0.64	5,535,534	34,596	0.62
コールローン		614,400	1,332	0.21	106,274	293	0.27	
債券貸借取引支払保証金		1,923	1	0.10	2,860	2	0.09	
買入金銭債権		63,659	4,122	6.47	52,098	766	1.47	
預け金		490,432	1,940	0.39	1,164,008	2,383	0.20	
外国為替		△61,771	760	△1.23	△54,473	869	△1.59	
資金調達勘定		23,123,816	50,405	0.21	23,928,337	43,229	0.18	
うち預金		19,211,018	23,670	0.12	19,680,367	18,509	0.09	
譲渡性預金		1,568,461	1,819	0.11	1,597,980	1,831	0.11	
コールマネー		327,180	418	0.12	143,678	198	0.13	
売現先勘定		62,553	69	0.11	38,826	37	0.09	
債券貸借取引受入担保金		45,205	45	0.10	108,928	109	0.10	
借入金		914,683	1,526	0.16	1,369,811	1,936	0.14	
外国為替		9,484	0	0.00	7,716	1	0.01	
社債		598,545	20,727	3.46	590,982	18,648	3.15	
信託勘定借		355,928	2,016	0.56	351,864	1,839	0.52	
リース債務		30,755	100	0.32	38,180	112	0.29	
資金利益	—	291,574	1.30	—	281,344	1.20		

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

	2011年3月期			2012年3月期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	1,304	△25,900	△24,595	14,062	△30,040	△15,978
	うち貸出金	△4,951	△22,114	△27,065	568	△17,238	△16,669
	有価証券	388	1,936	2,324	3,836	234	4,070
	コールローン	87	△168	△81	△677	△3	△681
	債券貸借取引支払保証金	△4	0	△4	0	△0	0
	買入金銭債権	2,638	△2,731	△93	△748	△2,607	△3,356
	預け金	101	105	207	657	14	672
	支払利息	△113	△8,855	△8,969	1,313	△5,503	△4,189
	うち預金	712	△8,885	△8,173	581	△5,769	△5,187
	譲渡性預金	△47	△891	△939	33	△22	11
	コールマネー	△379	△21	△401	△211	△27	△239
	売現先勘定	△384	△7	△391	△26	△6	△32
	債券貸借取引受入担保金	△18	△2	△21	64	△1	63
	借入金	536	△436	99	500	△90	410
	社債	2,846	△253	2,592	1,349	△348	1,001
	信託勘定借	△69	△866	△936	△23	△154	△177
	リース債務	△2	5	3	24	△11	12
	差引	1,418	△17,045	△15,626	12,748	△24,537	△11,788
国際業務部門	受取利息	△5,070	5,270	199	△891	△474	△1,366
	うち貸出金	131	△285	△154	487	24	512
	有価証券	686	1,034	1,720	493	△1,699	△1,206
	コールローン	246	88	335	△380	23	△357
	預け金	△293	204	△89	36	△265	△229
	外国為替	284	△179	105	△89	199	109
	支払利息	△3,776	△3,706	△7,483	△457	△2,467	△2,925
	うち預金	121	△5	115	△57	84	26
	譲渡性預金	2	△0	2	0	△0	0
	コールマネー	47	△26	21	30	△12	18
	借入金	—	—	—	△2	1	△1
	外国為替	△0	△1	△2	△0	0	0
社債	△7,905	284	△7,620	△2,663	△417	△3,080	
差引	△1,294	8,976	7,682	△434	1,992	1,558	
合計	受取利息	1,830	△25,422	△23,592	13,488	△30,895	△17,407
	うち貸出金	△4,769	△22,450	△27,220	1,276	△17,433	△16,157
	有価証券	592	3,453	4,045	4,243	△1,378	2,864
	コールローン	224	29	254	△1,101	62	△1,038
	債券貸借取引支払保証金	△4	0	△4	0	△0	0
	買入金銭債権	2,638	△2,731	△93	△748	△2,607	△3,356
	預け金	834	△716	117	2,664	△2,221	443
	外国為替	284	△179	105	△89	199	109
	支払利息	130	△15,778	△15,647	1,753	△8,930	△7,176
	うち預金	790	△8,848	△8,057	578	△5,739	△5,161
	譲渡性預金	△44	△893	△937	34	△22	11
	コールマネー	△390	10	△379	△234	14	△220
	売現先勘定	△384	△7	△391	△26	△6	△32
	債券貸借取引受入担保金	△18	△2	△21	64	△1	63
	借入金	839	△739	99	759	△350	409
	外国為替	△0	△1	△2	△0	0	0
	社債	△2,991	△2,036	△5,027	△261	△1,816	△2,078
	信託勘定借	△69	△866	△936	△23	△154	△177
リース債務	△2	5	3	24	△11	12	
差引	1,699	△9,644	△7,944	11,734	△21,965	△10,230	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘

(単位：%)

		2011年3月期	2012年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	1.47	1.34
	資金調達原価	1.09	1.01
	総資金利鞘	0.38	0.33
国際業務部門	資金運用利回り	3.22	3.13
	資金調達原価	4.22	3.93
	総資金利鞘	△1.00	△0.79
合計	資金運用利回り	1.51	1.38
	資金調達原価	1.19	1.10
	総資金利鞘	0.32	0.27

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		2011年3月期	2012年3月期	
国内業務部門	役務取引等収益	101,806	102,395	
	うち預金・貸出金業務	23,399	24,301	
	為替業務	22,460	22,119	
	信託関連業務	13,844	15,224	
	証券関連業務	18,316	17,030	
	代理業務	5,114	5,218	
	保護預り・貸金庫業務	2,170	2,136	
	保証業務	1,426	1,406	
	役務取引等費用	50,732	49,706	
	うち為替業務	5,877	5,710	
	役務取引等収支	51,073	52,688	
国際業務部門	役務取引等収益	2,761	2,721	
	うち預金・貸出金業務	17	23	
	為替業務	2,183	2,153	
	代理業務	36	39	
	保証業務	419	409	
	役務取引等費用	556	452	
	うち為替業務	390	332	
	役務取引等収支	2,205	2,268	
	合計	役務取引等収益	104,568	105,116
		うち預金・貸出金業務	23,417	24,324
		為替業務	24,644	24,272
信託関連業務		13,844	15,224	
証券関連業務		18,316	17,030	
代理業務		5,151	5,257	
保護預り・貸金庫業務		2,170	2,136	
保証業務		1,846	1,816	
役務取引等費用		51,289	50,159	
うち為替業務		6,268	6,043	
役務取引等収支		53,278	54,957	

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

		2011年3月期	2012年3月期
国内業務部門	特定取引収支	600	1,615
	うち商品有価証券	269	841
	特定取引有価証券	△341	145
	特定金融派生商品	59	26
	その他の特定取引	612	602
国際業務部門	特定取引収支	29,533	10,568
	うち特定取引有価証券	△24	△119
	特定金融派生商品	29,761	10,822
	その他の特定取引	△203	△134
合計		30,133	12,183

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2011年3月期	2012年3月期
国内業務部門	国債等債券関係損益	23,955	18,050
	金融派生商品損益	△7,099	△3,412
	その他	0	13,878
	計	16,856	28,516
国際業務部門	外国為替売買損益	△18,388	2,596
	国債等債券関係損益	1,002	4,607
	金融派生商品損益	407	△4,522
	計	△16,978	2,682
合計		△121	31,198

(注) 2012年3月期の国内業務部門に計上されている「その他」は、信託受益権配当などです。

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

		2011年3月期	2012年3月期
経費		227,559	222,629
給料・手当		74,947	76,075
退職給付費用		9,086	9,030
福利厚生費		10,072	10,320
減価償却費		20,809	23,532
土地建物機械賃借料		22,253	21,417
営繕費		566	690
消耗品費		2,183	2,021
給水光熱費		2,238	2,114
旅費		923	940
通信費		3,552	3,539
広告宣伝費		1,466	1,367
租税公課		11,922	12,192
預金保険料		16,163	16,497
その他		51,373	42,890
臨時的経費		736	540
退職金		506	654
退職給付費用		229	△114
合計		228,296	223,169

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標(単体)

預金科目別平均残高・期末残高

(単位:百万円)

		平均残高		期末残高	
		2011年3月期	2012年3月期	2011年3月末	2012年3月末
国内業務部門	預金				
	流動性預金	11,131,528	11,635,867	12,651,899	13,015,619
	定期性預金	7,542,841	7,519,297	7,462,017	7,284,763
	その他	129,280	136,559	301,334	190,734
	小計	18,803,649	19,291,724	20,415,250	20,491,117
	譲渡性預金	1,566,147	1,595,380	1,477,620	1,396,860
	計	20,369,797	20,887,105	21,892,870	21,887,977
国際業務部門	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	3,027	11,808	—	—
	その他	404,341	376,834	396,647	337,150
	小計	407,368	388,643	396,647	337,150
	譲渡性預金	2,313	2,600	—	—
	計	409,682	391,243	396,647	337,150
合計	預金				
	流動性預金	11,131,528	11,635,867	12,651,899	13,015,619
	定期性預金	7,545,868	7,531,106	7,462,017	7,284,763
	その他	533,621	513,394	697,981	527,884
	小計	19,211,018	19,680,367	20,811,898	20,828,267
	譲渡性預金	1,568,461	1,597,980	1,477,620	1,396,860
総合計		20,779,479	21,278,348	22,289,518	22,225,127

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位:百万円、%)

	2011年3月末		2012年3月末	
個人	11,882,111	(57.1)	12,057,614	(57.9)
法人その他	8,929,199	(42.9)	8,764,299	(42.1)
合計	20,811,310	(100.0)	20,821,914	(100.0)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		2011年3月末	定期預金	1,995,492	1,619,140	2,134,728	786,799	
	うち固定金利定期預金	1,994,323	1,619,120	2,134,603	786,652	570,299	355,368	7,460,368
	変動金利定期預金	8	20	125	147	53	—	354
	その他	1,160	—	—	—	—	—	1,160
2012年3月末	定期預金	2,007,236	1,554,768	2,097,895	722,801	540,080	361,864	7,284,646
	うち固定金利定期預金	2,006,138	1,554,721	2,097,821	722,736	540,001	361,864	7,283,284
	変動金利定期預金	59	46	74	64	79	—	323
	その他	1,038	—	—	—	—	—	1,038

- (注) 積立定期預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

■預貸率

(単位：%)

		2011年3月期	2012年3月期
国内業務部門	期末	77.87	76.91
	期中平均	80.43	78.59
国際業務部門	期末	36.31	66.97
	期中平均	30.96	42.71
合計	期末	77.13	76.76
	期中平均	79.45	77.93

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

(単位：%)

		2011年3月期	2012年3月期
国内業務部門	期末	24.26	27.65
	期中平均	23.52	25.99
国際業務部門	期末	9.08	49.10
	期中平均	21.96	26.91
合計	期末	23.99	27.98
	期中平均	23.49	26.01

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■1店舗当たりの預金・貸出金・信託資金量 (単位：百万円)

		2011年3月末	2012年3月末
預金	国内店	81,946	81,710
	海外店	—	—
貸出金	国内店	63,210	62,726
	海外店	—	—
信託勘定	信託資金量	40,090	39,399
	信託貸出金	312	227
店舗数(店)	国内店	272	272
	海外店	—	—

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3. 信託資金量及び信託貸出金は各々、金銭信託、年金信託並びに財産形成給付信託の信託財産及び貸出金の合計額です。
 4. 信託業務は、国内で取り扱っておりますので、1店舗当たりの金額は、国内店舗数(出張所を除く)で算出しております。

■従業員1人当たりの預金・貸出金・信託資金量 (単位：百万円)

		2011年3月末	2012年3月末
預金	国内店	2,467	2,447
	海外店	—	—
貸出金	国内店	1,902	1,878
	海外店	—	—
信託勘定	信託資金量	1,208	1,181
	信託貸出金	9	6
従業員数(人)	国内店	9,020	9,067
	海外店	15	15

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数には、専任執行役員を含み、受入出向者を含んでおりません。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。
 3. 信託資金量及び信託貸出金は各々、金銭信託、年金信託並びに財産形成給付信託の信託財産及び貸出金の合計額です。
 4. 信託業務は、国内で取り扱っておりますので、従業員1人当たりの金額は、国内店の人員(本部人員を含む)で算出しております。
 5. 海外店には海外駐在員事務所を含んでおります。

貸出金に関する指標(単体)

貸出金科目別平均残高・期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		期末残高	
		2011年3月期	2012年3月期	2011年3月末	2012年3月末
国内業務部門	手形貸付	566,190	496,276	595,457	524,476
	証書貸付	13,580,656	13,672,081	13,793,418	13,745,121
	当座貸越	2,129,898	2,142,020	2,535,699	2,439,798
	割引手形	107,095	105,653	124,636	126,302
	計	16,383,840	16,416,032	17,049,213	16,835,698
国際業務部門	手形貸付	26,297	25,393	30,571	26,572
	証書貸付	90,802	131,364	102,956	190,211
	当座貸越	9,773	10,346	10,499	9,008
	計	126,874	167,105	144,027	225,792
合計	手形貸付	592,488	521,670	626,029	551,049
	証書貸付	13,671,458	13,803,446	13,896,374	13,935,332
	当座貸越	2,139,672	2,152,367	2,546,199	2,448,806
	割引手形	107,095	105,653	124,636	126,302
	計	16,510,714	16,583,137	17,193,240	17,061,490

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計	
		2011年3月末	貸出金	1,638,701	1,574,477	1,619,286	874,900	8,939,674	2,546,199
		うち変動金利	—	1,004,016	1,042,885	698,118	6,731,342	956,756	—
		固定金利	—	570,460	576,401	176,781	2,208,331	1,589,442	—
2012年3月末	貸出金	1,466,187	1,600,873	1,892,354	773,065	8,880,203	2,448,806	17,061,490	
		うち変動金利	—	1,087,458	1,360,651	538,215	7,056,564	911,662	—
		固定金利	—	513,414	531,702	234,849	1,823,639	1,537,144	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

(単位:百万円、%)

	2011年3月末		2012年3月末	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)				
製造業	1,986,342	(11.55)	1,919,772	(11.25)
農業、林業	6,673	(0.04)	5,247	(0.03)
漁業	1,456	(0.01)	1,302	(0.01)
鉱業、採石業、砂利採取業	11,807	(0.07)	12,615	(0.07)
建設業	407,759	(2.37)	388,093	(2.27)
電気・ガス・熱供給・水道業	49,628	(0.29)	85,068	(0.50)
情報通信業	262,514	(1.53)	245,181	(1.44)
運輸業、郵便業	385,012	(2.24)	361,219	(2.12)
卸売業、小売業	1,890,123	(10.99)	1,875,970	(11.00)
金融業、保険業	1,036,655	(6.03)	968,831	(5.68)
不動産業	1,556,077	(9.05)	1,652,824	(9.69)
物品賃貸業	251,949	(1.47)	251,652	(1.47)
各種サービス業	1,102,769	(6.41)	1,069,531	(6.27)
国、地方公共団体	331,572	(1.93)	317,047	(1.86)
その他	7,912,898	(46.02)	7,907,134	(46.34)
合計	17,193,240	(100.00)	17,061,490	(100.00)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
有価証券	76,507	71,546
債権	490,672	469,200
商品	2,653	717
不動産	2,443,614	2,514,201
その他	73,228	71,920
計	3,086,675	3,127,585
保証	9,938,702	9,850,577
信用	4,167,862	4,083,328
合計	17,193,240	17,061,490

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
有価証券	488	574
債権	114,296	97,741
商品	246	877
不動産	15,037	14,942
その他	4,703	1,865
計	134,773	116,001
保証	39,986	41,332
信用	205,256	185,759
合計	380,015	343,093

■貸出金の使途別内訳

(単位:百万円、%)

	2011年3月末		2012年3月末	
設備資金	9,641,355	(56.1)	9,665,427	(56.7)
運転資金	7,551,885	(43.9)	7,396,063	(43.3)
合計	17,193,240	(100.0)	17,061,490	(100.0)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 中央政府を含む(運転資金)。

■中小企業等向け貸出

(単位:百万円、%)

		2011年3月末	2012年3月末
銀行勘定	総貸出金残高(A)	17,193,240	17,061,490
	中小企業等貸出金残高(B)	14,155,500	14,163,756
	割合(B) / (A)	82.33	83.01
銀行・ 信託勘定合算	総貸出金残高(A)	17,278,145	17,123,400
	中小企業等貸出金残高(B)	14,219,666	14,219,403
	割合(B) / (A)	82.29	83.04

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■住宅ローン・消費者ローン残高(銀行・信託勘定合算)

(単位:百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
住宅ローン	7,429,387	7,421,712
消費者ローン	171,465	161,806
合計	7,600,853	7,583,519

(注) 住宅ローン債権流動化後の金額です。

(参考)住宅ローン債権流動化前

(単位:百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
住宅ローン・消費者ローン合計	7,786,950	7,740,178

■特定海外債権残高

(単位:百万円、%)

	2011年3月末	2012年3月末
アルゼンチン	3	2
エクアドル	0	0
合計	3	3
(資産の総額に対する割合)	(0.00)	(0.00)

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金等です。

不良債権処理について(単体)

与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
信託勘定不良債権処理額	△21	47
一般貸倒引当金純繰入額	3,639	41,659
貸出金償却	△33,912	△33,679
個別貸倒引当金純繰入額	△10,397	△26,769
特定海外債権引当勘定純繰入額	△1	1
その他不良債権処理額	△1,237	△1,593
償却債権取立益	24,340	26,337
与信費用総額	△17,590	6,003

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2011年3月末		2012年3月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	11,052	11,092	6,450	6,483
延滞債権	287,709	303,719	282,593	284,608
3か月以上延滞債権	4,526	4,542	3,386	3,386
貸出条件緩和債権	99,718	103,375	77,121	79,227
合計	403,006	422,729	369,552	373,705

(※) 元本補てん契約のある信託勘定を含む、部分直接償却実施後

金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2011年3月末		2012年3月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	47,966	48,142	48,484	48,748
危険債権	266,855	282,729	276,111	277,894
要管理債権	104,244	107,917	80,507	82,613
小計	419,066	438,789	405,102	409,256
正常債権	17,453,914	17,519,095	17,332,145	17,389,901
合計	17,872,980	17,957,885	17,737,248	17,799,158

(※) 元本補てん契約のある信託勘定を含む、部分直接償却実施後

貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位：百万円)

		2011年3月末	2012年3月末	
一般貸倒引当金	期首残高	163,988	159,422	
	当期増加額	159,422	117,636	
	当期減少額	目的使用	926	127
		その他	163,062	159,295
	期末残高	159,422	117,636	
個別貸倒引当金	期首残高	(50)106,833	(17)95,542	
	当期増加額	95,560	106,934	
	当期減少額	目的使用	21,670	15,377
		その他	85,163	80,165
	期末残高	95,560	106,934	
特定海外債権引当勘定	期首残高	1	3	
	当期増加額	3	2	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	1	3
	期末残高	3	2	
期末残高合計		254,987	224,573	

(注) () 内は為替換算差額です。

■自己査定状況

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先/ 実質破綻先 (合計 487)		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 487	208	278	引当率 100.00%	直接償却	引当金 (25) 担保/保証 (461)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 (合計 2,778)		危険債権 2,778	1,187	1,300	290 引当率 70.74%		引当金 (705) 担保/保証 (1,782)	危険債権 89.50%
要 注 意 先	要管理先 (合計 1,003)	要管理債権 826 小計 4,092	149	853			引当金 (124) 担保/保証 (297)	要管理債権 51.05%
	その他の 要注意先 (合計 16,027)	正常債権 173,899	4,451	11,576				
正常先 (合計 157,694)			157,694					全体の保全率 82.99%
合計 177,991		合計 177,991	非分類 163,691	Ⅱ分類 14,009	Ⅲ分類 290	Ⅳ分類 —		

有価証券に関する指標(単体)

有価証券の平均残高・期末残高

(単位：百万円)

	平均残高		期末残高		
	2011年3月期	2012年3月期	2011年3月末	2012年3月末	
国内業務部門	国債	3,787,609	4,451,472	4,223,728	5,152,123
	地方債	30,205	30,381	37,937	32,223
	社債	574,022	506,083	561,244	427,552
	株式	347,254	341,658	422,306	420,928
	その他の証券	53,477	100,639	66,124	20,229
	計	4,792,569	5,430,235	5,311,342	6,053,056
国際業務部門	その他の証券	89,990	105,298	36,043	165,547
	計	89,990	105,298	36,043	165,547
合計	国債	3,787,609	4,451,472	4,223,728	5,152,123
	地方債	30,205	30,381	37,937	32,223
	社債	574,022	506,083	561,244	427,552
	株式	347,254	341,658	422,306	420,928
	その他の証券	143,468	205,938	102,168	185,777
	総合計	4,882,560	5,535,534	5,347,385	6,218,603

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計	
	2011年3月末	国債	1,277,800	283,400	1,595,000	313,500	747,500	—	4,217,200
地方債		—	—	30,300	—	7,949	—	38,249	
社債		75,328	241,950	238,789	4,983	40	—	561,091	
株式		—	—	—	—	—	422,306	422,306	
その他の有価証券		4,210	26,490	8,238	5,826	344	11,185	102,343	
外国証券		26	16,630	—	—	—	11,185	36,219	
うち外国債券		—	16,630	—	—	—	11,185	27,815	
外国株式		—	—	—	—	—	—	8,376	
その他の証券		4,183	9,860	8,238	5,826	344	—	66,124	
合計		1,357,339	551,840	1,872,327	324,310	755,833	11,185	468,355	5,341,191
2012年3月末	国債	1,200,000	260,000	2,185,000	447,000	1,016,000	20,000	—	5,128,000
	地方債	—	1,100	26,824	—	4,385	—	—	32,309
	社債	89,574	264,500	66,716	4,391	20	—	—	425,202
	株式	—	—	—	—	—	—	420,928	420,928
	その他の有価証券	223	25,412	87,542	34,881	17,133	10,786	11,196	187,175
	外国証券	—	16,438	82,190	32,876	16,438	10,786	8,217	166,946
	うち外国債券	—	16,438	82,190	32,876	16,438	10,786	—	158,728
	外国株式	—	—	—	—	—	—	8,217	8,217
	その他の証券	223	8,974	5,352	2,005	695	—	2,978	20,229
	合計	1,289,797	551,012	2,366,082	486,272	1,037,538	30,786	432,124	6,193,615

(注) 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標(単体)

信託財産残高表

(単位:百万円)

		2011年3月末	2012年3月末
資産	貸出金	84,905	61,909
	証書貸付	84,412	61,541
	手形貸付	493	368
	割引手形	—	—
	有価証券	0	0
	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	外国証券	0	0
	その他の証券	—	—
	投資信託有価証券	—	—
	投資信託外国投資	—	—
	信託受益権	24,588,199	22,587,612
	受託有価証券	2,155	4,512
	金銭債権	390,246	391,346
	その他の金銭債権	390,246	391,346
	有形固定資産	615,281	545,087
	動産	—	—
	不動産	615,281	545,087
	無形固定資産	3,366	2,139
	不動産の賃借権	3,337	2,112
	その他の無形固定資産	28	26
	その他債権	9,152	7,170
	コールローン	—	—
	銀行勘定貸	375,866	354,818
現金預け金	24,468	19,053	
現金	—	—	
預け金	24,468	19,053	
合計	26,093,642	23,973,650	

(単位:百万円)

		2011年3月末	2012年3月末
負債	指定金銭信託	3,743,495	3,888,071
	特定金銭信託	3,459,488	3,281,683
	年金信託	3,700,539	3,545,831
	財産形成給付信託	1,071	1,086
	投資信託	13,337,223	11,600,386
	金銭信託以外の金銭の信託	280,155	289,228
	有価証券の信託	278,367	149,602
	金銭債権の信託	414,875	402,747
	土地及びその定着物の信託	123,205	119,037
	土地及びその定着物の賃借権の信託	2,813	2,812
	包括信託	752,406	693,161
	合計	26,093,642	23,973,650

(注) (単位:百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
1. 共同信託他社管理財産	1,443,317	927,052
2. 元本補てん契約のある信託の貸出金	84,905	61,909
うち破綻先債権額	39	32
延滞債権額	16,009	2,014
3か月以上延滞債権額	16	—
貸出条件緩和債権額	3,657	2,105
合計	19,723	4,153

年金信託

(単位:億円、件)

		2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末	2011年3月末	2012年3月末
厚生年金基金	受託残高	27,051	20,466	22,140	20,908	19,092
	件数	465	454	436	428	423
適格退職年金	受託残高	9,636	5,094	4,218	2,093	0
	件数	2,563	2,053	1,418	626	0
確定給付企業年金(基金型)	受託残高	7,198	6,549	7,522	7,560	8,254
	件数	148	157	157	154	169
確定給付企業年金(規約型)	受託残高	4,960	5,280	6,794	8,440	10,333
	件数	321	598	959	1,371	1,652
団体年金	受託残高	895	742	913	924	946
	件数	32	31	33	32	30
国民年金基金	受託残高	754	612	728	738	785
	件数	53	53	53	53	53
合計	受託残高	50,494	38,742	42,318	40,665	39,411
	件数	3,582	3,346	3,056	2,664	2,327

(注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
2. 受託残高は時価ベースで記載しております。

■証券信託（有価証券投資を目的とするもの）

(単位：億円)

	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末	2011年3月末	2012年3月末
特定金銭信託	41,774	40,938	35,723	34,594	32,816
うち年金特定金銭信託	14,380	11,499	8,620	9,878	9,021
特定金外信託	1,177	356	1,574	1,804	1,881
指定金外信託	832	866	934	975	990
合計	43,785	42,160	38,232	37,374	35,688

(注)「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称です。

■元本補填契約のある信託の運用・受入状況 (単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
受入状況		
元本	439,223	407,227
債権償却準備金	259	186
その他	157	76
期末受託残高計	439,640	407,489
運用状況		
貸出金	84,905	61,909
有価証券	—	—
その他	354,734	345,579
期末運用残高計	439,640	407,489

(注) 当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■元本補填契約のある信託に係る
金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	175	264
危険債権	15,874	1,783
要管理債権	3,673	2,105
正常債権	65,181	57,756

■元本補填契約のある信託の貸出金に係る
リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
破綻先債権	39	32
延滞債権	16,009	2,014
3ヵ月以上延滞債権	16	—
貸出条件緩和債権	3,657	2,105
リスク管理債権合計	19,723	4,153

■元本補填契約のある信託の有価証券評価損益

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■金銭信託等の受入状況

(単位：百万円)

		2011年3月末	2012年3月末
金銭信託	元本	7,202,566	7,169,491
	その他	417	263
	期末受託残高	7,202,983	7,169,755
年金信託	元本	3,700,539	3,545,831
	その他	—	—
	期末受託残高	3,700,539	3,545,831
財産形成 給付信託	元本	1,071	1,086
	その他	0	0
	期末受託残高	1,071	1,086
合計	元本	10,904,177	10,716,409
	その他	417	263
	期末受託残高	10,904,595	10,716,673

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託の信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
1年未満	200,221	142,757
1年以上2年未満	5,643,339	5,747,591
2年以上5年未満	178,458	158,168
5年以上	1,180,547	1,120,974
合計	7,202,566	7,169,491

■金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
1年以下	446	368
1年超3年以下	46	4
3年超5年以下	345	333
5年超7年以下	77	2
7年超	83,989	61,200
合計	84,905	61,909

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

		2011年3月末	2012年3月末
金銭信託	貸出金	84,905	61,909
	有価証券	6,453,189	6,452,516
	計	6,538,094	6,514,426
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	3,859,573	3,643,912
	計	3,859,573	3,643,912
財産形成 給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	84,905	61,909
	有価証券	10,312,762	10,096,429
	計	10,397,668	10,158,339

(注) 1.金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

2.日本トラスティ・サービス信託銀行への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託等の貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
証書貸付	84,412	61,541
手形貸付	493	368
割引手形	—	—
合計	84,905	61,909

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

			2011年3月末	2012年3月末
信託勘定	総貸出金残高	(A)	84,905	61,909
	中小企業等貸出金残高	(B)	64,166	55,647
	(B) / (A)	(%)	75.57	89.88

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2011年3月末	2012年3月末
製造業	161 (0.19)	152 (0.25)
農業、林業	— (—)	— (—)
漁業	— (—)	— (—)
鉱業、採石業、砂利採取業	— (—)	— (—)
建設業	— (—)	— (—)
電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	— (—)
情報通信業	— (—)	— (—)
運輸業、郵便業	50 (0.06)	44 (0.07)
卸売業、小売業	147 (0.17)	125 (0.20)
金融業、保険業	20,739 (24.43)	6,262 (10.12)
不動産業	2,059 (2.42)	1,561 (2.52)
物品賃貸業	— (—)	— (—)
各種サービス業	58 (0.07)	17 (0.03)
国、地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	61,689 (72.66)	53,746 (86.81)
合計	84,905 (100.00)	61,909 (100.00)

(注) 1. () 内は、構成比であります。

2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

3. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■金銭信託等の貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2011年3月末	2012年3月末
設備資金	74,171 (87.4)	53,151 (85.9)
運転資金	10,734 (12.6)	8,758 (14.1)
合計	84,905 (100.0)	61,909 (100.0)

(注) 1. () 内は、構成比であります。

2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の有価証券期末残高

2011年3月末、2012年3月末とも該当ありません。

■金銭信託等の貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
有価証券	310	257
債権	108	104
商品	—	—
不動産	10,502	8,909
財団	—	—
その他	—	—
計	10,920	9,271
保証	52,652	46,259
信用	21,332	6,378
合計	84,905	61,909

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■ その他業務の状況(単体) ■

■ 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2011年3月期	2012年3月期
送金為替	各地へ向けた分		
	口数	98,297	99,929
	金額	164,707,256	168,957,371
	各地より受けた分		
	口数	83,398	83,071
	金額	166,014,899	166,870,468
代金取立	各地へ向けた分		
	口数	1,336	1,325
	金額	2,623,086	2,666,561
	各地より受けた分		
	口数	447	476
	金額	826,263	866,781

■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2011年3月期	2012年3月期
仕向為替	売渡為替	25,614	29,841
	買入為替	2,198	2,212
被仕向為替	支払為替	29,515	32,582
	取立為替	2,288	2,550
合計		59,616	67,186

■ 公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

		2011年3月期	2012年3月期
公共債	国債	29,402	63,792
	地方債・政府保証債	1,730	1,180
	合計	31,133	64,972
証券投資信託		388,411	405,920

(注) 公共債は募集の取扱高を表示しています。

■ 不動産業務

(単位：百万円、件)

		2011年3月期	2012年3月期
不動産売買の媒介	件数	1,258	1,344
	金額	231,889	273,349

■ 店舗・従業員の状況 ■

■ 店舗数

(単位：カ所)

		2011年3月末	2012年3月末
国内	本支店	272	272
	出張所	51	75
	無人店舗(店外ATM設置カ所)	1,801	1,727
	計	2,124	2,074
海外	支店	—	—
	出張所	—	—
	駐在員事務所	4	4
	計	4	4

■ 自動化機器設置台数

(単位：台)

		2011年3月末	2012年3月末
ATM		3,552	3,479

(注) 店舗外ATMは共同設置分を除いています。

■ 従業員の状況

2012年3月31日現在

連結会社における従業員数	
従業員数(人)	9,727 [6,095]

(注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員6,123人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

■ 当社の従業員数

2012年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
9,499 [6,021]	39.1歳	15.0年	6,465

(注) 1. 従業員数は、受入出向者及び海外の現地採用者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は6,048人です。また、取締役を兼務しない執行役員27名も含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、受入出向者及び海外の現地採用者を含んでおりません。
4. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
5. 当社の従業員組合は、りそな銀行従業員組合と称し、組合員数は7,799人(出向者を含む)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

■ 主要な業務の内容 ■

(A) 預金業務

(a) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金^(注1)、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等、指定金銭信託等を取り扱っております。

(b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(B) 貸出業務

(a) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(b) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

(C) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(D) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(E) 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

(F) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(G) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集又は管理の受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

(H) 金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託業務を行っております。

(I) 信託業務

以下の各種信託業務を取り扱っております。

(a) 金銭信託

(b) 年金信託

(c) 財産形成給付信託

(d) 投資信託

(e) 金銭信託以外の金銭の信託

(f) 有価証券の信託

(g) 金銭債権の信託

(h) 土地及びその定着物の信託

(i) 土地及びその定着物の賃借権の信託

(j) 包括信託

(J) 銀行代理業務

埼玉りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

・預金の受入れ、資金の貸付け、為替取引、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

近畿大阪銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

・預金の受入れ、為替取引、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

(K) 附帯業務

(a) 代理業務

○日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務

○地方公共団体の公金取扱業務

○勤労者退職金共済機構等の代理店業務

○中小企業金融公庫等の代理貸付業務

○株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

(b) 保護預り及び貸金庫業務

(c) 有価証券の貸付

(d) 債務の保証（支払承諾）

(e) 金^(注2)の売買

(f) 公共債の引受

(g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(h) 損害保険及び生命保険の窓口販売

(i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

(j) 不動産売買の媒介

(k) 不動産貸借の媒介

(l) 不動産の鑑定評価

(m) 金銭貸借の媒介

(n) 財産に関する遺言の執行

(o) 次の事項に関する代理業務

○財産の取得、管理、処分または貸借

○財産の整理または清算

○債権の取立

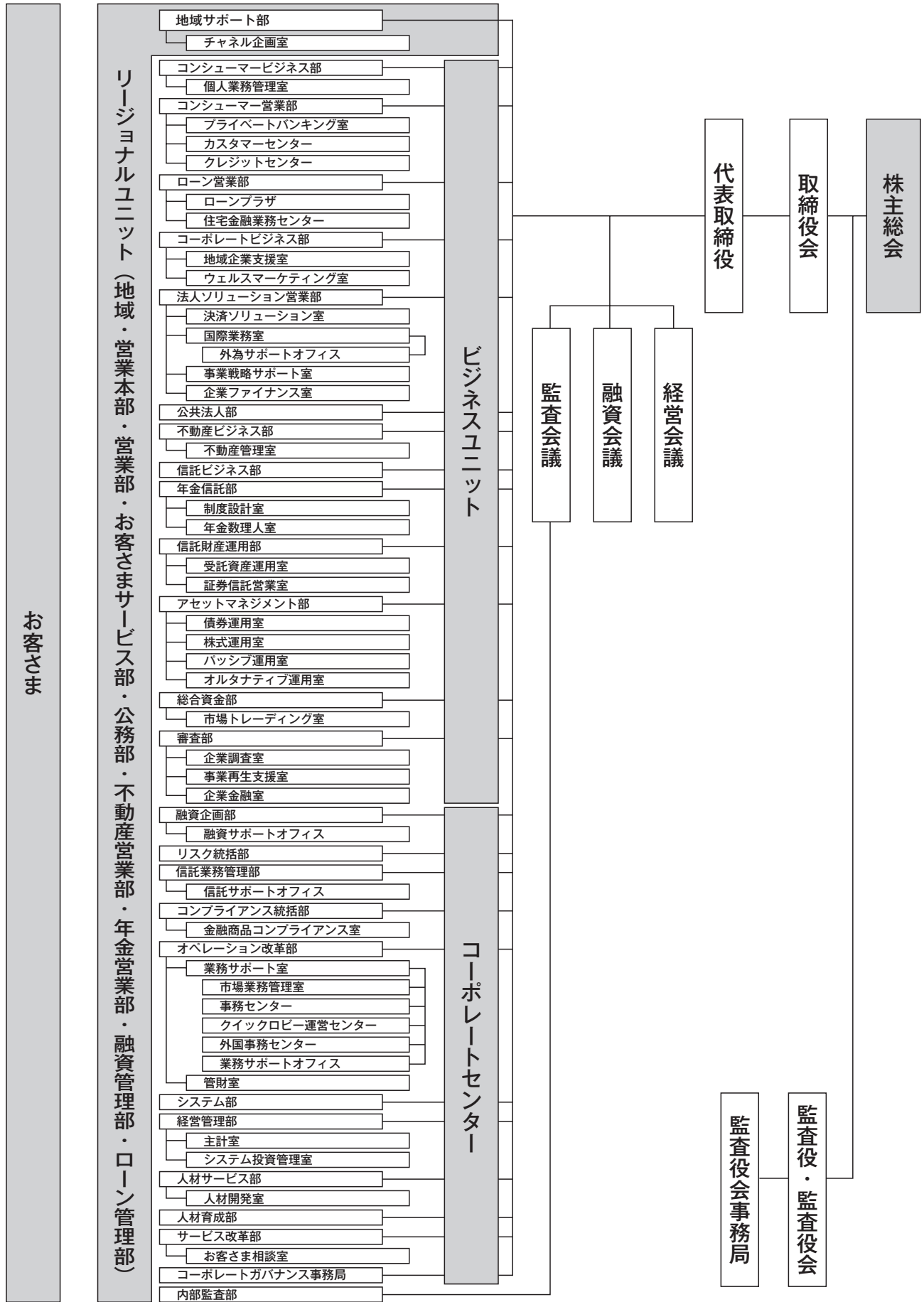
○債務の履行

(p) 金融商品仲介業務

(q) 金利、通貨等のデリバティブ取引

(注) 1.新規口座の開設は、現在行っておりません。
2.新規口座の開設及び販売は、現在行っておりません。

組織図 (2012年7月1日現在)



役員一覧

取締役および監査役

(2012年7月1日現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等	兼職
取締役会長	細谷 英二		りそなホールディングス 取締役兼執行役会長
取締役副会長	檜垣 誠司		りそなホールディングス 取締役兼代表執行役社長
代表取締役社長	岩田 直樹		りそなホールディングス 執行役
代表取締役副社長 兼執行役員	廣富 靖以	西日本担当統括(※1) 兼京都・滋賀 営業本部担当 兼九州営業本部担当 兼独立店担当(※2) 兼信託部門担当 統括(※3)	近畿大阪銀行 社外取締役
	東 和浩	コーポレートガバナンス事務局担 当	りそなホールディングス 取締役兼代表執行役副社長
取締役 兼専務執行役員	喜沢 弘幸	審査部担当 兼融資管理部担当	
	田村 泰博	コーポレートビジネス部担当 兼法人ソリューション営業部担当 兼公共法人部担当	
	山口 伸淑	首都圏地域担当 兼独立店担当(※4)	
	池田 一義	オペレーション改革部担当 兼システム部担当	りそなホールディングス 執行役 埼玉りそな銀行 社外取締役
社外取締役	中前 公志		近畿大阪銀行 代表取締役兼専務執行役員
	桑畑 英紀		株式会社イメージンス 代表取締役社長
監査役(常勤)	佐藤 尚文		
	野口 正敏		
社外監査役	山下 丈		弁護士(日比谷パーク法律事務所 客員) 明治学院大学法科大学院 教授
	福井 義高		プリマム株式会社 社外取締役 青山学院大学大学院国際マネジメント研究科 教授

(注) 1. 中前公志及び桑畑英紀の両氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

2. 山下丈及び福井義高の両氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

(※1) 大阪地域・奈良地域・ひょうご地域・京都・滋賀営業本部・九州営業本部・独立店(和歌山支店、広島支店) 担当統括

(※2) 独立店: 和歌山支店、広島支店

(※3) 年金営業部・信託ビジネス部・年金信託部・信託財産運用部・アセットマネジメント部・信託業務管理部担当統括

(※4) 独立店: 札幌支店、宇都宮支店、前橋支店、仙台支店、長岡支店、松本支店、甲府支店

■執行役員

(2012年7月1日現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等	
常務執行役員	原 俊樹 (※1)	人材サービス部担当 兼人材育成部担当	
	西東 久 (※1)	コンプライアンス統括部担当 兼サービス改革部担当	
	岩田 一男	神奈川地域担当	
	松井 浩一 (※1)	リスク統括部担当 兼信託業務管理部担当	
	菅 哲哉	経営管理部担当	
	古川 裕二	年金営業部担当 兼信託ビジネス部担当	
	根来 茂樹	大阪地域担当 兼大阪地域担当(市内北ブロック担当)	
	土屋 隆志	コンシューマービジネス部担当 兼コンシューマー営業部担当 兼ローン営業部担当 兼ローン管理部担当	
	執行役員	辰野 敏彦	年金信託部担当
		西岡 明彦	信託財産運用部担当 兼アセットマネジメント部担当
森下 清市		審査部副担当	
伊東 弘美		大阪地域担当(市外北ブロック担当)	
植田 伸吾		ひょうご地域担当	
荒木 俊也		首都圏地域担当(中央ブロック担当)	
佐藤 洋誓		大阪地域担当(市外南ブロック担当)	
中尾 安志		多摩地域担当	
吉本 敬司		総合資金部担当	
白鳥 哲也 (※1)		システム部長	
桑原 亨二		融資企画部担当	
阿部 光男		地域サポート部担当	
牧野 正人		奈良地域担当	
宮嶋 孝		名古屋営業本部長 兼名古屋営業本部担当 兼独立店担当(※2)	
葛野 正直 (※1)		リスク統括部副担当 兼信託業務管理部副担当	
荒川 進次		不動産営業部担当 兼不動産ビジネス部担当	
宇野 保範 (※1)		内部監査部担当	
平山 泰行		東京営業部長	
小坂 肇		大阪営業部長	
大橋 正彦		首都圏地域担当(都心ブロック担当)	
浅井 哲		首都圏地域担当(西ブロック担当)	
川島 高博		首都圏地域担当(東ブロック担当)	
木村 滋樹		大阪地域担当(市内南ブロック担当)	
八田 恭忠		年金営業部長	

(※1) りそなホールディングス兼務

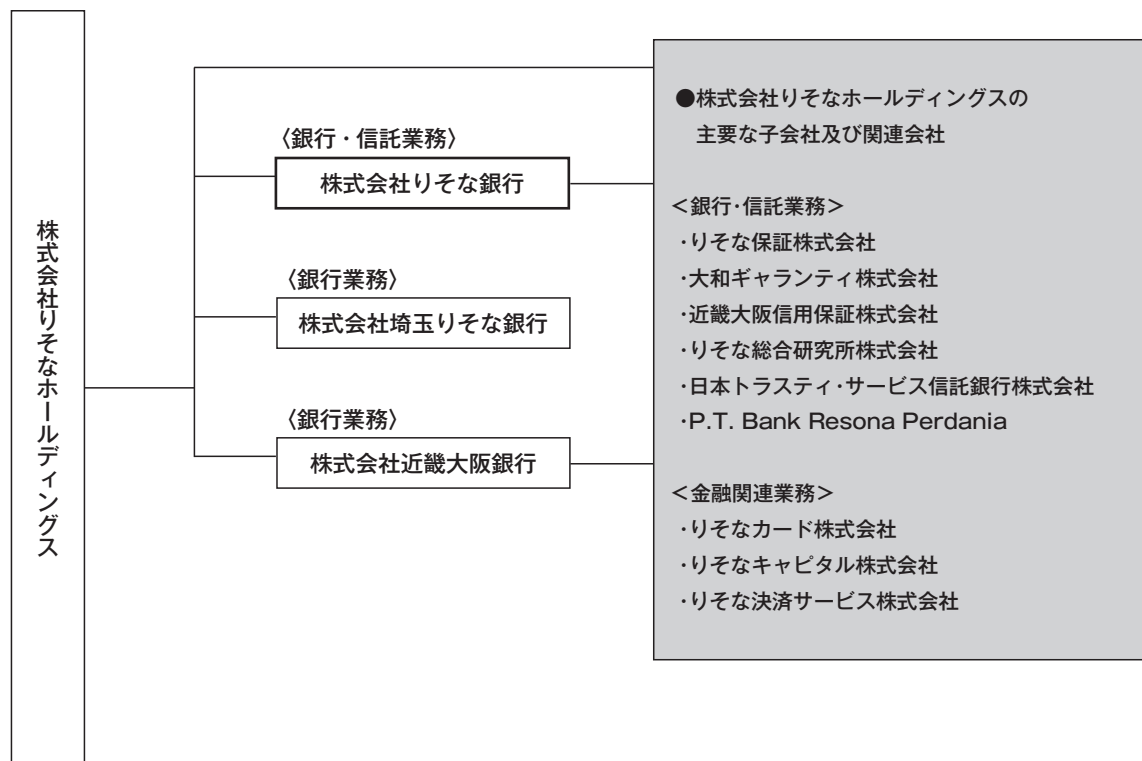
(※2) 独立店: 浜松支店、津支店

■ グループの状況 ■

■ りそな銀行のあゆみ

1918年5月 1927年1月	大阪市に株式会社大阪野村銀行設立 株式会社大阪野村銀行、商号を株式会社野村銀行に変更	2002年3月	株式会社大和銀ホールディングスは株式交換により株式会社あさひ銀行と経営統合、株式会社あさひ銀行は株式会社大和銀ホールディングスの完全子会社となる
1943年7月 1945年5月 1948年7月	埼玉県下4銀行が合併し、株式会社埼玉銀行を設立 9貯蓄銀行の合併により株式会社日本貯蓄銀行設立 株式会社日本貯蓄銀行、商号を株式会社協和銀行に変更	2002年4月	株式会社大和銀ホールディングスはグループの新名称をりそなグループとする
1948年10月 1991年4月	株式会社野村銀行、商号を株式会社大和銀行に変更 株式会社協和銀行と株式会社埼玉銀行が対等合併し、株式会社協和埼玉銀行となる	2002年8月	株式会社大和銀ホールディングス、株式会社埼玉りそな銀行を設立
1992年9月	株式会社協和埼玉銀行、商号を株式会社あさひ銀行に変更	2002年10月 2002年10月	株式会社大和銀行、あさひ信託銀行株式会社と合併 株式会社大和銀ホールディングス、商号を株式会社りそなホールディングスに変更
2000年6月	株式会社大和銀行、住友信託銀行株式会社との基本合意(2000年3月)に基づき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を設立	2003年3月	株式会社大和銀行、株式会社埼玉りそな銀行分割後の株式会社あさひ銀行と合併し、商号を株式会社りそな銀行に変更
2001年2月	株式会社大和銀行、株式会社なみはや銀行より営業の一部を譲受ける	2003年7月	預金保険機構に対して総額1兆9,600億円の普通株式及び議決権付優先株式を発行
2001年9月	大和銀行グループと株式会社あさひ銀行の経営統合に基本合意	2003年8月	株式会社りそな銀行と株式会社りそなホールディングスとの株式交換により、預金保険機構が株式会社りそなホールディングスの普通株式及び議決権付優先株式を取得
2001年12月 2001年12月	株式会社大和銀行、大和銀信託銀行株式会社を設立 株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行と共同で株式移転により持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立	2006年1月 2009年4月	株式会社りそな銀行、株式会社奈良銀行と合併 株式会社りそな銀行、りそな信託銀行株式会社と合併

■ りそな銀行 事業系統図 (2012年3月末現在)



■連結子会社

(2012年3月末現在)

名称	所在地	資本金又は出資金	主要な事業の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
P. T. Bank Resona Perdania	インドネシア共和国 ジャカルタ	285,000 百万 インドネシアルピア	銀行	1956年 2月15日	43.4	—
P. T. Resona Indonesia Finance	インドネシア共和国 ジャカルタ	25,000 百万 インドネシアルピア	リース	1984年 11月7日	0.0	99.9
TD Consulting Co., Limited	タイ王国 バンコック	5,000 千タイバツ	投資 コンサルティング	1995年 1月12日	49.0	—
Asahi Finance (Cayman) Ltd.	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	10 千米ドル	ファイナンス	1994年 2月25日	100.0	—
Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	1,170,500 千米ドル	ファイナンス	2005年 7月11日	100.0	—

■持分法適用関連会社

(2012年3月末現在)

名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	1975年 5月8日	37.2	—
大和ギャランティ株式会社	大阪市中央区	6,000	信用保証	1969年 7月23日	—	100.0
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区	51,000	信託 銀行	2000年 6月20日	33.3	—

尾張一宮駅前出張所 <ATM>
春日井出張所 <ATM>
中央競馬場出張所 <ATM>

三重県

津支店
津市東丸之内20-12
059(226)5106
四日市出張所 <ATM>

滋賀県

彦根支店
彦根市中央町6-18
0749(22)2121
JR大津駅前出張所 <ATM>
浜大津駅前出張所 <ATM>
プリチストン彦根生活協同組合出張所 <ATM>
パナソニック前(岡町)出張所 <ATM>

京都府

京都支店 不動産
京都市中京区烏丸通四条上ル笋町691
075(221)1141
四条大宮支店
京都市中京区大宮通錦小路下ル
錦大宮町124-2
075(841)5371
長岡天神支店
長岡京市長岡2-30-19
075(951)6366
千本支店
京都市中京区聚楽廻東町3-3
075(841)5325
くずは支店 松井山手出張所
京田辺市山手中央1-12
0774(63)4241
山科出張所 <ATM>
下鴨出張所 <ATM>
龍谷大学出張所 <ATM>
祇園出張所 <ATM>
JR京都駅前出張所 <ATM>
朱雀出張所 <ATM>
向日出張所 <ATM>
西陣出張所 <ATM>
アル・ブラザ木津出張所 <ATM>
学研木津川台出張所 <ATM>
京都ヨドバシ出張所 <ATM>

大阪府 (大阪市内)

中央区

大阪営業部 不動産
中央区備後町2-2-1
06(6271)1221
不動産営業部 不動産
中央区備後町2-2-1
06(6271)1221
大阪公務部
中央区備後町2-2-1
06(6271)1221
船場支店 不動産
中央区南船場4-4-21
06(6251)0131
北浜支店 不動産
中央区北浜2-2-22
06(6222)3551
御堂筋支店 不動産
中央区平野町4-1-2
06(6202)5531
大手支店
中央区大手前2-1-22
06(6942)5055
難波支店 不動産
中央区難波3-6-11
06(6632)5031
玉造支店
中央区玉造1-7-4
06(6762)5071
イクマン堺筋ビル出張所 <ATM>

第二野村ビル出張所 <ATM>
京阪天満橋駅前出張所 <ATM>
久太郎町出張所 <ATM>
クリスタ長堀出張所 <ATM>
船場センタービル出張所 <ATM>
ファッションスクエア江綿出張所 <ATM>
松屋町出張所 <ATM>
地下鉄本町駅前出張所 <ATM>
大阪府庁別館出張所 <ATM>
地下鉄なんば駅出張所 <ATM>
日本橋駅前出張所 <ATM>
谷町出張所 <ATM>
大阪ビジネスパーク出張所 <ATM>
森ノ宮駅前出張所 <ATM>

都島区

京阪京橋支店
都島区東野田町2-1-38
06(6353)2121
都島支店 不動産
都島区都島本通3-22-11
06(6921)7731

福島区

野田支店
福島区大開1-1-12
06(6462)5331
福島支店
福島区福島3-14-21
06(6451)1831
福島駅前出張所 <ATM>
JR海老江駅前出張所 <ATM>

此花区

ユニバーサル・スタジオ・ジャパン出張所 <ATM>
高見フローラルタウン出張所 <ATM>

西区

大阪西区支店 不動産
西区立売堀3-1-14
06(6531)8131
四ツ橋駅前出張所 <ATM>
ナインモール九条出張所 <ATM>
なにわ筋出張所 <ATM>
信濃橋出張所 <ATM>
ドームシティガスパビル出張所 <ATM>
西長堀駅前出張所 <ATM>

港区

市岡支店 不動産
港区磯路1-3-3
06(6572)8881
朝潮橋駅前出張所 <ATM>
大阪港駅前出張所 <ATM>

大正区

大正支店
大正区千島2-5-15
06(6554)2211
大正駅前出張所 <ATM>

天王寺区

上六支店 不動産
天王寺区上本町6-5-13
06(6772)1151
大阪赤十字病院出張所 <ATM>
桃谷駅前出張所 <ATM>
寺田町駅前出張所 <ATM>
天王寺ミオ出張所 <ATM>
天王寺ミオ・EAST出張所 <ATM>
上本町駅前出張所 <ATM>
夕陽ヶ丘駅前出張所 <ATM>

浪速区

桜川支店 不動産
浪速区幸町2-7-3
06(6561)7831
大阪恵美須出張所 <ATM>
大国町出張所 <ATM>

西淀川区

歌島橋支店
西淀川区御幣島2-1-2
06(6471)2251
メラード大和田出張所 <ATM>

東淀川区

上新庄支店
東淀川区瑞光1-11-5
06(6325)4500
相川駅前出張所 <ATM>

東成区

鶴橋支店
東成区東小橋3-19-5
06(6971)0331
布施口支店 不動産
東成区深江南3-22-9
06(6971)6451

生野区

生野支店 不動産
生野区中川6-9-18
06(6751)1251
北巽駅前出張所 <ATM>
近鉄鶴橋駅前出張所 <ATM>

旭区

京阪千林駅前出張所 <ATM>

城東区

城東支店 不動産
城東区今福西1-8-2
06(6932)4371
野江支店
城東区野江4-1-3
06(6931)5151
鳴野西出張所 <ATM>
京阪関目駅前出張所 <ATM>
鳴野出張所 <ATM>
JR京橋駅前出張所 <ATM>

阿倍野区

阿倍野橋支店 不動産
阿倍野区阿倍野筋1-5-10-100
06(6632)1031
大阪鉄道病院出張所 <ATM>
西田辺駅前出張所 <ATM>

住吉区

我孫子支店 不動産
住吉区我孫子東2-6-4
06(6692)2825
住吉支店
住吉区長峽町2-7
06(6673)1231
住吉支店 我孫子道出張所
住吉区清水丘2-29-8
06(6673)1301
あび之駅東出張所 <ATM>
JR我孫子町駅前出張所 <ATM>
杉本町駅前出張所 <ATM>

東住吉区

田辺支店
東住吉区南田辺1-9-38
06(6622)2171
駒川中野駅前出張所 <ATM>

西成区

萩ノ茶屋支店
西成区鶴見橋1-3-10
06(6641)2651
南海天下茶屋駅前出張所 <ATM>
天下茶屋駅前出張所 <ATM>

淀川区

三国支店
淀川区西三国3-4-12
06(6391)1121
新大阪駅前支店
淀川区西中島4-3-14
06(6305)1171
神崎川駅前出張所 <ATM>
阪急三国駅前出張所 <ATM>
東三国駅前出張所 <ATM>
新大阪駅北口出張所 <ATM>
西中島出張所 <ATM>
JR新大阪駅前出張所 <ATM>

鶴見区

今福鶴見駅前出張所 <ATM>
横堤駅前出張所 <ATM>
イオンモール鶴見緑地出張所 <ATM>

住之江区

平林支店
住之江区新北島3-8-29
06(6683)3801
大手支店 咲洲出張所
住之江区南港北1-14-16
06(6612)7660
北加賀屋駅前出張所 <ATM>
住之江ショッピングプラザ出張所 <ATM>

平野区

平野支店 不動産
平野区平野西5-1-3
06(6703)1881
長吉支店
平野区長吉長原1-1-3
06(6790)5521
喜連瓜破駅前出張所 <ATM>

北区

堂島支店 不動産
北区堂島浜1-4-16
06(6341)6651
梅田支店 不動産
北区角田町8-1
06(6312)8571
天六支店
北区天神橋6-4-13
06(6353)2241
南森町支店 不動産
北区天神橋2-北2-6
06(6351)6251
梅田北口支店
北区大深町1-1
06(6377)8711
大阪営業部 セブンティズブラザウめきた出張所
北区大深町1-1
06(6377)7289
大阪営業部 JR西日本出張所
北区芝田2-4-24
06(6372)0965
ディアモール大阪出張所 <ATM>
梅田北出張所 <ATM>
地下鉄梅田駅前出張所 <ATM>
地下鉄中津駅前出張所 <ATM>
JR大阪天満宮駅前出張所 <ATM>
JR北新地駅前出張所 <ATM>
長柄出張所 <ATM>
阪神梅田駅前出張所 <ATM>
阪神梅田駅西出張所 <ATM>
JR大阪三越伊勢丹出張所 <ATM>
阪急32番街出張所 <ATM>
ホワイティウめだ出張所 <ATM>

大阪駅中央出張所 <ATM>
大阪駅桜橋口出張所 <ATM>

大阪府 (大阪市外)

堺市

堺東支店 不動産
堺市堺区北瓦町2-4-18
072(221)9001
初芝支店
堺市東区日置荘西町1-22-28
072(287)2741
堺支店
堺市堺区東湊町1-87-2
072(245)7111
金岡支店
堺市堺区北三ヶ丘町8-8-18
072(238)6785
新金岡支店
堺市北区新金岡町4-1-12
072(255)4711
泉北支店 不動産
堺市南区茶山台1-2
072(291)3001
泉北ヒが支店
堺市南区原山台2-2-1
072(299)5331
光明池支店
堺市南区鴨谷台2-2-2
072(298)0151
深井支店
堺市中区深井沢町3290
072(279)2521

北花田駅前出張所 <ATM>
イズミヤ百舌鳥店出張所 <ATM>
大阪府立大学出張所 <ATM>
堺市役所高層館出張所 <ATM>
南海中百舌鳥駅前出張所 <ATM>
南海堺駅前出張所 <ATM>
蔵前出張所 <ATM>
JR堺市駅前出張所 <ATM>
ライブ庭代台店出張所 <ATM>
深阪出張所 <ATM>
ライブ城山台店出張所 <ATM>
近畿大学医学部堺病院出張所 <ATM>

岸和田市

久米田支店
岸和田市大町484-1
072(443)6101
トーク東岸和田出張所 <ATM>

豊中市

豊中支店 不動産
豊中市本町1-6-7
06(6854)1221
千里中央支店 不動産
豊中市新千里東町1-2-1-201
06(6872)1001
豊中服部支店
豊中市服部本町1-7-1
06(6862)3031
大阪空港北ターミナルビル出張所 <ATM>
大阪空港南ターミナルビル出張所 <ATM>
岡町駅前出張所 <ATM>
豊中市役所出張所 <ATM>
螢池駅前出張所 <ATM>
庄内駅前出張所 <ATM>
パークヒルズ出張所 <ATM>
大阪モノレール千里中央駅前出張所 <ATM>

池田市

池田合同庁舎出張所 <ATM>
池田出張所 <ATM>

吹田市

吹田支店 不動産
吹田市朝日町3-116
06(6381)1831

千里支店
吹田市津雲台1-1
06(6871)0191

千里北支店
吹田市古江台4-2-D2-201
06(6872)0651

江坂支店 不動産
吹田市豊津町1-30-101
06(6380)0641

関西大学出張所 <ATM>
関大前出張所 <ATM>
JR吹田駅北口出張所 <ATM>
吹田市役所出張所 <ATM>
ガーデンモール南千里出張所 <ATM>
アザール桃山台出張所 <ATM>
亥の子谷出張所 <ATM>
イオン南千里店出張所 <ATM>
津雲台出張所 <ATM>
山田出張所 <ATM>
北千里駅前出張所 <ATM>
豊津駅前出張所 <ATM>
平和堂岸辺店出張所 <ATM>

泉大津市

泉大津支店 不動産
泉大津市旭町20-3
0725(33)4021

泉大津市役所出張所 <ATM>
イズミヤ和泉府中店出張所 <ATM>

高槻市

高槻支店 不動産
高槻市城北町2-1-18
072(675)1201

高槻富田支店
高槻市富田町1-6-11
072(693)6711

イオン高槻出張所 <ATM>
関西大学・高槻キャンパス出張所 <ATM>
摂津富田駅前出張所 <ATM>
大丸ピーコック塚原店出張所 <ATM>
高槻市役所出張所 <ATM>

貝塚市

貝塚支店
貝塚市近大1447
072(431)1601

守口市

守口支店 不動産
守口市京阪本通1-3-2
06(6993)0021

関西医科大学附属滝井病院出張所 <ATM>
京阪守口市駅出張所 <ATM>
大日出張所 <ATM>
松下記念病院出張所 <ATM>
守口市役所出張所 <ATM>
イオンモール大日出張所 <ATM>
土居駅前出張所 <ATM>

枚方市

枚方支店 不動産
枚方市岡東町12-1-101
072(846)2221

香里支店
枚方市香里ヶ丘3-13
072(854)0325

くずは支店
枚方市楠葉花園町12-5
072(855)2811

枚方公園駅前出張所 <ATM>
枚方市民病院出張所 <ATM>
枚方市役所別館出張所 <ATM>
枚方駅前出張所 <ATM>
トップワールド香里ヶ丘店出張所 <ATM>
楠葉朝日出張所 <ATM>
くずはモール出張所 <ATM>

茨木市

茨木支店 不動産
茨木市永代町7-1
072(624)1121

茨木西支店 不動産
茨木市西駅前町4-103
072(625)1551

南茨木出張所 <ATM>
市場出張所 <ATM>
茨木市役所出張所 <ATM>
イオン新茨木店出張所 <ATM>
平和堂真砂店出張所 <ATM>
彩都出張所 <ATM>

八尾市

八尾支店 不動産
八尾市光町2-13
072(997)5211

JR八尾駅前出張所 <ATM>
高安駅前出張所 <ATM>
八尾市役所出張所 <ATM>
八尾市立病院出張所 <ATM>
八尾本町出張所 <ATM>

泉佐野市

佐野支店
泉佐野市若宮町5-21
072(462)3301

大阪営業部 関西国際空港出張所 両替所
関西国際空港旅客ターミナルビル1階
(国際線入国ロビー北側)
072(456)7036

関空ターミナルビル出張所 <ATM>

富田林市

富田林支店
富田林市本町18-24
0721(24)1281

喜志駅前出張所 <ATM>
富田林市役所出張所 <ATM>
富田林病院出張所 <ATM>
エコーロッセ出張所 <ATM>

寝屋川市

寝屋川支店 不動産
寝屋川市桜木町1-3
072(826)3301

寝屋川支店 みいが丘出張所
寝屋川市三井が丘4-12-6
072(824)7111

萱島駅前出張所 <ATM>
寝屋川市役所出張所 <ATM>
香里園駅出張所 <ATM>
万代寝屋川西店前出張所 <ATM>
イオンモール寝屋川出張所 <ATM>

河内長野市

河内千代田支店
河内長野市楠町東1587-4
0721(54)1201

イズミヤ河内長野店出張所 <ATM>
河内長野駅前出張所 <ATM>

松原市

河内松原支店
松原市上田2-2-20
072(330)6435

河内松原支店 天美出張所
松原市天美東7-8-4
072(333)2929

大東市

住道支店 不動産
大東市住道2-2-102
072(874)1221

大東市役所出張所 <ATM>

野崎出張所 <ATM>
ポップタウン住道出張所 <ATM>

和泉市

和泉中央支店
和泉市いぶき野5-1-14
0725(57)4071

アムゼモール和泉中央出張所 <ATM>

箕面市

箕面支店
箕面市箕面6-4-33
072(721)7881

桜井出張所 <ATM>
箕面市役所前出張所 <ATM>
アクティブライブ箕面出張所 <ATM>
小野原出張所 <ATM>
箕面船場出張所 <ATM>

柏原市

柏原支店
柏原市上市1-2-2
072(972)1345

柏原支店 国分出張所
柏原市国分西1-2-26
072(977)2205

柏原市役所出張所 <ATM>

羽曳野市

羽曳野支店
羽曳野市白鳥2-1-1
072(957)1121

近鉄ブラザ古市店出張所 <ATM>
羽曳野市役所出張所 <ATM>
LICはびきの出張所 <ATM>

門真市

門真市駅前出張所 <ATM>

摂津市

千里丘支店
摂津市千里丘東2-10-1
072(622)7788

摂津市役所出張所 <ATM>

藤井寺市

イオンモール藤井寺前出張所 <ATM>
近鉄藤井寺駅出張所 <ATM>

東大阪市

東大阪支店 不動産
東大阪市荒本西1-4-21
06(6788)2431

小阪支店
東大阪市小阪本町1-4-3
06(6722)2490

瓢箪山支店
東大阪市昭和町4-1
072(988)6871

長瀬支店
東大阪市菱屋西1-18-2
06(6723)3031

布施駅前出張所 <ATM>
アメリカマンション出張所 <ATM>
荒本駅前出張所 <ATM>

東大阪市役所出張所 <ATM>
東大阪市立総合病院出張所 <ATM>
イズミヤ若江岩田店出張所 <ATM>
新石切駅前出張所 <ATM>
東花園駅前出張所 <ATM>
近鉄八戸ノ里駅出張所 <ATM>

四條畷市

四條畷支店
四條畷市楠公1-15-11
072(876)0721

グリーンホール田原出張所 <ATM>
四條畷市役所出張所 <ATM>

交野市

枚方支店 交野出張所
交野市私部西1-6-10
072(891)3321

交野市役所出張所 <ATM>
コモンシティ星田出張所 <ATM>

大阪狭山市

金剛支店 不動産
大阪狭山市金剛1-1-19
072(365)3355

大阪狭山市駅前出張所 <ATM>
大阪狭山市役所出張所 <ATM>
近畿大学医学部付属病院出張所 <ATM>
狭山ニュータウン出張所 <ATM>

三島郡

島本支店
三島郡島本町江川2-13-3
075(961)5331

泉南郡

熊取支店
泉南郡熊取町大久保中1-17-3
072(452)2761

南河内郡

河南町役場出張所 <ATM>

兵庫県

西宮北口支店
西宮市甲風園1-8-14
0798(64)0500

西宮北口支店 仁川出張所
宝塚市仁川北3-7-9
0798(53)2001

伊丹支店 不動産
伊丹市西台1-5-7
072(772)8265

垂水支店
神戸市垂水区天ノ下町1-1-105
078(706)5671

神戸支店 不動産
神戸市中央区栄町通2-5-1
078(331)7081

西神戸支店
神戸市兵庫区大開通1-1-14
078(577)2551

神戸岡本支店
神戸市東灘区岡本1-4-23
078(441)2002

北鈴蘭台支店
神戸市北区甲栄台1-1-1
078(593)1181

北鈴蘭台支店 押部谷出張所
神戸市西区桜が丘中町3-2-5
078(995)0222

塚口支店
尼崎市南塚口町2-1-2-128
06(6427)6851

尼崎支店
尼崎市昭和通7-234
06(6413)0521

尼崎北支店 不動産
尼崎市潮江1-15-3
06(6499)3545

西宮支店
西宮市和上町2-7
0798(22)3781

姫路支店
姫路市白銀町1
079(222)7191

明石支店 不動産
明石市本町1-2-26
078(911)8961

川西支店
川西市栄町11-1
072(758)5971

川西北支店
川西市緑台2-2-129
072(793)9411

加古川支店
加古川市加古川町篠原町9-5
079(424)3101

三田支店
三田市三輪1-7-12
079(563)7371

須磨出張所 <ATM>
三宮・花時計前駅西出張所 <ATM>
長田出張所 <ATM>

灘出張所 <ATM>
大池駅前出張所 <ATM>
イオンつくしが丘店出張所 <ATM>
JR尼崎駅前出張所 <ATM>
園田南出張所 <ATM>
立花出張所 <ATM>
JR芦屋駅前出張所 <ATM>
JR甲子園口駅前出張所 <ATM>
西宮マリナパークシティ出張所 <ATM>

阪急山本駅南出張所 <ATM>
イオン三田ウツァイタウン店出張所 <ATM>
フラワータウンフローラ88出張所 <ATM>
イズミヤ多田店出張所 <ATM>
イオンモール猪名川出張所 <ATM>
イズミヤ昆陽店出張所 <ATM>
阪神競馬場出張所 <ATM>

奈良県

新奈良営業部
奈良市三条本町1-2
0742(23)3344

近鉄西大寺支店 不動産
奈良市西大寺東町2-1-31
0742(33)3161

やまと郡山支店
大和郡山市高田町2-1
0743(53)8901

西やまと支店
北葛城郡上牧町片岡台2-6
0745(32)2031

香芝支店
香芝市瓦口2245
0745(76)6331

近鉄学園前支店
奈良市学園北1-9-1
0742(45)9601

橿原支店 不動産
橿原市内膳町5-2-29
0744(22)3501

学園大和町支店
奈良市学園大和町5-1
0742(46)4855

東生駒支店
生駒市東生駒1-5
0743(73)6353

小泉支店
大和郡山市小泉町541-1
0743(53)4581

天理支店
天理市川原町796
0743(62)1444

橿原神宮前支店
橿原市久米町568
0744(27)2211

吉野支店
吉野郡大淀町大字土田274-1
0747(52)2785

高の原駅前出張所 <ATM>
JR王寺駅前出張所 <ATM>
上牧町役場出張所 <ATM>

奈良ニッセイエデンの園出張所 <ATM>
西大和ショッピングパーク出張所 <ATM>
エコール・マミ出張所 <ATM>
近鉄大和高田駅出張所 <ATM>
近鉄高田市駅出張所 <ATM>

学研北生駒出張所 **ATM**
 近鉄富雄駅出張所 **ATM**
 近鉄菖蒲池出張所 **ATM**
 登美ヶ丘出張所 **ATM**
 近鉄奈良駅出張所 **ATM**
 近鉄新大宮駅出張所 **ATM**
 いそかわ新生駒出張所 **ATM**
 ダイソー大和小泉店出張所 **ATM**
 奈良桜井出張所 **ATM**
 榛原出張所 **ATM**
 イオン五條店出張所 **ATM**
 イオンタウン天理出張所 **ATM**
 近鉄生駒駅出張所 **ATM**

和歌山県

和歌山支店
和歌山市本町1-40
073(433)2211

広島県

広島支店 不動産
広島市中区立町2-27
082(248)2211

高知県

高知出張所 **ATM**

福岡県

北九州支店
北九州市小倉北区鍛冶町2-1-1
093(521)4681
福岡支店 不動産
福岡市中央区天神2-14-8
092(712)6611
久留米支店
久留米市日吉町25-1
0942(32)5201
聖マリア病院出張所 **ATM**
小倉出張所 **ATM**

熊本県

熊本支店
熊本市中区花畑町4-7
096(353)6321

外為サポート
オフィス

(東京)
中央区日本橋室町1-2-6
日本橋大栄ビル7階
03(3276)7351
(大阪)
大阪府中央区備後町2-2-1
大阪本社ビル11階
06(6268)7505

ローンプラザ

東京都

新宿ローンプラザ
新宿区西新宿1-26-2
新宿野村ビル29階
03(3348)7611
新都心ローンプラザ
新宿区西新宿6-12-1
西新宿パークウエストビル11階
03(3348)2051
上野ローンプラザ
台東区上野5-25-11
上野支店9階
03(3835)1301
錦糸町ローンプラザ
墨田区江東橋2-12-8
錦糸町支店3階
03(3632)3981

五反田ローンプラザ
品川区西五反田1-23-9
五反田支店4階
03(3779)2631
三軒茶屋ローンプラザ
世田谷区三軒茶屋2-16-11
世田谷支店1階
03(3418)1191
渋谷ローンプラザ
渋谷区渋谷2-20-11
渋谷支店10階
03(3407)2783
自由が丘ローンプラザ
目黒区自由が丘1-26-4
03(5729)3061
池袋ローンプラザ
豊島区南池袋1-21-5
池袋支店8階
03(3971)0435
千住ローンプラザ
足立区千住2-55
千住支店内
03(3870)8391
新橋ローンプラザ
港区新橋1-16-4
新橋支店3階
03(3580)0291
吉祥寺ローンプラザ
武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
吉祥寺支店4階
0422(23)3551
ひばりヶ丘ローンプラザ
西東京市谷戸町3-27-20
ひばりヶ丘支店2階
042(425)5511
立川ローンプラザ
立川市柴崎町3-6-29
立川支店1階
042(522)9121
町田ローンプラザ
町田市中町1-1-16
町田中央支店2階
042(721)6751
八王子ローンプラザ
八王子市横山町19-1
八王子支店3階
042(642)6481
福生ローンプラザ
福生市福生1048
福生支店2階
042(551)2791

千葉県

船橋ローンプラザ
船橋市本町7-7-1
船橋支店2階
047(426)1791
柏ローンプラザ
柏市旭町1-5-1
柏支店1階
04(7141)9871

神奈川県

横浜西口ローンプラザ
横浜市中区北幸1-11-7
横浜西口支店6階
045(322)8271
横浜西口流通ローンプラザ
横浜市中区北幸1-11-7
横浜西口支店7階
045(322)8287
たまプラーザローンプラザ
横浜市青葉区美しが丘1-9-17
たまプラーザ支店2階
045(904)0991
横須賀ローンプラザ
横須賀市若松町3-14-8
横須賀支店3階
046(822)7977
藤沢ローンプラザ
藤沢市藤沢555
藤沢支店2階
0466(27)8707
海老名ローンプラザ
海老名市中央1-4-1
海老名支店2階
046(234)4871
溝の口ローンプラザ
川崎市高津区久本3-3-2
第一生命ビル2階
044(811)9811

愛知県
名古屋ローンプラザ
名古屋市中区錦2-15-22
名古屋支店1階
052(201)8588

大阪府

北浜ローンプラザ
大阪府中央区北浜2-2-22
北浜中央ビル2階
06(6222)3714
梅田ローンプラザ
大阪市北区角田町8-1
梅田支店内
06(6377)8727
難波ローンプラザ
大阪府中央区難波3-6-11
難波支店5階
06(6632)0911
高槻ローンプラザ
高槻市富田町1-6-11
高槻富田支店2階
072(693)1411
枚方ローンプラザ
枚方市岡東町12-1-101
枚方支店2階
072(846)4100
堺東ローンプラザ
堺市堺区北瓦町2-4-18
堺東支店2階
072(232)6280
守口ローンプラザ
守口市京阪本通1-3-2
新近藤ビル3階
06(6993)6488
東大阪ローンプラザ
東大阪市小阪本町1-4-3
小阪支店2階
06(6722)9536
千里中央ローンプラザ
豊中市新千里東町1-2-1-201
千里中央支店内
06(6872)2091
和泉中央ローンプラザ
和泉市いびき野5-1-14
和泉中央支店内
0725(57)4112

兵庫県

神戸ローンプラザ
神戸市中央区三宮町1-1-2
三宮セントラルビル5階
078(331)7166
伊丹ローンプラザ
伊丹市西台1-5-7
伊丹支店2階
072(772)9090
西宮ローンプラザ
西宮市和上町2-7
西宮支店3階
0798(22)4322

奈良県

学園前ローンプラザ
奈良市学園北1-9-1
近鉄学園前支店2階
0742(45)6411
香芝ローンプラザ
香芝市瓦口2245
香芝支店2階
0745(76)6393

京都府

京都ローンプラザ
京都市中京区烏丸通四条上ル笋町691
京都支店2階
075(221)1164

福岡県

九州ローンプラザ
福岡市中央区天神2-14-8
福岡支店1階
092(714)6715

プレミアオフィス

東京都

新都心プレミアオフィス
新宿区西新宿6-12-1
西新宿パークウエストビル11階
03(3348)1060
錦糸町プレミアオフィス
墨田区江東橋2-12-8
錦糸町支店3階
03(3632)1501
立川プレミアオフィス
立川市柴崎町3-6-29
立川支店1階
042(527)0980

神奈川県

横浜プレミアオフィス
横浜市中区常盤町4-54
横浜支店5階
045(664)1711

大阪府

大阪プレミアオフィス
大阪府中央区備後町2-2-1
大阪本社20階
06(6268)1773

兵庫県

神戸プレミアオフィス
神戸市中央区三宮町1-1-2
三宮セントラルビル5階
078(331)7179

銀行代理業者に関する事項

- 銀行代理業者の商号、名称又は氏名
株式会社埼玉りそな銀行
株式会社近畿大阪銀行
- 上記銀行代理業者が当該銀行の
ために銀行代理業を営む営業所
又は事務所の名称
(1)株式会社埼玉りそな銀行
埼玉りそな銀行の本支店、有
人出張所および住宅ローンご
相談プラザ(出張所)におい
て当銀行の銀行代理業を行っ
ております。ただし、埼玉エ
イティエム支店、さくらそう
支店、しらこぼと支店、住宅
ローン支店および東京外国事
務センターを除きます。各営
業所等の名称については、埼
玉りそな銀行のネットワーク
(291~293ページ)に掲載して
おります。
(2)株式会社近畿大阪銀行
近畿大阪銀行の本支店および
有人出張所において当銀行の
銀行代理業を行っております。
各営業所等の名称について
は、近畿大阪銀行のネットワ
ーク(363~364ページ)に掲載
しております。

海外(2012年6月末現在)

中国 上海駐在員事務所
香港 香港駐在員事務所
シンガポール シンガポール駐在員事務所
タイ バンコック駐在員事務所

りそな銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・
バーゼルⅡ関連データセクション

連結の範囲等	209
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	210
自己資本調達手段の概要	213
リスク管理	
信用リスク	218
信用リスク削減手法	227
派生商品取引	228
証券化エクスポージャー	229
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	235
信用リスク・アセットのみなし計算	235
銀行勘定における金利リスク	235
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度評価	236
リスク管理(単体)	
信用リスク	239
信用リスク削減手法	247
派生商品取引	248
証券化エクスポージャー	249
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	254
信用リスク・アセットのみなし計算	254
銀行勘定における金利リスク	254
報酬に関する開示事項(連結・単体)	255

Ⅱ 連結の範囲等 Ⅱ

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.は連結財務諸表規則第5条第2項の適用により連結の範囲に含めておりませんが、自己資本比率計算上は自己資本比率告示第26条の定めにより連結グループに含めております。

■連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…5社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
P.T. Bank Resona Perdania	銀行
P.T. Resona Indonesia Finance	リース
TD Consulting Co., Limited	投資コンサルティング
Asahi Finance (Cayman) Limited	ファイナンス
Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited	ファイナンス

■自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数…1社

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	信託 銀行

■自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

2社

■銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目	2011年3月末	2012年3月末
基本的項目 (Tier1)		
資本金	279,928	279,928
うち非累積的永久優先株 (注1)	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	429,378	429,378
利益剰余金	352,751	440,040
自己株式(△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	52,329	92,850
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	△ 4,468	△ 4,629
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	106,119	105,203
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	95,622	94,518
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	4,854	4,319
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	1,106,527	1,152,751
繰延税金資産の控除金額(△) (注2)	—	—
計 (A)	1,106,527	1,152,751
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注3) (B)	95,622	94,518
補完的項目 (Tier2)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	30,021	29,239
一般貸倒引当金	4,224	3,310
適格引当金が期待損失額を上回る額	37,709	34,101
負債性資本調達手段等	468,969	461,117
うち永久劣後債務 (注4)	182,669	107,818
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注5)	286,300	353,298
計	540,924	527,768
うち自己資本への算入額 (C)	540,924	527,768
控除項目		
控除項目 (注6) (D)	40,225	35,813
自己資本額	(A)+(C)-(D) (E)	1,607,227 1,644,706
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	11,609,195	10,683,390
オフ・バランス取引等項目	1,296,183	1,004,025
信用リスク・アセットの額 (F)	12,905,379	11,687,416
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	755,121	720,147
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (H)	60,409	57,611
信用リスク・アセット調整額 (I)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額 (J)	—	—
計((F)+(G)+(I)+(J)) (K)	13,660,500	12,407,563
連結自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)	11.76	13.25
連結基本的項目比率=(A)/(K)×100(%)	8.10	9.29
連結基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)	8.64	8.19
連結総所要自己資本の額 (注7)	1,092,840	992,605

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
 2. 2011年3月末の繰延税金資産の純額に相当する額は123,629百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は221,305百万円であります。また、2012年3月末の繰延税金資産の純額に相当する額は113,999百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は230,550百万円であります。
 3. 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
 4. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4)利払い義務の延期が認められるものであること

- 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
- 当社は国内基準ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、連結総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
- 2008年金融庁告示第79号第1条第3項（銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例）に則り算出しております。

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号に基づき、2012年3月末連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

(※)優先出資証券の概要

当社では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	2015年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	2005年7月25日
配当率	2015年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、2016年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止(制限)及び裁量的配当停止(制限)のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。
強制的配当停止(制限)	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言(注1)が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注3)不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止(制限)	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1)監督事由(注4)が発生した場合 (2)直近に終了した事業年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注) 1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言

清算事由:

清算手続の開始、破産手続の開始決定、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画提出

更生事由:

会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合

支払不能事由:

①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合

②債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

政府による宣言:

監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合

2. 当社優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式

3. 可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある事業年度の直前の事業年度に係る当社の分配可能額から、当該事業年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、当該事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。）の合計額を控除したものの、ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

4. 監督事由

当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	1,475,278	1,329,975
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	26,859	25,623
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	1,432,122	1,297,439
事業法人向けエクスポージャー(注3)	1,088,235	989,409
ソブリン向けエクスポージャー	5,025	4,962
金融機関等向けエクスポージャー	38,501	33,826
居住用不動産向けエクスポージャー	182,228	152,481
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,539	6,733
その他リテール向けエクスポージャー	61,013	57,662
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	48,577	52,363
証券化エクスポージャー	16,295	6,911
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	65,776	61,374
マーケット・ベース方式(簡易手法)	9,476	2,242
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	4,002	3,594
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	52,297	55,537
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	11,002	7,141
計	1,552,056	1,398,492

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+自己資本控除額」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
 5. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
粗利益配分手法	60,409	57,611

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

1. 株式の総数等

(1) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,000,000,000
己種優先株式	80,000,000
第3種優先株式	10,227,272,728
計	415,307,272,728

(2) 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2012年3月31日)	上場金融商品取引所名または登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	93,444,936,058	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
己種第一回優先株式 (当該優先株式は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。)	80,000,000	—	単元株式数 1,000株 (注1,2,3,4)
第3種第一回優先株式 (当該優先株式は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。)	10,227,272,728	—	単元株式数 1,000株 議決権あり(注1,5,6,7)
計	103,752,208,786	—	—

- (注) 1. 当初「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき発行された己種第一回優先株式については、株主総会における議決権を有していません。(ただし、無配となった場合には議決権を有する)。当初「預金保険法」に基づき預金保険機構の議決権比率を考慮し発行された第3種第一回優先株式については、株主総会における議決権を有しております。
2. 己種第一回優先株式に係る行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。
- (1) 普通株式の株価の下落により、己種第一回優先株式の引換価額が下方に修正された場合に、己種第一回優先株式の取得請求権の行使により交付される普通株式の数が修正前と比べて増加する定めがあります。なお、後記4(4)④に記載のとおり、当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合その他一定の場合には、引換価額について所定の調整が行われることがあります。
- (2) 引換価額の修正の基準および頻度
- ① 修正の基準
引換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の10分の1の平均値(終値のない日数を除く)
- ② 修正の頻度
1年に1度(2014年7月1日までの毎年7月1日)
- (3) 引換価額の下限および取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限
- ① 引換価額の下限
113円80銭
- ② 取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限
878,734,622株(2012年5月31日現在における己種第一回優先株式の発行済株式総数80,000,000株に基づき算定。同日の普通株式の発行済株式総数の0.94%)
- (4) 当社の決定により、己種第一回優先株式の全額の繰上償還または全部の取得を可能とする旨の条項はありません。
3. 己種第一回優先株式に係る行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項は以下のとおりであります。
- (1) 己種第一回優先株式に係る取得請求権の行使に関する事項についての己種第一回優先株式の所有者との間の取決めはありません。
- (2) 当会社の株券の売買に関する事項についての己種第一回優先株式の所

- 有者との間の取決めはありません。
4. 己種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。
- (1) 己種優先配当金
- ① 己種優先配当金
剰余金の配当を行うときは、毎年3月31日現在の己種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり己種優先配当金を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に己種優先中間配当金を支払ったときは、当該己種優先中間配当金の額を控除した額とする。
己種優先配当金の額は、己種優先株式1株につき18円50銭とする。
- ② 非累積条項
ある事業年度において、己種優先株主に対して支払う剰余金の配当の総額が己種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- ③ 非参加条項
己種優先株主に対しては、己種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。
- ④ 己種優先中間配当金
中間配当を行うときは、毎年12月31日現在の己種優先株主に対し、普通株主に先立ち、己種優先株式1株につき己種優先配当金の額の2分の1を上限として、己種優先中間配当金を支払う。
- (2) 残余財産の分配
残余財産を分配するときは、己種優先株主に対し、普通株主に先立ち、己種優先株式1株につき1,250円を支払う。己種優先株式に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。
- (3) 優先順位
己種優先株式および第3種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。
- (4) 取得請求権
- ① 取得を請求し得べき期間
2014年11月30日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。
- ② 引換価額
引換価額は113円80銭とする。
- ③ 引換価額の修正
引換価額は、2014年7月1日までの毎年7月1日(以下修正日という)に、修正日現在における株式会社りそなホールディングスの普通株式の株価に基づく価額(以下修正後引換価額という)に修正される。ただし、

修正後引換価額が下限引換価額（113円80銭）を下回る場合は、修正後引換価額はかかる下限引換価額とする。

この場合に使用する株式会社りそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額は、修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の10分の1の平均値（終値のない日数を除く）とする。

④引換価額の調整

今後当社が時価に基づく価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合や株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には引換価額を調整する。

(5)取得条項

2014年11月30日までに引換請求のなかった己種優先株式は、2014年12月1日をもって当会社が取得し、これと引換に所定の算式により得られる普通株式を優先株主に對し交付する。

(6)株主との合意による優先株式の取得

己種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。

(7)議決権条項

己種優先株主は株主総会において議決権を行使することができない。

(8)新株予約権等

法令に別段の定めがある場合を除き、己種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。己種優先株主には、会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(9)種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

5. 第3種第一回優先株式に係る行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

(1)普通株式の株価の下落により、第3種第一回優先株式の引換価額が下方に修正された場合に、第3種第一回優先株式の取得請求権の行使により交付される普通株式の数が修正前と比べて増加する定めがあります。なお、後記7(4)④に記載のとおり、当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合その他一定の場合には、引換価額について所定の調整が行われることがあります。

(2)引換価額の修正の基準および頻度

①修正の基準

引換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の10分の1の平均値（終値のない日数を除く）

②修正の頻度

1年に1度（2011年5月1日以降毎年5月1日）

(3)引換価額の下限および取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

①引換価額の下限

3円74銭

②取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

120,320,855,623株（2012年5月31日現在における第3種第一回優先株式の発行済株式総数10,227,272,728株に基づき算定。同日の普通株式の発行済株式総数の128.76%）

(4)当社の決定により、第3種第一回優先株式の全額の繰上償還または全部の取得を可能とする旨の条項はありません。

6. 第3種第一回優先株式に係る行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項は以下のとおりであります。

(1)第3種第一回優先株式に係る取得請求権の行使に関する事項についての第3種第一回優先株式の所有者との間の取決めはありません。

(2)当会社の株券の売買に関する事項についての第3種第一回優先株式の所有者との間の取決めはありません。

7. 第3種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1)第3種優先配当金

①第3種優先配当金

剰余金の配当を行うときは、毎年3月31日現在の第3種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり第3種優先配当金を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に第3種優先中間配当金を支払ったときは、当該第3種優先中間配当金の額を控除した額とする。

第3種優先配当金の額は、1株につき、その払込金相当額（44円）に、配当金支払の直前事業年度についての下記に定める配当率を乗じて算出した額（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する）を支払う。

配当率は、2004年4月1日以降、次回年率見直し日の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

配当率＝ユーロ円LIBOR（1年物）＋0.50%

配当率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

年率見直し日は、2004年4月1日以降の毎年4月1日とする。

ユーロ円LIBOR（1年物）は、2004年4月1日または各年率見直し日（当日が営業日でない場合は前営業日）において、ロンドン時間午前11時におけるユーロ円1年物ロンドン・インターバンク・オフアード・レート（ユーロ円LIBOR1年物（360日ベース））として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値を指すものとする。ユーロ円LIBOR（1年物）が公表されていなければ、翌営業日の日本時間午前11時における日本円1年物トウキョウ・インターバンク・オフアード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものをユーロ円LIBOR（1年物）に代えて用いるものとする。営業日とはロンドンおよび東京において銀行が外貨および為替取引の営業を行っている日をいう。

②非累積条項

ある事業年度において、第3種優先株主に対して支払う剰余金の配当の総額が第3種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③非参加条項

第3種優先株主に対しては、第3種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。

④第3種優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年12月31日現在の第3種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第3種優先株式1株につき第3種優先配当金の額の2分の1を上限として、第3種優先中間配当金を支払う。

(2)残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第3種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第3種優先株式1株につき44円を支払う。第3種優先株主に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

(3)優先順位

己種優先株式および第3種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

(4)取得請求権

①取得を請求し得べき期間

2010年7月1日以降いつでも取得を請求できるものとする。

②引換価額

引換価額は8円62銭とする。

③引換価額の修正

引換価額は、毎年5月1日（以下修正日という）に、修正日現在における株式会社りそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額に交換比率（0.22）を掛けた額（以下修正後引換価額という）に修正される。ただし、修正後引換価額が下限引換価額（3円74銭）を下回る場合は、修正後引換価額はかかる下限引換価額とする。

この場合に使用する株式会社りそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の10分の1の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

④引換価額の調整

今後当社が時価に基づく価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合や株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には引換価額を調整する。

(5)取得条項

該当ありません。

(6)株主との合意による優先株式の取得

第3種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。

(7)議決権条項

第3種優先株主は株主総会において議決権を有する。

(8)新株予約権等

法令に別段の定めがある場合を除き、第3種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、第3種優先株主には、会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(9)種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

2. 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2007年7月31日(注)1	763	69,653,739	—	279,928	—	279,928
2007年9月28日(注)2	△60	69,653,679	—	279,928	—	279,928
2009年4月1日(注)3	4,277,973	73,931,653	—	279,928	—	279,928
2009年4月28日(注)4	△920,000	73,011,653	—	279,928	—	279,928
2011年4月1日(注)5	58,321,500	131,333,153	—	279,928	—	279,928
2011年4月27日(注)6	△27,580,944	103,752,208	—	279,928	—	279,928

- (注) 1. 丁種第一回優先株式についての引換請求による普通株式の発行
 2. 自己株式(丁種第一回優先株式)の消却
 3. 乙種第一回優先株式の一斉取得および戊種第一回優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行
 4. 自己株式(乙種第一回優先株式、戊種第一回優先株式)の消却
 5. 第1種第一回優先株式、第2種第一回優先株式および第3種第一回優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行
 6. 自己株式(第1種第一回優先株式、第2種第一回優先株式および第3種第一回優先株式)の消却

3. 所有者別状況

(1) 普通株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	93,444,936	—	—	—	93,444,936	58
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(2) 己種第一回優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	80,000	—	—	—	80,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(3) 第3種第一回優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	10,227,272	—	—	—	10,227,272	728
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

4. 大株主の状況

(1) 所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	103,752,208	100.00
計	—	103,752,208	100.00

(2) 所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	103,672,208	100.00
計	—	103,672,208	100.00

5. 議決権の状況

(1) 発行済株式

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	己種第一回優先株式 80,000,000	—	各種類の株式の内容は「1. 株式の総数等」に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,444,936,000 第3種第一回優先株式 10,227,272,000	普通株式 93,444,936 第3種第一回優先株式 10,227,272	各種類の株式の内容は「1. 株式の総数等」に記載しております。
単元未満株式	普通株式 58 第2種第一回優先株式 728	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	103,752,208,786	—	—
総株主の議決権	—	103,672,208	—

(2) 自己株式等

該当ありません。

■ 優先出資証券の状況

区分	当期末残高(百万円)	返済又は償還期限
優先出資証券	94,518	—
計	94,518	—

■ 劣後債務の状況

区分	当期末残高(百万円)	返済又は償還期限
永久劣後債務	107,818	
劣後特約付借入金	—	—
劣後特約付社債	107,818	—
期限付劣後債務	353,298	
劣後特約付借入金	2,000	2018年3月
劣後特約付社債	351,298	2014年9月～ 2027年3月
計	461,117	

リスク管理

〈信用リスク〉

■標準的手法が適用されるポートフォリオに適用する格付

1. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定に当たり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）及びフィッチレーティングスリミテッド（Fitch）の5社を使用しております。なお、これらの格付機関は2012年3月31日現在、金融庁が指定している、バーゼルⅡにおける「適格格付機関」であります。

2. エクスポージャーの種類と使用する適格格付機関等の関係

当社では、下記の相手先・エクスポージャーごとに使用する格付機関を次のとおり定めております。

いずれの場合も、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

相手先・エクスポージャーの種類	使用する格付機関
中央政府・中央銀行	株式会社格付投資情報センター (R&I)
本邦地方公共団体	株式会社日本格付研究所 (JCR)
外国の中央政府等以外の公共部門	ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
国際開発銀行	スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P)
地方公共団体金融機構	フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)
本邦政府関係機関	
地方三公社	
金融機関	
第一種金融商品取引業者	
ファンド (複数の資産を裏付とする資産)	同上
証券化商品	
ストラクチャードファイナンス	同上
上記以外	株式会社格付投資情報センター (R&I) 株式会社日本格付研究所 (JCR) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's) スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P)

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・(残存期間別)

(単位:百万円)

	2011年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	28,084,998	20,277,922	5,176,619	1,010,811	1,202,748	416,896	777,467
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	845,901	236,907	189,273	1,848	101	417,770	69
計	28,930,899	20,514,829	5,365,892	1,012,660	1,202,850	834,667	777,537
業種別							
製造業	2,606,531	2,012,335	238,510	234,066	119,602	2,016	112,283
農業、林業	34,600	33,959	80	547	10	3	1,528
漁業	1,600	1,600	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,067	11,067	891	87	21	—	407
建設業	498,832	394,369	41,897	61,039	962	561	37,575
電気・ガス・熱供給・水道業	91,884	60,595	19,580	11,392	315	—	114
情報通信業	255,061	222,580	16,231	11,922	4,252	74	29,510
運輸業、郵便業	420,404	369,384	19,417	22,557	8,949	94	9,288
卸売業、小売業	2,135,971	1,740,508	95,814	71,435	224,332	3,879	144,804
金融業、保険業	2,677,709	1,475,437	116,588	259,082	823,126	3,473	5,284
不動産業	2,432,138	2,337,578	23,259	52,896	9,684	8,718	208,975
物品賃貸業	324,908	308,108	4,841	11,380	577	—	2,630
各種サービス業	1,175,324	1,052,818	32,845	75,860	10,195	3,604	102,919
個人	6,275,945	6,191,594	—	83,419	0	931	122,137
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	8,320,839	3,689,774	4,515,225	115,122	716	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	17,544	1,158	16,385	—	—	—	7
その他	803,632	375,048	35,047	—	—	393,537	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	845,901	236,907	189,273	1,848	101	417,770	69
計	28,930,899	20,514,829	5,365,892	1,012,660	1,202,850	834,667	777,537
残存期間別							
1年以下	4,978,487	2,796,228	1,315,831	749,088	97,453	19,885	/
1年超3年以下	2,545,925	1,588,596	526,682	103,988	326,657	—	/
3年超5年以下	3,820,896	1,602,504	1,910,990	38,343	269,058	—	/
5年超7年以下	1,573,733	880,140	331,274	34,135	328,182	—	/
7年超	9,998,834	8,972,851	759,330	85,256	181,396	—	/
期間の定めのないもの等	5,167,121	4,437,601	332,509	—	—	397,010	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	845,901	236,907	189,273	1,848	101	417,770	/
計	28,930,899	20,514,829	5,365,892	1,012,660	1,202,850	834,667	/

(単位:百万円)

	2012年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	28,730,897	19,862,614	6,055,498	1,116,553	1,272,889	423,341	719,486
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	673,084	127,392	183,578	1,745	125	360,242	97
計	29,403,982	19,990,007	6,239,077	1,118,299	1,273,014	783,583	719,583
業種別							
製造業	2,583,317	2,033,884	232,671	224,216	90,343	2,200	99,887
農業、林業	30,756	30,154	60	538	0	3	1,419
漁業	1,570	1,441	100	29	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	13,714	11,995	891	799	22	4	316
建設業	448,307	340,606	41,423	64,898	855	522	35,506
電気・ガス・熱供給・水道業	116,095	91,225	19,454	5,158	256	—	1
情報通信業	249,766	208,738	18,545	18,510	3,094	877	29,545
運輸業、郵便業	419,671	369,350	19,603	23,084	7,541	91	9,694
卸売業、小売業	2,089,714	1,738,562	99,798	82,073	155,081	14,198	161,086
金融業、保険業	2,632,131	1,032,088	132,441	470,541	995,865	1,194	4,825
不動産業	2,587,438	2,483,694	22,938	48,566	9,694	22,544	172,965
物品賃貸業	361,051	343,866	4,823	11,739	575	46	2,985
各種サービス業	1,146,592	1,010,897	39,114	83,133	9,012	4,433	99,386
個人	6,128,935	6,054,540	—	73,642	—	753	101,857
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	9,068,988	3,788,398	5,270,424	9,621	544	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	147,435	949	146,485	—	—	—	7
その他	705,412	322,219	6,723	—	—	376,469	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	673,084	127,392	183,578	1,745	125	360,242	97
計	29,403,982	19,990,007	6,239,077	1,118,299	1,273,014	783,583	719,583
残存期間別							
1年以下	4,457,518	2,244,336	1,244,968	835,632	86,901	45,679	/
1年超3年以下	2,555,492	1,616,149	525,160	117,537	296,644	—	/
3年超5年以下	4,688,115	1,900,075	2,416,625	36,774	334,640	—	/
5年超7年以下	1,592,197	778,930	506,230	28,334	278,702	—	/
7年超	10,365,652	8,922,291	1,069,085	98,274	276,001	—	/
期間の定めのないもの等	5,071,921	4,400,830	293,428	—	—	377,661	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	673,084	127,392	183,578	1,745	125	360,242	/
計	29,403,982	19,990,007	6,239,077	1,118,299	1,273,014	783,583	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産/商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した額(CCF勘案後)にて表示しております(CCF = Credit Conversion Factor)。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2011年3月期			2012年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	166,465	△ 6,074	160,390	160,390	△ 41,962	118,428
特定海外債権引当勘定	1	1	3	3	△ 1	2

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金(地域別)・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2011年3月期			2012年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	106,833	△ 11,272	95,560	95,542	11,391	106,934
海外	—	—	—	—	—	—
計	106,833	△ 11,272	95,560	95,542	11,391	106,934
業種別						
製造業	27,454	△ 22	27,432	27,432	293	27,725
農業、林業	13	△ 2	11	11	11	23
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	61	△ 41	20	20	0	20
建設業	1,318	△ 192	1,125	1,125	△ 202	922
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	18,507	△ 9,952	8,554	8,554	△ 7,043	1,510
運輸業、郵便業	684	△ 468	215	215	282	498
卸売業、小売業	19,070	9,448	28,518	28,518	10,257	38,775
金融業、保険業	579	△ 463	116	116	3,126	3,242
不動産業	13,536	△ 9,305	4,230	4,230	5,368	9,599
物品賃貸業	466	△ 273	193	193	△ 149	43
各種サービス業	8,477	△ 1,144	7,333	7,333	2,797	10,130
個人	3,822	36	3,859	3,859	24	3,883
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	12,840	1,109	13,949	13,931	△ 3,374	10,557
計	106,833	△ 11,272	95,560	95,542	11,391	106,934

■貸出金償却額(業種別)

(単位:百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
製造業	6,553	5,841
農業, 林業	13	55
漁業	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
建設業	4,099	3,036
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	763	2,687
運輸業, 郵便業	619	80
卸売業, 小売業	9,640	14,017
金融業, 保険業	331	△ 3
不動産業	5,355	1,821
物品賃貸業	213	194
各種サービス業	4,569	3,829
個人	1,752	2,118
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	104
計	33,912	33,784

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位:百万円)

	2011年3月末		2012年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	0	300,206	371	227,423
10%	—	144,796	—	92,142
20%	99,625	0	43,691	33
35%	—	—	—	—
50%	28	—	14,248	57
75%	—	50	—	52
100%	6,494	294,625	245	294,777
150%	—	72	—	41
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	106,149	739,751	58,556	614,528
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2011年3月末	2012年3月末
優	2年半未満	50%	4,887	2,939
	2年半以上	70%	8,381	13,906
良	2年半未満	70%	29,779	17,136
	2年半以上	90%	25,593	46,116
可	期間の別なし	115%	33,398	50,954
弱い	期間の別なし	250%	17,388	9,744
デフォルト	期間の別なし	0%	3,632	2,201
計			123,060	142,998

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2011年3月末	2012年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	4,851	4,851
良	2年半未満	95%	795	374
	2年半以上	120%	5,168	5,731
可	期間の別なし	140%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			10,815	10,956

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2011年3月末	2012年3月末
300%	26,885	—
400%	7,774	6,611
計	34,659	6,611

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年3月末					2012年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A・A	0.16%	44.41%	32.54%	2,149,806	323,926	0.16%	44.65%	32.95%	2,225,175	366,620
B～E	1.60%	42.20%	84.94%	5,425,448	686,364	1.33%	42.05%	80.14%	5,413,544	547,374
F・G	13.01%	41.60%	177.02%	1,117,964	106,140	12.76%	41.55%	175.60%	963,897	79,667
デフォルト	100.00%	43.66%	/	587,617	56,358	100.00%	43.59%	/	556,140	48,740
計	/	/	/	9,280,836	1,172,789	/	/	/	9,158,757	1,042,403

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年3月末					2012年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A・A	0.00%	44.38%	0.50%	8,211,172	115,122	0.00%	45.00%	0.45%	9,197,579	9,621
B～E	2.49%	45.00%	122.32%	11,095	344	4.81%	45.00%	147.81%	8,394	410
F・G	16.85%	38.08%	188.53%	268	371	16.95%	37.57%	183.58%	274	134
デフォルト	100.00%	45.00%	/	7	—	100.00%	45.00%	/	7	—
計	/	/	/	8,222,543	115,838	/	/	/	9,206,256	10,166

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年3月末					2012年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A・A	0.13%	44.42%	29.71%	937,612	362,834	0.14%	35.36%	27.29%	672,029	574,608
B～E	0.88%	45.72%	69.34%	38,453	11,414	0.75%	45.58%	69.67%	29,291	13,026
F・G	16.85%	37.26%	176.25%	7,658	1,165	12.06%	32.22%	135.69%	9,314	2,259
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	983,725	375,415	/	/	/	710,636	589,894

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年3月末			2012年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S・A・A	0.17%	140.54%	18,446	0.17%	143.61%	16,352
B～E	0.83%	228.19%	3,420	0.92%	230.32%	3,298
F・G	16.46%	507.82%	862	12.67%	475.00%	602
デフォルト	100.00%	/	0	100.00%	/	0
計	/	/	22,729	/	/	20,252

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2011年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,679,595	29,154	—	—
非デフォルト	1.21%	38.65%	34.91%	4,609,938	27,710	—	—
デフォルト	100.00%	39.53%	/	69,656	1,444	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	65,098	26,123	277,098	9.43%
非デフォルト	4.41%	75.20%	67.20%	64,647	26,092	276,970	9.42%
デフォルト	100.00%	75.20%	/	451	31	128	24.28%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,404,850	35,210	38,244	28.12%
非デフォルト	1.57%	32.60%	27.61%	1,347,334	34,305	38,148	28.11%
デフォルト	100.00%	37.22%	/	57,516	904	95	32.38%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2012年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,664,598	26,187	—	—
非デフォルト	1.19%	33.02%	30.38%	4,608,700	25,074	—	—
デフォルト	100.00%	34.46%	/	55,897	1,112	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	62,651	23,879	275,062	8.68%
非デフォルト	3.89%	66.93%	57.86%	62,285	23,851	274,932	8.68%
デフォルト	100.00%	66.93%	/	366	27	130	21.05%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,394,192	30,453	38,095	24.67%
非デフォルト	1.49%	30.11%	26.25%	1,340,092	29,560	37,991	24.66%
デフォルト	100.00%	37.86%	/	54,100	892	104	28.42%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位:百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
りそな銀行(連結)	17,378(注4)	△ 6,446(注4)
りそな銀行(単体)	17,590(注4)	△ 6,003(注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	8,319	29,721
ソブリン向けエクスポージャー	1	△ 0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	969	△ 603
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,470	5,473

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

りそな銀行(連結)の2012年3月期の与信関連費用は、前年度比238億円減少し、△64億円となっております。

りそな銀行(単体)における一般貸倒引当金純繰入額が、前年度比372億円減少し、417億円の戻入となったことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、卸売業等に対する貸出金償却額・貸倒引当金が増加したこと等により、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が増加しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位:百万円)

	2011年3月末(注4)		2012年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(連結)	/	/	△ 6,446(注7)
りそな銀行(単体)	424,081	△ 14,344	△ 6,003(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	386,655	△ 18,365	29,721
ソブリン向けエクスポージャー	207	203	△ 0
金融機関等向けエクスポージャー	1,532	1,532	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,364	3,797	△ 603
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	24,779	△ 5,041	5,473

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2011年3月末の期待損失額(EL)を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る）、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 我が国の代表的な株価指数を構成する株式を発行する会社の株式等
3. 上記2. 以外の上場株式を発行する会社の株式等
4. 不動産
5. 割引手形勘定の商業手形
6. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管方法ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額としております。

なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式の取引について、相対ネットティング契約である基本契約書（派生商品取引：ISDAマスター契約、レポ形式の取引：日証協離型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるに当たっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、ISDAマスター契約については各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネットティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。

また、個別の契約については締結時にその都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。

取引種類：派生商品取引（金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、為替フォワード、通貨オプション等）、レポ形式の取引

範囲：トレーディング、バンキング勘定

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2011年3月末					2012年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	381,627	1,514,132	1,667,589	—	3,563,349	496,680	1,562,666	1,724,600	—	3,783,947
事業法人向け エクスポージャー	245,548	1,513,031	556,046	—	2,314,626	228,972	1,562,194	550,701	—	2,341,867
ソブリン向け エクスポージャー	115,027	218	109,368	—	224,614	50	78	102,418	—	102,547
金融機関等向け エクスポージャー	20,551	883	26,955	—	48,389	267,658	393	—	—	268,051
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	560,544	—	560,544	/	/	655,735	—	655,735
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	414,675	—	414,675	/	/	415,745	—	415,745
標準的手法適用 エクスポージャー	2,097	/	5	—	2,102	85,189	/	—	—	85,189
計	383,724	1,514,132	1,667,594	—	3,565,452	581,869	1,562,666	1,724,600	—	3,869,137

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上していません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2011年3月末					2012年3月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	40,741,286	35,237	269,939	296,936	566,875	52,841,872	44,582	391,565	414,276	805,842
金利オプション	3,347,786	44,271	44,272	8,256	52,529	2,004,115	26,686	26,686	1,979	28,666
小計	44,089,073	79,508	314,212	305,192	619,405	54,845,987	71,269	418,252	416,255	834,508
通貨関連取引										
通貨スワップ	2,964,438	△81,848	86,301	161,521	247,822	2,404,766	△56,929	58,187	119,299	177,487
通貨オプション	1,449,923	200,169	200,169	62,764	262,934	1,316,527	140,247	140,247	53,878	194,126
先物為替予約	1,500,545	△50,886	26,562	46,125	72,688	1,419,124	△29,282	25,209	41,684	66,893
小計	5,914,908	67,435	313,033	270,411	583,445	5,140,418	54,035	223,643	214,862	438,506
小計(ネットting勘案前)	50,003,981	146,944	627,245	575,604	1,202,850	59,986,406	125,304	641,896	631,118	1,273,014
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果					579,413					686,954
担保による与信相当額削減効果(注3)					△127,981					△30,268
計(ネットting後)					751,418					616,328

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2012年3月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	42,789百万円
受取	12,521百万円
受取-差入	△30,268百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に当たり、自己資本比率告示における「外部格付準拠方式」及び「指定関数方式」を用いてその額を算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当社は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入していません。

■銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

証券化目的導管体	種類
エービー・グローバル・ファンディング・リミテッド東京支店	SPC
株式会社マーチ・アセット・マネジメント	SPC

当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーの保有の有無については、「■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー」のとおりであります。

■銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当社の証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当社が投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当社がオリジネーターとなる証券化取引については、次の通り会計処理を行っております。当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件がすべて満たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

- 要件
1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
 2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または、間接に通常の方法で享受できること
 3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を充たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。

また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産または金融負債が発生した場合には、当該金融資産または金融負債は時価により計上しております。

なお、信託または組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当社が特別目的会社の発行する証券等の全部または、一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取扱ひ、金融資産の消滅の認識をしておりません。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、2012年3月31日現在、金融庁が指定しているバーゼルⅡにおける「適格格付機関」であります。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

2007年金融庁告示第15号に基づき、2012年3月末より、保有する証券化エクスポージャーは、証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）と再証券化エクスポージャーに区分し開示しております。

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2011年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,962	23,409	—	—	—	—	—	—	3,627	34,999	6,769
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	23,409	—	—	—	—	—	—	—	23,409	1,475
100%超 1250%未満	—	7,962	—	—	—	—	—	—	—	—	7,962	1,666
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,627	3,627	3,627
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	4,854	—	—	—	—	—	—	—	4,854	4,854

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2012年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,958	23,409	—	—	—	—	—	—	—	31,368	2,221
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	23,409	—	—	—	—	—	—	—	23,409	1,044
100%超 1250%未満	—	7,958	—	—	—	—	—	—	—	—	7,958	1,176
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	4,319	—	—	—	—	—	—	—	4,319	4,319

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位: 百万円)

	2011年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	29,430	44,436	—	—	—	—	—	—	7,658	81,525
資産譲渡型証券化取引	—	29,430	44,436	—	—	—	—	—	—	7,658	81,525
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	588	—	—	—	—	—	—	—	303	892
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位: 百万円)

	2012年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	24,891	36,030	—	—	—	—	—	—	—	60,921
資産譲渡型証券化取引	—	24,891	36,030	—	—	—	—	—	—	—	60,921
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	453	44	—	—	—	—	—	—	—	498
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

2007年金融庁告示第15号に基づき、2012年3月末より、保有する証券化エクスポージャーは、証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）と再証券化エクスポージャーに区分し開示しております。

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2011年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	23,530	—	—	51,348	513	1,754	77,146	5,890
RW20%以下	—	—	—	—	23,530	—	—	19,981	—	237	43,748	741
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	20,442	—	191	20,633	1,295
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	10,924	—	—	10,924	2,014
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	513	1,326	1,839	1,839
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2012年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	14,471	—	—	53,852	466	2,481	71,271	3,282
RW20%以下	—	—	—	—	14,471	—	—	18,563	—	842	33,876	204
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	33,686	—	824	34,510	1,622
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	1,602	—	—	1,602	173
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	466	814	1,281	1,281
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位: 百万円)

	2011年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	10,181	—	—	61,357	1,716	2,647	75,902
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	10,181	—	—	61,357	1,716	2,647	75,902
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	37	—	—	—	—	5	43
当期の損失額	—	—	—	—	148	—	—	351	593	14	1,107
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	24,217	—	—	102,028	—	815	127,062
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。(単位: 百万円)

	2012年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	5,044	—	—	67,378	1,781	3,353	77,557
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	5,044	—	—	67,378	1,781	3,353	77,557
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	11	—	—	—	—	5	17
当期の損失額	—	—	—	—	465	—	—	60	559	10	1,095
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	115,151	—	3,229	118,380
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム(ABCP等)のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

2007年金融庁告示第15号に基づき、2012年3月末より、保有する証券化エクスポージャーは、証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）と再証券化エクスポージャーに区分し開示しております。

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2011年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,445	6,445	2,227
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500	500	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,000	2,000	42
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,930	1,930	169
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,015	2,015	2,015

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2012年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2011年3月末		2012年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	386,410	386,410	359,476	359,476
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	100,061	100,061	101,441	101,441
計	486,471	486,471	460,918	460,918

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う
損益の額

(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
売却益	6,816	9,530
売却損	△5,623	△7,382
償却	△3,214	△961
計	△2,021	1,186

(注) 連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で
認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
評価損益	78,402	83,417

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価
損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ご
との額

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	34,659	6,611
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	22,729	20,252
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	282,531	272,815
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	1	1
計	339,921	299,681

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	43,715	15,879

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

バーゼルⅡでは、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が広義の自己資本(Tier1+Tier2)の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク量の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

(単位：億円)

	2011年3月末基準		2012年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	1,056	6.6%	427	2.7%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. りそな銀行以外の連結対象子会社の対象資産等は、僅少であり、りそな銀行単体の計数を記載しております。
3. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。

自己資本(単体)

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目		2011年3月末	2012年3月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	279,928	279,928
	うち非累積的永久優先株 (注1)	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	279,928	279,928
	その他資本剰余金	97,250	97,250
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	376,054	458,579
	その他	97,734	96,503
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	52,329	92,850
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	4,854	4,319
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	1,073,713	1,115,020
	繰延税金資産の控除金額(△) (注2)	—	—
計 (A)	1,073,713	1,115,020	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注3) (B)	95,622	94,518	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	30,021	29,239
	一般貸倒引当金	3,089	2,444
	適格引当金が期待損失額を上回る額	37,766	34,173
	負債性資本調達手段等	468,969	461,117
	うち永久劣後債務 (注4)	182,669	107,818
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注5)	286,300	353,298
	計	539,848	526,974
うち自己資本への算入額 (C)	539,848	526,974	
控除項目 (注6) (D)	28,881	20,405	
自己資本額 (A)+(C)-(D) (E)	1,584,680	1,621,589	
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	11,535,510	10,618,605
	オフ・バランス取引等項目	1,299,189	1,009,284
	信用リスク・アセットの額 (F)	12,834,699	11,627,890
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	725,224	690,850
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (H)	58,017	55,268
	信用リスク・アセット調整額 (I)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (J)	—	—
計((F)+(G)+(I)+(J)) (K)	13,559,924	12,318,741	
単体自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)	11.68	13.16	
単体基本的項目比率=(A)/(K)×100(%)	7.91	9.05	
単体基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)	8.90	8.47	
単体総所要自己資本の額 (注7)	1,084,793	985,499	

(注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載していません。

2. 2011年3月末の繰延税金資産の純額に相当する額は123,455百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は214,742百万円です。また、2012年3月末の繰延税金資産の純額に相当する額は114,021百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は223,004百万円です。

3. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。

- 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4)利払い義務の延期が認められるものであること
- 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
- 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
- 当社は国内基準行ですが、基礎的內部格付手法を採用しているため、単体総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
- 2008年金融庁告示第79号第1条第3項（銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例）に則り算出しております。

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号に基づき、2012年3月末単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

(※)優先出資証券の概要

当社では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、単体自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	2015年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	2005年7月25日
配当率	2015年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、2016年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止(制限)及び裁量的配当停止(制限)のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。
強制的配当停止(制限)	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言(注1)が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注3)不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止(制限)	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1)監督事由(注4)が発生した場合 (2)直近に終了した事業年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注) 1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言

清算事由:

清算手続の開始、破産手続の開始決定、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画提出

更生事由:

会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合

支払不能事由:

①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合

②債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合

政府による宣言:

監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合

2. 当社優先株式

当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式

3. 可処分配当可能利益

可処分配当可能利益とは、ある事業年度の直前の事業年度に係る当社の分配可能額から、当該事業年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、当該事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。）の合計額を控除したものの、ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

4. 監督事由

当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	1,468,861	1,324,471
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	19,657	18,943
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	1,432,907	1,298,616
事業法人向けエクスポージャー(注3)	1,088,359	989,588
ソブリン向けエクスポージャー	5,025	4,962
金融機関等向けエクスポージャー	39,162	34,824
居住用不動産向けエクスポージャー	182,228	152,481
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,539	6,733
その他リテール向けエクスポージャー	61,013	57,662
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	48,577	52,363
証券化エクスポージャー	16,295	6,911
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	55,251	46,786
マーケット・ベース方式(簡易手法)	9,462	2,229
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	4,002	3,594
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	41,787	40,963
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	11,002	7,141
計	1,535,115	1,378,400

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
 5. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
粗利益配分手法	58,017	55,268

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■ リスク管理 (単体) ■

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・(残存期間別)

(単位：百万円)

	2011年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	28,106,575	20,283,863	5,186,343	1,016,720	1,202,750	416,896	777,467
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	402,215	129	—	—	—	402,086	32
計	28,508,790	20,283,992	5,186,343	1,016,720	1,202,750	818,982	777,500
業種別							
製造業	2,606,531	2,012,335	238,510	234,066	119,602	2,016	112,283
農業、林業	34,600	33,959	80	547	10	3	1,528
漁業	1,600	1,600	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,067	11,067	891	87	21	—	407
建設業	498,832	394,369	41,897	61,039	962	561	37,575
電気・ガス・熱供給・水道業	91,884	60,595	19,580	11,392	315	—	114
情報通信業	255,055	222,580	16,225	11,922	4,252	74	29,510
運輸業、郵便業	420,404	369,384	19,417	22,557	8,949	94	9,288
卸売業、小売業	2,135,971	1,740,508	95,814	71,435	224,332	3,879	144,804
金融業、保険業	2,698,328	1,480,267	126,467	264,991	823,128	3,473	5,284
不動産業	2,432,138	2,337,578	23,259	52,896	9,684	8,718	208,975
物品賃貸業	326,020	309,220	4,842	11,380	577	—	2,630
各種サービス業	1,175,324	1,052,818	32,845	75,860	10,195	3,604	102,919
個人	6,275,945	6,191,594	—	83,419	0	931	122,137
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	8,320,839	3,689,774	4,515,225	115,122	716	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	17,544	1,158	16,385	—	—	—	7
その他	803,484	375,048	34,899	—	—	393,537	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	402,215	129	—	—	—	402,086	32
計	28,508,790	20,283,992	5,186,343	1,016,720	1,202,750	818,982	777,500
残存期間別							
1年以下	4,982,014	2,798,147	1,315,831	750,693	97,455	19,885	/
1年超3年以下	2,553,316	1,592,618	526,682	107,358	326,657	—	/
3年超5年以下	3,821,830	1,602,504	1,910,990	39,276	269,058	—	/
5年超7年以下	1,573,733	880,140	331,274	34,135	328,182	—	/
7年超	9,998,834	8,972,851	759,330	85,256	181,396	—	/
期間の定めのないもの等	5,176,846	4,437,601	342,233	—	—	397,010	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	402,215	129	—	—	—	402,086	/
計	28,508,790	20,283,992	5,186,343	1,016,720	1,202,750	818,982	/

(単位：百万円)

	2012年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	28,758,605	19,872,361	6,065,226	1,124,786	1,272,889	423,341	719,486
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	345,302	145	—	—	—	345,156	15
計	29,103,908	19,872,507	6,065,226	1,124,786	1,272,889	768,498	719,501
業種別							
製造業	2,583,317	2,033,884	232,671	224,216	90,343	2,200	99,887
農業、林業	30,756	30,154	60	538	0	3	1,419
漁業	1,570	1,441	100	29	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	13,714	11,995	891	799	22	4	316
建設業	448,307	340,606	41,423	64,898	855	522	35,506
電気・ガス・熱供給・水道業	116,095	91,225	19,454	5,158	256	—	1
情報通信業	249,760	208,738	18,539	18,510	3,094	877	29,545
運輸業、郵便業	419,671	369,350	19,603	23,084	7,541	91	9,694
卸売業、小売業	2,089,714	1,738,562	99,798	82,073	155,081	14,198	161,086
金融業、保険業	2,658,461	1,040,307	142,319	478,774	995,865	1,194	4,825
不動産業	2,587,438	2,483,694	22,938	48,566	9,694	22,544	172,965
物品賃貸業	362,579	345,394	4,823	11,739	575	46	2,985
各種サービス業	1,146,592	1,010,897	39,114	83,133	9,012	4,433	99,386
個人	6,128,935	6,054,540	—	73,642	—	753	101,857
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	9,068,988	3,788,398	5,270,424	9,621	544	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	147,435	949	146,485	—	—	—	7
その他	705,266	322,219	6,578	—	—	376,469	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	345,302	145	—	—	—	345,156	15
計	29,103,908	19,872,507	6,065,226	1,124,786	1,272,889	768,498	719,501
残存期間別							
1年以下	4,466,353	2,252,555	1,244,968	836,248	86,901	45,679	/
1年超3年以下	2,560,089	1,617,678	525,160	120,605	296,644	—	/
3年超5年以下	4,691,595	1,900,075	2,416,625	40,254	334,640	—	/
5年超7年以下	1,593,266	778,930	506,230	29,402	278,702	—	/
7年超	10,365,652	8,922,291	1,069,085	98,274	276,001	—	/
期間の定めのないもの等	5,081,648	4,400,830	303,156	—	—	377,661	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	345,302	145	—	—	—	345,156	/
計	29,103,908	19,872,507	6,065,226	1,124,786	1,272,889	768,498	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産/商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した額(CCF勘案後)にて表示しております(CCF=Credit Conversion Factor)。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2011年3月期			2012年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	163,988	△4,565	159,422	159,422	△41,786	117,636
特定海外債権引当勘定	1	1	3	3	△1	2

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金(地域別)・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2011年3月期			2012年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	106,833	△11,272	95,560	95,542	11,391	106,934
海外	—	—	—	—	—	—
計	106,833	△11,272	95,560	95,542	11,391	106,934
業種別						
製造業	27,454	△22	27,432	27,432	293	27,725
農業、林業	13	△2	11	11	11	23
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	61	△41	20	20	0	20
建設業	1,318	△192	1,125	1,125	△202	922
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	18,507	△9,952	8,554	8,554	△7,043	1,510
運輸業、郵便業	684	△468	215	215	282	498
卸売業、小売業	19,070	9,448	28,518	28,518	10,257	38,775
金融業、保険業	579	△463	116	116	3,126	3,242
不動産業	13,536	△9,305	4,230	4,230	5,368	9,599
物品賃貸業	466	△273	193	193	△149	43
各種サービス業	8,477	△1,144	7,333	7,333	2,797	10,130
個人	3,822	36	3,859	3,859	24	3,883
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	12,840	1,109	13,949	13,931	△3,374	10,557
計	106,833	△11,272	95,560	95,542	11,391	106,934

■貸出金償却額(業種別)

(単位:百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
製造業	6,553	5,841
農業, 林業	13	55
漁業	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
建設業	4,099	3,036
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	763	2,687
運輸業, 郵便業	619	80
卸売業, 小売業	9,640	14,017
金融業, 保険業	331	△3
不動産業	5,355	1,821
物品賃貸業	213	194
各種サービス業	4,569	3,829
個人	1,752	2,118
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	33,912	33,679

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位:百万円)

	2011年3月末		2012年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	0	8,561	371	9,020
10%	—	144,771	—	92,118
20%	22,070	0	20,236	33
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	0	226,778	—	223,507
150%	—	32	—	15
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	22,070	380,144	20,607	324,694
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2011年3月末	2012年3月末
優	2年半未満	50%	4,887	2,939
	2年半以上	70%	8,381	13,906
良	2年半未満	70%	29,779	17,136
	2年半以上	90%	25,593	46,116
可	期間の別なし	115%	33,398	50,954
弱い	期間の別なし	250%	17,388	9,744
デフォルト	期間の別なし	0%	3,632	2,201
計			123,060	142,998

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2011年3月末	2012年3月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	4,851	4,851
良	2年半未満	95%	795	374
	2年半以上	120%	5,168	5,731
可	期間の別なし	140%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			10,815	10,956

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2011年3月末	2012年3月末
300%	26,885	—
400%	7,731	6,571
計	34,617	6,571

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年3月末					2012年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A・A	0.16%	44.41%	32.54%	2,149,806	323,926	0.16%	44.65%	32.95%	2,225,175	366,620
B～E	1.60%	42.20%	84.95%	5,426,559	686,364	1.33%	42.05%	80.15%	5,415,072	547,374
F・G	13.01%	41.60%	177.02%	1,117,964	106,140	12.76%	41.55%	175.60%	963,897	79,667
デフォルト	100.00%	43.66%	/	587,617	56,358	100.00%	43.59%	/	556,140	48,740
計	/	/	/	9,281,948	1,172,789	/	/	/	9,160,286	1,042,403

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年3月末					2012年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A・A	0.00%	44.38%	0.50%	8,211,172	115,122	0.00%	45.00%	0.45%	9,197,579	9,621
B～E	2.49%	45.00%	122.32%	11,095	344	4.81%	45.00%	147.81%	8,394	410
F・G	16.85%	38.08%	188.53%	268	371	16.95%	37.57%	183.58%	274	134
デフォルト	100.00%	45.00%	/	7	—	100.00%	45.00%	/	7	—
計	/	/	/	8,222,543	115,838	/	/	/	9,206,256	10,166

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年3月末					2012年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S・A・A	0.13%	44.42%	29.71%	937,612	362,834	0.14%	35.36%	27.29%	672,029	574,608
B～E	0.83%	45.59%	69.34%	43,276	17,325	0.70%	45.42%	69.35%	37,510	21,259
F・G	16.85%	37.26%	176.25%	7,658	1,165	12.06%	32.22%	135.69%	9,314	2,259
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	988,548	381,326	/	/	/	718,855	598,127

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年3月末			2012年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S・A・A	0.17%	140.54%	18,446	0.17%	143.61%	16,352
B～E	0.83%	228.19%	3,420	0.92%	230.32%	3,298
F・G	16.46%	507.82%	862	12.67%	475.00%	602
デフォルト	100.00%	/	0	100.00%	/	0
計	/	/	22,729	/	/	20,252

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2011年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,679,595	29,154	—	—
非デフォルト	1.21%	38.65%	34.91%	4,609,938	27,710	—	—
デフォルト	100.00%	39.53%	/	69,656	1,444	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	65,098	26,123	277,098	9.43%
非デフォルト	4.41%	75.20%	67.20%	64,647	26,092	276,970	9.42%
デフォルト	100.00%	75.20%	/	451	31	128	24.28%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,404,857	35,210	38,244	28.12%
非デフォルト	1.57%	32.60%	27.61%	1,347,340	34,305	38,148	28.11%
デフォルト	100.00%	37.22%	/	57,516	904	95	32.38%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2012年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	4,664,598	26,187	—	—
非デフォルト	1.19%	33.02%	30.38%	4,608,700	25,074	—	—
デフォルト	100.00%	34.46%	/	55,897	1,112	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	62,651	23,879	275,062	8.68%
非デフォルト	3.89%	66.93%	57.86%	62,285	23,851	274,932	8.68%
デフォルト	100.00%	66.93%	/	366	27	130	21.05%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,394,192	30,453	38,095	24.67%
非デフォルト	1.49%	30.11%	26.25%	1,340,092	29,560	37,991	24.66%
デフォルト	100.00%	37.86%	/	54,100	892	104	28.42%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
りそな銀行(単体)	17,590(注4)	△6,003(注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	8,319	29,721
ソブリン向けエクスポージャー	1	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	969	△603
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,470	5,473

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2012年3月期の与信関連費用は、前年度比235億円減少し、△60億円となっております。

一般貸倒引当金純繰入額が、前年度比372億円減少し、417億円の戻入となったことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、卸売業等に対する貸出金償却額・貸倒引当金が増加したこと等により、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が増加しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2011年3月末(注4)		2012年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(単体)	424,081	△14,344	△6,003(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	386,655	△18,365	29,721
ソブリン向けエクスポージャー	207	203	△0
金融機関等向けエクスポージャー	1,532	1,532	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,364	3,797	△603
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	24,779	△5,041	5,473

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2011年3月末の期待損失額(EL)を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2011年3月末					2012年3月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	381,627	1,514,132	1,667,589	—	3,563,349	496,680	1,562,666	1,724,600	—	3,783,947
事業法人向け エクスポージャー	245,548	1,513,031	556,046	—	2,314,626	228,972	1,562,194	550,701	—	2,341,867
ソブリン向け エクスポージャー	115,027	218	109,368	—	224,614	50	78	102,418	—	102,547
金融機関等向け エクスポージャー	20,551	883	26,955	—	48,389	267,658	393	—	—	268,051
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	560,544	—	560,544	/	/	655,735	—	655,735
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	414,675	—	414,675	/	/	415,745	—	415,745
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	5	—	5	—	/	—	—	—
計	381,627	1,514,132	1,667,594	—	3,563,355	496,680	1,562,666	1,724,600	—	3,783,947

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2011年3月末					2012年3月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	40,741,286	35,237	269,939	296,936	566,875	52,841,872	44,582	391,565	414,276	805,842
金利オプション	3,347,786	44,271	44,272	8,256	52,529	2,004,115	26,686	26,686	1,979	28,666
小計	44,089,073	79,508	314,212	305,192	619,405	54,845,987	71,269	418,252	416,255	834,508
通貨関連取引										
通貨スワップ	2,964,438	△81,848	86,301	161,521	247,822	2,404,766	△56,929	58,187	119,299	177,487
通貨オプション	1,449,923	200,169	200,169	62,764	262,934	1,316,527	140,247	140,247	53,878	194,126
先物為替予約	1,495,629	△50,837	26,515	46,073	72,589	1,412,704	△29,305	25,150	41,617	66,768
小計	5,909,991	67,483	312,986	270,359	583,345	5,133,998	54,012	223,585	214,795	438,381
小計(ネットting勘案前)	49,999,064	146,992	627,198	575,552	1,202,750	59,979,986	125,281	641,838	631,051	1,272,889
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果					579,413					686,954
担保による与信相当額削減効果(注3)					△127,981					△30,268
計(ネットting後)					751,318					616,203

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2012年3月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	42,789百万円
受取	12,521百万円
受取-差入	△30,268百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

2007年金融庁告示第15号に基づき、2012年3月末より、保有する証券化エクスポージャーは、証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）と再証券化エクスポージャーに区分し開示しております。

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2011年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,962	23,409	—	—	—	—	—	—	3,627	34,999	6,769
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	23,409	—	—	—	—	—	—	—	23,409	1,475
100%超 1250%未満	—	7,962	—	—	—	—	—	—	—	—	7,962	1,666
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,627	3,627	3,627
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	4,854	—	—	—	—	—	—	—	4,854	4,854

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2012年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,958	23,409	—	—	—	—	—	—	—	31,368	2,221
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	23,409	—	—	—	—	—	—	—	23,409	1,044
100%超 1250%未満	—	7,958	—	—	—	—	—	—	—	—	7,958	1,176
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	4,319	—	—	—	—	—	—	—	4,319	4,319

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2011年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	29,430	44,436	—	—	—	—	—	—	7,658	81,525
資産譲渡型証券化取引	—	29,430	44,436	—	—	—	—	—	—	7,658	81,525
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	588	—	—	—	—	—	—	—	303	892
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2012年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	24,891	36,030	—	—	—	—	—	—	—	60,921
資産譲渡型証券化取引	—	24,891	36,030	—	—	—	—	—	—	—	60,921
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	453	44	—	—	—	—	—	—	—	498
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

2007年金融庁告示第15号に基づき、2012年3月末より、保有する証券化エクスポージャーは、証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）と再証券化エクスポージャーに区分し開示しております。

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2011年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	23,530	—	—	51,348	513	1,754	77,146
RW20%以下	—	—	—	—	23,530	—	—	19,981	—	237	43,748	741
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	20,442	—	191	20,633	1,295
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	10,924	—	—	10,924	2,014
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	513	1,326	1,839	1,839
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2012年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	14,471	—	—	53,852	466	2,481	71,271
RW20%以下	—	—	—	—	14,471	—	—	18,563	—	842	33,876	204
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	33,686	—	824	34,510	1,622
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	1,602	—	—	1,602	173
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	466	814	1,281	1,281
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2011年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	10,181	—	—	61,357	1,716	2,647	75,902
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	10,181	—	—	61,357	1,716	2,647	75,902
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	37	—	—	—	—	5	43
当期の損失額	—	—	—	—	148	—	—	351	593	14	1,107
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	24,217	—	—	102,028	—	815	127,062
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。(単位：百万円)

	2012年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	5,044	—	—	67,378	1,781	3,353	77,557
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	5,044	—	—	67,378	1,781	3,353	77,557
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	11	—	—	—	—	5	17
当期の損失額	—	—	—	—	465	—	—	60	559	10	1,095
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	115,151	—	3,229	118,380
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

2007年金融庁告示第15号に基づき、2012年3月末より、保有する証券化エクスポージャーは、証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）と再証券化エクスポージャーに区分し開示しております。

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2011年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,445	6,445
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500	500	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,000	2,000	42
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,930	1,930	169
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,015	2,015	2,015

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2012年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2011年3月末		2012年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	386,410	386,410	359,476	359,476
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	81,597	81,597	78,900	78,900
計	468,008	468,008	438,376	438,376

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期
売却益	6,823	9,530
売却損	△5,589	△7,382
償却	△3,214	△961
計	△1,980	1,186

(注) 損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
評価損益	78,402	83,417

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	34,617	6,571
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	22,729	20,252
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	292,298	282,583
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	1	1
計	349,646	309,408

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2011年3月末	2012年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	43,715	15,879

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

バーゼルⅡでは、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が広義の自己資本(Tier1+Tier2)の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク量の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

(単位：億円)

	2011年3月末基準		2012年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	1,056	6.6%	427	2.7%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。

■ 報酬に関する開示事項（連結・単体） ■

■ 目次

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項
 - (1) 「対象役職員」の範囲
 - ① 「対象役員」の範囲
 - ② 「対象従業員等」の範囲
 - (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲
 - (イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲
 - (ウ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
 - (2) 対象役職員の報酬等の決定について
 - ① 対象役員等の報酬等の決定について
 - ② 対象職員の報酬等の決定について
 - (3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について
 - (4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数
2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項
 - (1) 報酬等に関する方針について
 - ① 対象役員等の報酬等に関する方針
 - ② 対象職員の報酬等に関する方針
 - (2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について
3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項
 - (1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について
 - (2) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
 - ① 業績連動部分の算出方法について
 - ② 業績連動部分の調整方法について
 - ③ 過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
 - ④ 表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について
4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項
5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

「報酬告示^{*}」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲は、当社においては、以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件(2012年金融庁告示第21号)

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役は除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、当社の職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当社及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及び当社の経営に重要な影響を与える連結子法人等で、当社には、該当がございません。よって以下の記載は、「報酬告示」第1条(銀行・単体)及び第2条(銀行・連結)に規定されている要件をとともに充足する内容となります。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、当社グループ(当社グループとは、親会社である持株会社及びその主要な連結子法人等を指します。以下同じ)常勤役員の2011年度年間報酬額を、役員数で除して算出した19百万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

(ウ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社の役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当します。

なお、報酬決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員を「対象役員等」とし、また、対象従業員等から当該執行役員を除いて「対象職員」として説明します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査役設置会社であり、取締役の報酬月額及び監査役報酬月額の総額について、株主総会において決定しております。

取締役の個人別の報酬月額は、取締役会より委任を受けた代表取締役社長が決定しております。

なお、決定にあたっては、持株会社であるりそなホールディングスの報酬委員会において定めた取締役の報酬支給基準及び上記報酬月額の総額を踏まえております。

また、監査役の個人別の報酬月額については、上記監査役の報酬月額の総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

一方、取締役会において選任している各執行役員の報酬月額については、上記のりそなホールディングスの報酬委員会において定めた報酬支給基準に基づいて代表取締役社長が決定しております。

② 対象職員の報酬等の決定について

当社の対象職員の報酬等は、経営会議等を経て制定される給与方針に基づいて決定され、支払われております。当該方針は、業務推進部門から独立した人事部門において、その制度設計、文書化がなされております。

なお、一部の市場部門のトレーダー等につきましては、職務・職責に応じて、報酬が個別に決定されます。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬は給与方針に基づき決定され、具体的な支給額は、営業推進部門から独立した人事部門の長等で決定される人事考課に基づき決定されます。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定した上で、その達成度を評価しており、リスク管理及びコンプライアンスの枠組み構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2011年4月～2012年3月)
報酬委員会(りそなホールディングス)	4回
経営会議(りそな銀行)	2回

- (注) 1. 当社の役員報酬に関しては、その体系・水準をりそなホールディングスの報酬委員会が決定しております。
2. 報酬委員会の構成員は、りそなホールディングスの役員であり、報酬等の総額は記載しておりません。
3. 当社の経営会議の開催回数は、対象職員の報酬に関連する議題を含む経営会議の開催回数です。また、経営会議の構成員については報酬の決定にかかわる職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

(1) 報酬等に関する方針について

①対象役員等の報酬等に関する方針

当社の取締役の報酬等については、株主総会において報酬等の月額総額を決定し、取締役会より委任を受けた代表取締役社長が、その月額総額の範囲内で、各取締役が受ける個人別の報酬等を決定することとしております。

また、当社は、りそなホールディングスの報酬委員会において定めた内容を踏まえ、取締役（非執行）ならびに代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員（以下、代表取締役等）の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を以下のとおり定めております。なお、退職慰労金制度は2004年6月をもって廃止しております。

a. 取締役（非執行）の報酬体系

取締役（非執行）の報酬等は、役職位別報酬、業績連動報酬で構成します。代表取締役等に対する監督を健全に機能させるため、役職位別報酬と業績連動報酬（標準額）の構成比は、役職位別報酬を重視した95対5とします。

(イ) 役職位別報酬（固定報酬）

役職位ごとの職責の大きさに応じて支給します。

(ロ) 業績連動報酬（変動報酬）

取締役（非執行）の業績連動報酬は、前年度の会社業績の結果に応じて支給されます。

b. 代表取締役等の報酬体系

代表取締役等の報酬等は、役職位別報酬、業績連動報酬及び株式取得報酬で構成します。役職位別報酬と業績連動報酬（標準額）の構成比は、60対40とします。

(イ) 役職位別報酬（固定報酬）

役職位ごとの職責の大きさに応じて支給します。

(ロ) 業績連動報酬（変動報酬）

代表取締役等の業績連動報酬は、前年度の会社業績及び個人業績の結果に応じて支給します。

(ハ) 株式取得報酬（変動報酬）（2010年6月導入）

経営健全化計画等における前年度の税引前当期利益が一定水準を超過達成した場合に、りそなホールディングス株式の取得を目的として支給します。本報酬の支給を受けた代表取締役等は、本報酬の一定額を役員持株会へ毎月拠出することにより、りそなホールディングス株式を取得し、退任後1年まで保有します。

監査役の報酬等については、株主総会において報酬等の月額報酬を決定し、監査役の協議により、その月額総額の範囲内で、監査役が受ける個人別の報酬等を決定することとしております。

各報酬は、毎月一定額を現金にて支給します。

②対象職員の報酬等に関する方針

当社の対象職員においては、職務・職責に応じた固定給の部分と、業績に連動する部分があり、業績への貢献度等を反映するために、業績考課等に基づき決定されることとなっております。なお報酬等につき、当社人事担当役員は、その体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

(対象役員等)

当社グループ全体の報酬額の水準については、りそなホールディングスの報酬委員会において報酬制度上の最大支給額（理論値）を算出し、さらに役員報酬の支給見込額と経営健全化計画等との比較を行うことで、当社グループ全体の財務の健全性及び将来見通しと整合的であること、将来の自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

(対象職員)

職員の報酬については、当社グループの経営状況を、当社グループの業績ならびに個人の業績考課等に連動して変動する部分及び一時金等に反映することとしており、経営健全化計画等との比較を行うことで、自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。また、当期の給与の支払総額と、当期の利益水準や内部留保の状況とを比較し、自己資本比率に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

(対象役員等)

当社の代表取締役等の業績連動報酬は、前年度の会社業績と個人業績の結果に応じて決定しております。会社業績の評価においては、税引前当期利益のみならず、収益性、健全性及び効率性等の各種経営指標を勘案しております。また、個人業績の評価においては、担当部門で発生しうる諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

当社の取締役（非執行）の業績連動報酬は、前年度の会社業績に応じて決定しておりますが、個人の報酬等の額のうち、業績連動部分の占める割合は小さいものとなっております。

(対象職員)

当社が給与体系の設計ならびにその見直しを行う場合、人事部門がその設計・見直しを行い、経営会議等を経て機関決定を行っております。なお、経営会議の付議にあたっては、統合的リスク管理部署において、健全性維持を目的に、リスク管理上の妥当性、適切性について検証を行っております。

(2) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

①業績連動部分の算出方法について

(対象役員等)

りそなホールディングスの報酬委員会において、当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、当該年度の業績連動報酬割合を決定しております。

(対象職員)

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績に基づき、あらかじめ定めた計算方法により決定しております。

②業績連動部分の調整方法について

(対象役員等)

対象役員等の業績連動報酬については、会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいてその割合を減額する仕組みとしております。

(対象職員)

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいて減額する仕組みとしております。

③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

(対象役員等)

役員報酬については、りそなホールディングスの報酬委員会が、役員報酬支給基準を定めており、業績連動部分の比率ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

(対象職員)

職員の報酬については、当社人事担当役員が、給与体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

対象役職員が表面的にリスクを削減するなど、リスク管理と統合的な当社報酬制度の設計趣旨を損ないかねない行為がないか、ミドルオフィス、バックオフィス部門及び監査部門による取引のモニタリングを適時実施しております。

4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額		変動報酬の総額				
			基本報酬	その他	基本報酬	一時金等	その他		
対象役員(除く社外役員)	11	239	141	141	—	98	98	—	—
対象従業員等	10	211	113	113	—	98	77	21	—

(注) 1. 執行役員は、対象従業員等に含めております。

2. 基本報酬には、年度中の退職金等（退職一時金等を在籍年数で除した金額）を含みます。

5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段、該当する事項はございません。

りそな銀行 ディスクロージャー誌 2012

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2012年7月

株式会社りそな銀行 経営管理部

〒135-8581 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟 電話 (03) 6704-2111

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/>